

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【提出先】	関東財務局長殿
【提出日】	平成26年12月10日提出
【計算期間】	第17特定期間(自 平成26年3月11日至 平成26年9月10日)
【ファンド名】	3 資産バランスオープンアルファ
【発行者名】	三井住友トラスト・アセットマネジメント株式会社
【代表者の役職氏名】	取締役社長 鈴木 郁也
【本店の所在の場所】	東京都港区芝3丁目3番1号
【事務連絡者氏名】	ファンド・レポートイング部長 橋詰 廣志
【連絡場所】	東京都港区芝3丁目3番1号
【電話番号】	03-6737-0521
【縦覧に供する場所】	該当事項はありません。

第一部【ファンド情報】

第1【ファンドの状況】

1【ファンドの性格】

(1)【ファンドの目的及び基本的性格】

<ファンドの目的>

当ファンドは、毎決算時の収益分配と信託財産の中長期的な成長を目指して運用を行います。

<信託金限度額>

上限 2,500億円

ただし、委託会社は受託会社と合意の上、限度額を変更することができます。

<基本的性格>

一般社団法人投資信託協会が定める分類方法における、当ファンドの商品分類及び属性区分は下記の通りです。

商品分類表

単位型・追加型	投資対象地域	投資対象資産 (収益の源泉)	独立区分	補足分類
単位型	国内	株式	MMF	インデックス型
追加型	海外	債券	MRF	特殊型
	内外	不動産投信	ETF	
		その他資産 ()		
		資産複合		

(注) 当ファンドが該当する商品分類を網掛け表示しています。

属性区分表

投資対象資産	決算頻度	投資対象 地域	投資形態	為替 ヘッジ	対象 インデックス	特殊型

株式	年1回	グローバル	ファミリー	あり	日経225	ブル・ベア型
一般		(日本を含む)	ファンド	()		
大型株	年2回				TOPIX	条件付運用型
中小型株	年4回	日本	ファンド・	なし		
債券			オブ・ファンズ		その他	ロング・
一般	年6回	北米			()	ショート型/絶対
公債	(隔月)	欧州				対収益追求型
社債						その他
その他債券	年12回					()
クレジット属性	(毎月)	アジア				
()	日々	オセアニア				
不動産投信	その他	中南米				
	()					
その他資産		アフリカ				
(投資信託証券						
(資産複合(株式、債券、不動産投信)資産配		中近東				
分固定型))		(中東)				
資産複合		エマージン				
()		グ				
資産配分						
固定型						
資産配分						
変更型						

(注) 当ファンドが該当する属性区分を網掛け表示しています。

ファミリーファンド、ファンド・オブ・ファンズに該当する場合、投資信託証券を通じて投資収益の源泉となる資産に投資しますので商品分類表と属性区分表の投資対象資産は異なります。

属性区分表に記載している「為替ヘッジ」は、対円での為替リスクに対するヘッジの有無を記載しております。

上記商品分類表及び属性区分表に係る用語の定義は下記の通りです。

なお、一般社団法人投資信託協会のホームページ (<http://www.toushin.or.jp/>) でもご覧いただけます。

一般社団法人投資信託協会が定める「商品分類に関する指針」に基づくファンドの商品分類及び属性区分は以下の通りです。

< 商品分類表定義 >

[単位型投信・追加型投信の区分]

- (1) 単位型投信...当初、募集された資金が一つの単位として信託され、その後の追加設定は一切行われないファンドをいう。
- (2) 追加型投信...一度設定されたファンドであってもその後追加設定が行われ従来の信託財産とともに運用されるファンドをいう。

[投資対象地域による区分]

- (1) 国内...目論見書又は投資信託約款において、組入資産による主たる投資収益が実質的に国内の資産を源泉とする旨の記載があるものをいう。
- (2) 海外...目論見書又は投資信託約款において、組入資産による主たる投資収益が実質的に海外の資産を源泉とする旨の記載があるものをいう。
- (3) 内外...目論見書又は投資信託約款において、国内及び海外の資産による投資収益を実質的に源泉とする旨の記載があるものをいう。

[投資対象資産(収益の源泉)による区分]

- (1) 株式...目論見書又は投資信託約款において、組入資産による主たる投資収益が実質的に株式を源泉とする旨の記載があるものをいう。
- (2) 債券...目論見書又は投資信託約款において、組入資産による主たる投資収益が実質的に債券を源泉とする旨の記載があるものをいう。
- (3) 不動産投信(リート)...目論見書又は投資信託約款において、組入資産による主たる投資収益が実質的に不動産投資信託の受益証券及び不動産投資法人の投資証券を源泉とする旨の記載があるものをいう。
- (4) その他資産...目論見書又は投資信託約款において、組入資産による主たる投資収益が実質的に上記(1)から(3)に掲げる資産以外の資産を源泉とする旨の記載があるものをいう。なお、その他資産と併記して具体的な収益の源泉となる資産の名称記載も可とする。
- (5) 資産複合...目論見書又は投資信託約款において、上記(1)から(4)に掲げる資産のうち複数の資産による投資収益を実質的に源泉とする旨の記載があるものをいう。

[独立した区分]

- (1) MMF(マネー・マネージメント・ファンド)...「MMF等の運営に関する規則」に定めるMMFをいう。
- (2) MRF(マネー・リザーブ・ファンド)...「MMF等の運営に関する規則」に定めるMRFをいう。
- (3) ETF...投資信託及び投資法人に関する法律施行令(平成12年政令480号)第12条第1号及び第2号に規定する証券投資信託並びに租税特別措置法(昭和32年法律第26号)第9条の4の2に規定する上場証券投資信託をいう。

[補足分類]

- (1) インデックス型...目論見書又は投資信託約款において、各種指数に連動する運用成果を目指す旨の記載があるものをいう。
- (2) 特殊型...目論見書又は投資信託約款において、投資者に対して注意を喚起することが必要と思われる特殊な仕組みあるいは運用手法の記載があるものをいう。なお、下記の属性区分で特殊型の小分類において「条件付運用型」に該当する場合には当該小分類を括弧書きで付記するものとし、それ以外の小分類に該当する場合には当該小分類を括弧書きで付記できるものとする。

< 属性区分表定義 >

[投資対象資産による属性区分]

- (1) 株式

一般...次の大型株、中小型株属性にあてはまらない全てのものをいう。

大型株...目論見書又は投資信託約款において、主として大型株に投資する旨の記載があるものをいう。

中小型株...目論見書又は投資信託約款において、主として中小型株に投資する旨の記載があるものをいう。

(2)債券

一般...次の公債、社債、その他債券属性にあてはまらない全てのものをいう。

公債...目論見書又は投資信託約款において、日本国又は各国の政府の発行する国債(地方債、政府保証債、政府機関債、国際機関債を含む。以下同じ。)に主として投資する旨の記載があるものをいう。

社債...目論見書又は投資信託約款において、企業等が発行する社債に主として投資する旨の記載があるものをいう。

その他債券...目論見書又は投資信託約款において、公債又は社債以外の債券に主として投資する旨の記載があるものをいう。

格付等クレジットによる属性...目論見書又は投資信託約款において、上記 から の「発行体」による区分のほか、特にクレジットに対して明確な記載があるものについては、上記 から に掲げる区分に加え「高格付債」「低格付債」等を併記することも可とする。

(3)不動産投信...これ以上の詳細な分類は行わないものとする。

(4)その他資産...組入れている資産を記載するものとする。

(5)資産複合...以下の小分類に該当する場合には当該小分類を併記することができる。

資産配分固定型...目論見書又は投資信託約款において、複数資産を投資対象とし、組入比率については固定的とする旨の記載があるものをいう。なお、組み合わせている資産を列挙するものとする。

資産配分変更型...目論見書又は投資信託約款において、複数資産を投資対象とし、組入比率については、機動的な変更を行なう旨の記載があるものもしくは固定的とする旨の記載がないものをいう。なお、組み合わせている資産を列挙するものとする。

[決算頻度による属性区分]

(1)年1回...目論見書又は投資信託約款において、年1回決算する旨の記載があるものをいう。

(2)年2回...目論見書又は投資信託約款において、年2回決算する旨の記載があるものをいう。

(3)年4回...目論見書又は投資信託約款において、年4回決算する旨の記載があるものをいう。

(4)年6回(隔月)...目論見書又は投資信託約款において、年6回決算する旨の記載があるものをいう。

(5)年12回(毎月)...目論見書又は投資信託約款において、年12回(毎月)決算する旨の記載があるものをいう。

(6)日々...目論見書又は投資信託約款において、日々決算する旨の記載があるものをいう。

(7)その他...上記属性にあてはまらない全てのものをいう。

[投資対象地域による属性区分(重複使用可能)]

(1)グローバル...目論見書又は投資信託約款において、組入資産による投資収益が世界の資産を源泉とする旨の記載があるものをいう。なお、「世界の資産」の中に「日本」を含むか含まないかを明確に記載するものとする。

(2)日本...目論見書又は投資信託約款において、組入資産による投資収益が日本の資産を源泉とする旨の記載があるものをいう。

(3)北米...目論見書又は投資信託約款において、組入資産による投資収益が北米地域の資産を源泉とする旨の記載があるものをいう。

- (4) 欧州...目論見書又は投資信託約款において、組入資産による投資収益が欧州地域の資産を源泉とする旨の記載があるものをいう。
- (5) アジア...目論見書又は投資信託約款において、組入資産による投資収益が日本を除くアジア地域の資産を源泉とする旨の記載があるものをいう。
- (6) オセアニア...目論見書又は投資信託約款において、組入資産による投資収益がオセアニア地域の資産を源泉とする旨の記載があるものをいう。
- (7) 中南米...目論見書又は投資信託約款において、組入資産による投資収益が中南米地域の資産を源泉とする旨の記載があるものをいう。
- (8) アフリカ...目論見書又は投資信託約款において、組入資産による投資収益がアフリカ地域の資産を源泉とする旨の記載があるものをいう。
- (9) 中近東(中東)...目論見書又は投資信託約款において、組入資産による投資収益が中近東地域の資産を源泉とする旨の記載があるものをいう。
- (10) エマージング...目論見書又は投資信託約款において、組入資産による投資収益がエマージング地域(新興成長国(地域))の資産を源泉とする旨の記載があるものをいう。

[投資形態による属性区分]

- (1) ファミリーファンド...目論見書又は投資信託約款において、親投資信託(ファンド・オブ・ファンズにのみ投資されるものを除く。)を投資対象として投資するものをいう。
- (2) ファンド・オブ・ファンズ...「投資信託等の運用に関する規則」第2条に規定するファンド・オブ・ファンズをいう。

[為替ヘッジによる属性区分]

- (1) 為替ヘッジあり...目論見書又は投資信託約款において、為替のフルヘッジ又は一部の資産に為替のヘッジを行う旨の記載があるものをいう。
- (2) 為替ヘッジなし...目論見書又は投資信託約款において、為替のヘッジを行わない旨の記載があるもの又は為替のヘッジを行う旨の記載がないものをいう。

[インデックスファンドにおける対象インデックスによる属性区分]

- (1) 日経225
- (2) TOPIX
- (3) その他の指数...前記指数にあてはまらない全てのものをいう。

[特殊型]

- (1) ブル・ベア型...目論見書又は投資信託約款において、派生商品をヘッジ目的以外に用い、積極的に投資を行うとともに各種指数・資産等への連動若しくは逆連動(一定倍の連動若しくは逆連動を含む。)を目指す旨の記載があるものをいう。
- (2) 条件付運用型...目論見書又は投資信託約款において、仕組債への投資またはその他特殊な仕組みを用いることにより、目標とする投資成果(基準価額、償還価額、収益分配金等)や信託終了日等が、明示的な指標等の値により定められる一定の条件によって決定される旨の記載があるものをいう。
- (3) ロング・ショート型 / 絶対収益追求型...目論見書又は投資信託約款において、特定の市場に左右されにくい収益の追求を目指す旨若しくはロング・ショート戦略により収益の追求を目指す旨の記載があるものをいう。
- (4) その他型...目論見書又は投資信託約款において、上記(1)から(3)に掲げる属性のいずれにも該当しない特殊な仕組みあるいは運用手法の記載があるものをいう。

< ファンドの特色 >

3つの資産「外国債券」「国内株式」「Jリート(国内の不動産投資信託証券)」に分散投資します。

高金利外債マザーファンド、日本株配当マザーファンド、日本株中小型マザーファンド及びJリートマザーファンド(M)（以下これらを「マザーファンド」ということがあります。）の各受益証券への投資を通じて、安定した利子・配当収益の確保、値上がり益の追求及び信託財産の中長期的な成長を目指します。

実質組入外貨建資産の為替変動リスクに対しては原則為替ヘッジを行いません。

<投資対象とするマザーファンド>

資産の種類	マザーファンドの名称	運用方針
外国債券	高金利外債マザーファンド	主として、シティ世界国債インデックス(日本を除く)(※1)に採用されている国の国債、州政府債、政府保証債、国際機関債などのうち、国際的な格付機関である米国S&P社又は同Moody's社から、原則としてA格相当以上が付与された債券に投資することにより、安定した収益の確保及び信託財産の着実な成長を目指します。
国内株式	日本株配当マザーファンド	わが国の株式の中から、予想配当利回りが比較的高いと判断される銘柄を中心に投資し、安定的な配当収益の確保と中長期的な信託財産の成長を目指します。また、わが国の株式の中から、配当増が予想される銘柄群も組み入れることにより、値上がり益の追求も目指します。
	日本株中小型マザーファンド	わが国の中小型株式(※2)の中から、成長性・収益性が高く魅力的な株価水準にあると判断される銘柄を中心に投資し中長期的な信託財産の成長を目指します。
Jリート	Jリートマザーファンド(M)	わが国の金融商品取引所上場(上場予定を含みます。)の不動産投資信託証券を主要投資対象とし、東証REIT指数(配当込み)(※3)を上回る投資成果を目標として運用を行い、安定した収益の確保と信託財産の中長期的な成長を目指します。

各マザーファンドの運用にあたっては、年金運用など豊富な運用ノウハウを持つ三井住友信託銀行からの投資助言を受けます。

※1:シティ世界国債インデックスとは

Citigroup Index LLCが開発した、世界主要国の国債の総合投資収益を各市場の時価総額で加重平均した債券インデックスです。同指数は、Citigroup Index LLCの知的財産であり、指数の算出、指数値の公表、利用など同指数に関するすべての権利は、Citigroup Index LLCが有しています。なお、Citigroup Index LLCは、ファンドの設定又は売買に起因するいかなる損害に対しても、責任を有しません。

※2:日本株中小型マザーファンドが投資対象とするわが国の中小型株式とは

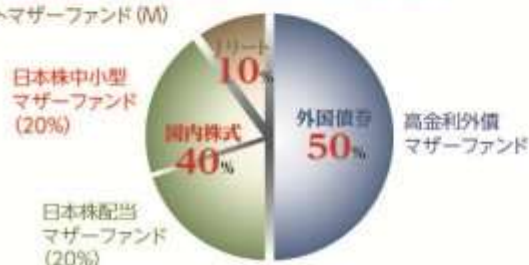
原則として、東京証券取引所市場第一部に上場されている株式のうち時価総額1,500億円程度以下の銘柄及び東京証券取引所市場第一部以外の市場に上場されている全銘柄をいいます。ただし、保有している銘柄が、保有期間中に当該原則に該当しなくなった場合でも、保有を継続することがあります。

※3:東証REIT指数(配当込み)とは

株式会社東京証券取引所(以下「東証」といいます。)が算出、公表する指数で、東京証券取引所に上場しているREIT(不動産投資信託証券)全銘柄を対象とした時価総額加重型の指数です。「配当込み」指数は、配当収益を考慮して算出したものです。同指数は、東証の知的財産であり、指数の算出、指数値の公表、利用など同指数に関する全ての権利は、東証が有しています。なお、東証は、ファンドの設定又は売買に起因するいかなる損害に対しても、責任を有しません。

基本配分比率は以下の通りです。

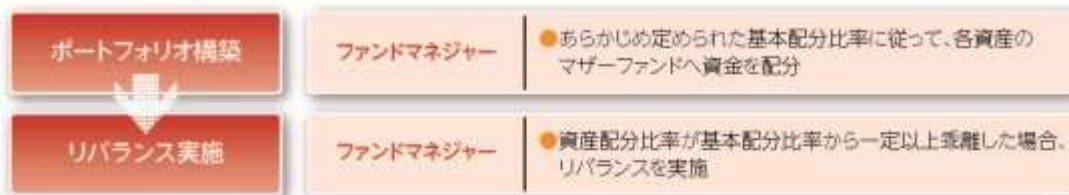
Jリートマザーファンド(M)



基本配分比率にはマザーファンド毎に一定の変動幅を設けます。また、市況動向等の変化に応じて当該基本配分比率の見直しを行う場合があります。

ポートフォリオ構築プロセス

ファンドマネジャーは基本配分比率に基づき、各資産のマザーファンドへ資金を配分し、値動き等によって一定以上乖離した場合は、リバランスを行います。



ファンドのしくみ

ファミリーファンド方式で運用します。ファミリーファンド方式とは、投資者の皆様からお預かりした資金をまとめてベビーファンドとし、その資金をマザーファンドに投資して、その実質的な運用はマザーファンドで行う仕組みです。



分配方針

- 年6回、毎決算時に原則として収益分配を行う方針です。
- 分配対象額は、経費控除後の利子・配当等収益及び売却益(評価益を含みます。)等の全額とします。なお、前期から繰り越された分配準備積立金及び収益調整金は、全額分配に使用することがあります。
- 分配金額については、委託会社が基準価額水準、市況動向等を勘案して決定します。ただし、分配対象額が少額の場合には分配を行わないことがあります。



※上記はイメージであり、将来の分配金の支払い及びその金額について示唆あるいは保証するものではありません。

主な投資制限

- 株式への実質投資割合は、取得時において信託財産の純資産総額の50%以下とします。
- 外貨建資産への実質投資割合は、信託財産の純資産総額の60%以下とします。

資金動向、市況動向、信託財産の規模等によっては、前記の運用ができない場合があります。

【収益分配金に関する留意事項】

- 分配金は、預貯金の利息とは異なり、投資信託の純資産から支払われますので、分配金が支払われると、その金額相当分、基準価額は下がります。

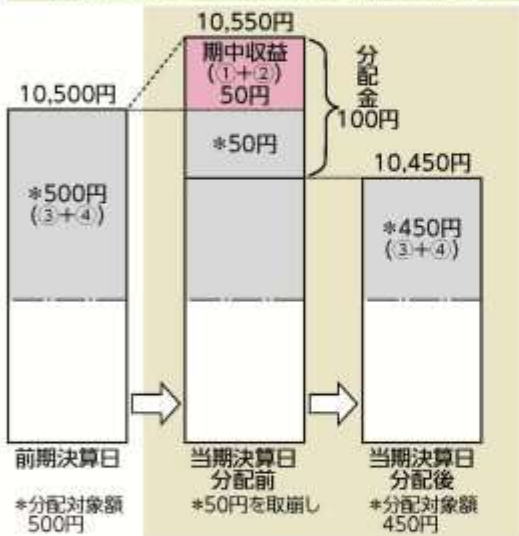
投資信託で分配金が支払われるイメージ



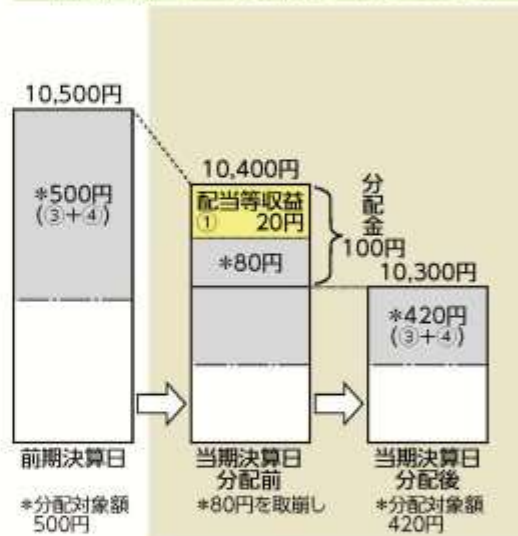
- 分配金は、計算期間中に発生した収益（経費控除後の配当等収益及び評価益を含む売買益）を超えて支払われる場合があります。その場合、当期決算日の基準価額は前期決算日と比べて下落することになります。また、分配金の水準は、必ずしも計算期間におけるファンドの収益率を示すものではありません。

（計算期間中に発生した収益を超えて支払われる場合）

（前期決算日から基準価額が上昇した場合）



（前期決算日から基準価額が下落した場合）

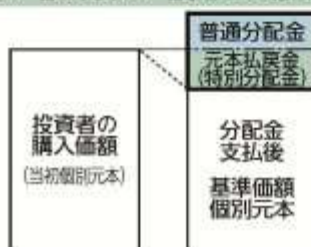


（注）分配対象額は、①経費控除後の配当等収益及び②経費控除後の評価益を含む売買益並びに③分配準備積立金及び④収益調整金です。分配金は、分配方針に基づき、分配対象額から支払われます。

※上記はイメージであり、実際の分配金額や基準価額を示唆あるいは保証するものではありませんのでご注意ください。

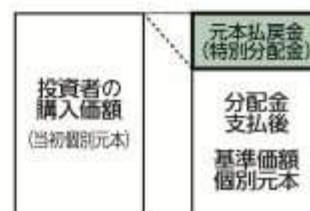
- 投資者のファンドの購入価額によっては、分配金の一部又は全部が、実質的には元本の一部払戻しに相当する場合があります。ファンド購入後の運用状況により、分配金額より基準価額の値上がり小さかった場合も同様です。

（分配金の一部が元本の一部払戻しに相当する場合）



※元本払戻金（特別分配金）は実質的に元本の一部払戻しとみなされ、その金額だけ個別元本が減少します。また、元本払戻金（特別分配金）部分は非課税扱いとなります。

（分配金の全部が元本の一部払戻しに相当する場合）



普通分配金：個別元本（投資者のファンドの購入価額）を上回る部分からの分配金です。

元本払戻金（特別分配金）：個別元本を下回る部分からの分配金です。分配後の投資者の個別元本は、元本払戻金（特別分配金）の額だけ減少します。

（注）普通分配金に対する課税については、後掲「4 手数料等及び税金（5）課税上の取扱い」をご覧ください。

（2）【ファンドの沿革】

平成18年3月31日 信託契約締結、当ファンドの設定、当ファンドの運用開始

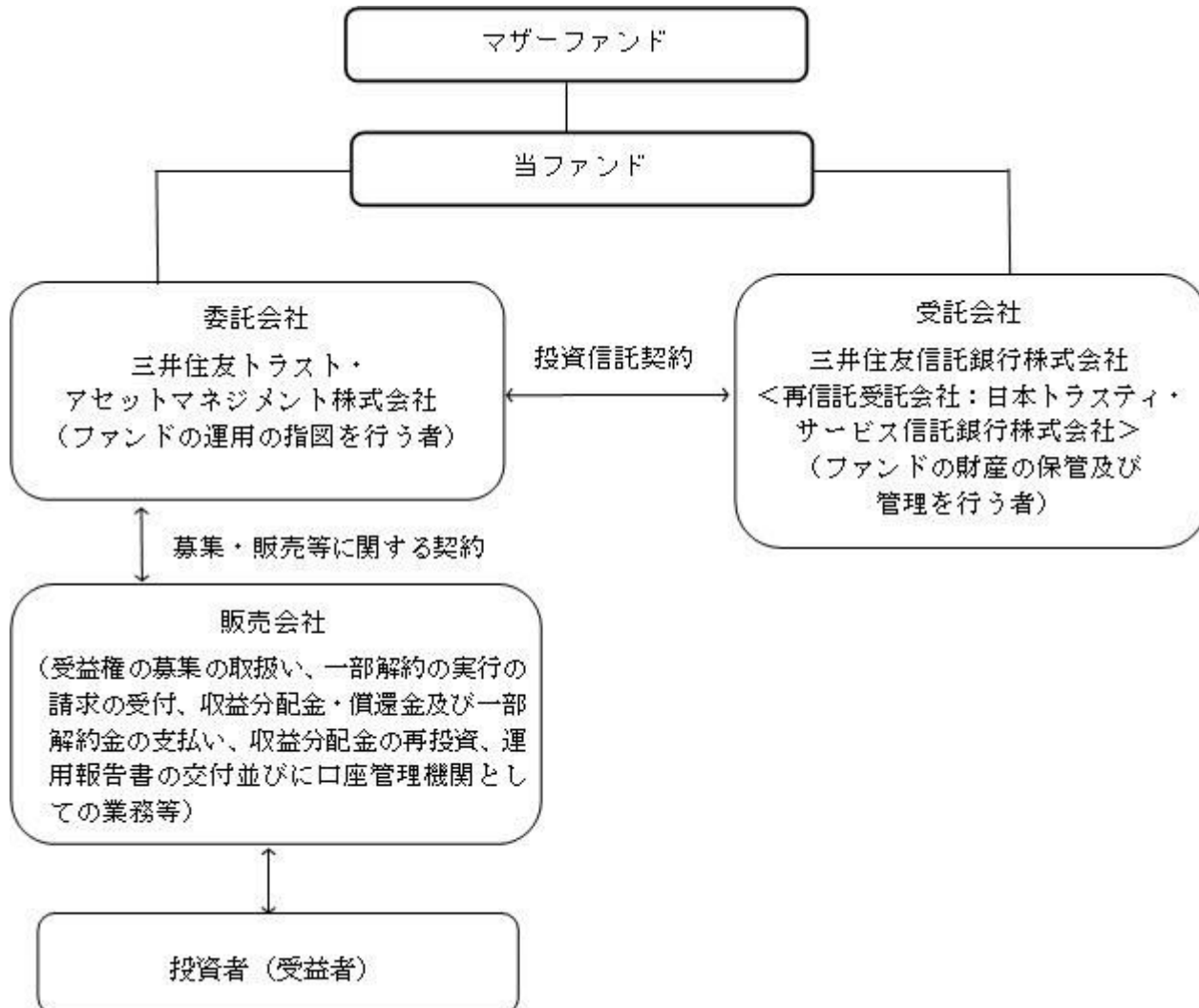
平成24年4月1日 当ファンドの委託会社としての業務を中央三井アセットマネジメント株式会社から三井住友トラスト・アセットマネジメント株式会社に承継

当ファンドの主要投資対象である中央三井高金利外債マザーファンドの名称を高金利外債マザーファンド、中央三井日本株配当マザーファンドの名称を日本株配当マザーファンド、中央三井日本株中小型マザーファンドの名称を日本株中小型

マザーファンド、中央三井Jリートマザーファンドの名称をJリートマザーファンド（M）に変更

（３）【ファンドの仕組み】

当ファンドの仕組み及び関係法人



委託会社の概況（平成26年 9月30日現在）

イ．資本金の額：3億円

ロ．委託会社の沿革

- 昭和61年11月1日： 住信キャピタルマネジメント株式会社設立
- 昭和62年2月20日： 投資顧問業の登録
- 昭和62年9月9日： 投資一任契約に係る業務の認可
- 平成2年10月1日： 住信投資顧問株式会社に商号変更
- 平成11年2月15日： 住信アセットマネジメント株式会社に商号変更
- 平成11年3月25日： 証券投資信託委託業の認可
- 平成19年9月30日： 金融商品取引法施行に伴う金融商品取引業者の登録（登録番号：関東財務局長（金商）第347号）
- 平成24年4月1日： 中央三井アセットマネジメント株式会社と合併し、三井住友トラスト・アセットマネジメント株式会社に商号変更

ハ．大株主の状況

株主名	住所	持株数	持株比率
-----	----	-----	------

三井住友トラスト・ホールディングス株式会社	東京都千代田区丸の内一丁目4番1号	3,000株	100%
-----------------------	-------------------	--------	------

2【投資方針】

(1)【投資方針】

運用方針

「高金利外債マザーファンド」、「日本株配当マザーファンド」、「日本株中小型マザーファンド」及び「Jリートマザーファンド(M)」の各受益証券を主要投資対象とし、毎決算時の収益分配と信託財産の中長期的な成長を目指して運用を行います。

投資態度

- A. 各マザーファンド受益証券への投資を通じて、主として外国の債券（シティ世界国債インデックス（日本を除く）に採用されている国の国債、州政府債、政府保証債、国際機関債などのうち、国際的な格付機関である米国S & P社又は同Moody's社から、原則としてA格相当以上が付与された債券）、わが国の株式（わが国の株式のうち、予想配当利回りが比較的高いと判断される銘柄及び配当増が予想される銘柄群並びに成長性・収益性が高く魅力的な株価水準にあると判断される中小型銘柄群）、わが国の金融商品取引所上場（上場予定を含みます。）の不動産投資信託証券に投資し、安定した利子・配当収益の確保、値上がり益の追求及び中長期的な信託財産の成長を目指します。
- B. 各マザーファンド受益証券への基本配分比率は、「高金利外債マザーファンド」50%、「日本株配当マザーファンド」20%、「日本株中小型マザーファンド」20%、「Jリートマザーファンド(M)」10%とします。
- C. 上記の基本配分比率には受益証券毎に一定の変動幅を設けます。また、市況動向等の変化に応じて当該基本配分比率の見直しを行う場合があります。
- D. 実質組入外貨建資産の為替変動リスクに対しては原則為替ヘッジを行いません。ただし、運用効率の向上を図るため、為替予約取引等を活用する場合があります。
- E. 運用の効率化を図るため、株価指数先物取引及び債券先物取引等を活用することがあります。このため、株式及び債券の組入総額と株価指数先物取引及び債券先物取引等の買建玉の時価総額の合計額が、信託財産の純資産総額を超えることがあります。
- F. 株式以外の資産（他の投資信託受益証券（振替受益権を含みます。）を通じて投資する場合は、当該他の投資信託の信託財産に属する株式以外の資産のうち、この投資信託の信託財産に属するとみなした部分を含みます。）への投資は、原則として信託財産総額の75%以下とします。
- G. 資金動向、市況動向に急激な変化が生じたとき及びこれに準ずる事態が生じたとき、あるいは信託財産の規模が上記の運用をするに不適さないものとなったときは、上記の運用ができない場合があります。
- H. 国内において行われる有価証券先物取引（金融商品取引法第28条第8項第3号イに掲げるものをいいます。以下同じ。）、有価証券指数等先物取引（金融商品取引法第28条第8項第3号ロに掲げるものをいいます。以下同じ。）、有価証券オプション取引（金融商品取引法第28条第8項第3号ハに掲げるものをいいます。以下同じ。）、通貨に係る先物取引、通貨に係る選択権取引、金利に係る先物取引及び金利に係るオプション取引並びに外国の市場における有価証券先物取引、有価証券指数等先物取引、有価証券オプション取引、通貨に係る先物取引、通貨に係るオプション取引、金利に係る先物取引及び金利に係るオプション取引と類似の取引を行うことができます。
- I. 信託財産に属する資産の効率的な運用に資するため、異なった通貨、異なった受取金利又は異なった受取金利とその元本を一定の条件のもとに交換する取引（以下「スワップ取引」といいます。）を行うことができます。

Ｊ．信託財産に属する資産の効率的な運用に資するため、金利先渡取引及び為替先渡取引を行うことができます。

（２）【投資対象】

投資の対象とする資産の種類

当ファンドにおいて投資の対象とする資産の種類は、次に掲げるものとします。

１．次に掲げる特定資産（「特定資産」とは、投資信託及び投資法人に関する法律第２条第１項で定めるものをいいます。以下同じ。）

イ．有価証券

ロ．デリバティブ取引に係る権利（金融商品取引法第２条第20項に規定するものをいい、投資信託約款第28条、第29条及び第30条に定めるものに限ります。）

ハ．金銭債権（上記イ．、ロ．及び下記ニ．に掲げるものに該当するものを除きます。）

ニ．約束手形（上記イ．に掲げるものに該当するものを除きます。）

２．次に掲げる特定資産以外の資産

イ．為替手形

運用指図できる投資対象である有価証券

委託会社は、信託金を、主として三井住友トラスト・アセットマネジメント株式会社を委託者とし、三井住友信託銀行株式会社を受託者として締結された親投資信託「高金利外債マザーファンド」、親投資信託「日本株配当マザーファンド」、親投資信託「日本株中小型マザーファンド」及び親投資信託「Ｊリートマザーファンド（Ｍ）」の各受益証券並びに次に掲げる有価証券（金融商品取引法第２条第２項の規定により有価証券とみなされる同項各号に掲げる権利を除きます。）に投資することを指図します。

１．株券又は新株引受権証券

２．国債証券

３．地方債証券

４．特別の法律により法人の発行する債券

５．社債券（新株引受権証券と社債券とが一体となった新株引受権付社債券（以下「分離型新株引受権付社債券」といいます。）の新株引受権証券を除きます。）

６．資産の流動化に関する法律に定める特定社債券（金融商品取引法第２条第１項第４号で定めるものをいいます。）

７．特別の法律により設立された法人の発行する出資証券（金融商品取引法第２条第１項第６号で定めるものをいいます。）

８．協同組織金融機関の優先出資に関する法律に定める優先出資証券又は優先出資引受権を表示する証券

９．資産の流動化に関する法律に定める優先出資証券又は新優先出資引受権を表示する証券（金融商品取引法第２条第１項第８号で定めるものをいいます。）

１０．コマーシャル・ペーパー

１１．新株引受権証券（分離型新株引受権付社債券の新株引受権証券を含みます。以下同じ。）及び新株予約権証券

１２．外国又は外国の者の発行する証券又は証書で、上記１．から１１．までの証券又は証書の性質を有するもの

１３．投資信託又は外国投資信託の受益証券（金融商品取引法第２条第１項第10号で定めるものをいい、振替受益権を含みます。）

１４．投資証券又は外国投資証券（金融商品取引法第２条第１項第11号で定めるものをいいます。）

１５．外国貸付債権信託受益証券（金融商品取引法第２条第１項第18号で定めるものをいいます。）

１６．オプションを表示する証券又は証書（金融商品取引法第２条第１項第19号で定めるものをいい、

有価証券に係るものに限ります。）

17．預託証書（金融商品取引法第2条第1項第20号で定めるものをいいます。）

18．外国法人が発行する譲渡性預金証書

19．指定金銭信託の受益証券（金融商品取引法第2条第1項第14号で定める受益証券発行信託の受益証券に限ります。）

20．抵当証券（金融商品取引法第2条第1項第16号で定めるものをいいます。）

21．貸付債権信託受益権であって金融商品取引法第2条第1項第14号で定める受益証券発行信託の受益証券に表示されるべきもの

22．外国の者に対する権利で上記21．の有価証券の性質を有するもの

なお、上記1．の証券又は証書並びに上記12．及び17．の証券又は証書のうち上記1．の証券又は証書の性質を有するものを以下「株式」といい、上記2．から6．までの証券並びに上記12．及び17．の証券又は証書のうち上記2．から6．までの証券の性質を有するものを以下「公社債」といい、上記13．の証券及び上記14．の証券を以下「投資信託証券」といいます。

運用指図できる金融商品

A．委託会社は、信託金を、上記 に掲げる有価証券のほか、次に掲げる金融商品（金融商品取引法第2条第2項の規定により有価証券とみなされる同項各号に掲げる権利を含みます。）により運用することを指図することができます。

1．預金

2．指定金銭信託（金融商品取引法第2条第1項第14号に規定する受益証券発行信託を除きます。）

3．コール・ローン

4．手形割引市場において売買される手形

5．貸付債権信託受益権であって金融商品取引法第2条第2項第1号で定めるもの

6．外国の者に対する権利で上記5．の権利の性質を有するもの

B．金融商品による運用の特例

上記 の規定にかかわらず、当ファンドの設定、解約、償還、投資環境の変動等への対応等、委託会社が運用上必要と認めるときは、委託会社は、信託金を上記A．に掲げる金融商品により運用することの指図ができます。

（参考）マザーファンドの概要

「高金利外債マザーファンド」の概要

1．基本方針

この投資信託は、中長期的な信託財産の成長を目指して運用を行います。

2．運用方法

（1）投資対象

シティ世界国債インデックス（日本を除く）に採用されている国の国債、州政府債、政府保証債、国際機関債などを主要投資対象とします。

（2）投資態度

シティ世界国債インデックス（日本を除く）に採用されている国の国債、州政府債、政府保証債、国際機関債などのうち、国際的な格付機関である米国S & P社又は同Moody's社から、原則としてA格相当以上が付与された債券に投資することにより、安定した収益の確保及び信託財産の着実な成長を目指します。

銘柄選択については、上記債券の中から相対的に金利が高い国の債券を選び、国別、通貨別、残存期間などを考慮しながら、分散投資を行い、その組入比率は、原則として高位を維持することを基本

とします。各国の投資比率は、相対的魅力度、流動性、信用力、金利の方向性などの分析をもとに決定します。

運用に際しては、三井住友信託銀行株式会社との投資顧問契約に基づき、三井住友信託銀行株式会社の運用部門から投資情報の提供を受け活用します。

外貨建資産については、原則として為替ヘッジを行いません。ただし、為替予約取引等を活用する場合があります。

運用の効率化を図るため、債券先物取引等を活用することがあります。このため、債券の組入総額と債券先物取引等の買建玉の時価総額の合計額が、信託財産の純資産総額を超えることがあります。

わが国の取引所（金融商品取引所等を含む。以下同じ。）における有価証券先物取引、有価証券指数等先物取引、有価証券オプション取引、通貨に係る先物取引、通貨に係る選択権取引、金利に係る先物取引及び金利に係るオプション取引並びに外国の取引所における有価証券先物取引、有価証券指数等先物取引、有価証券オプション取引、通貨に係る先物取引、通貨に係るオプション取引、金利に係る先物取引及び金利に係るオプション取引と類似の取引を行うことの指図をすることができます。

信託財産に属する資産の効率的な運用に資するため、スワップ取引を行うことができます。

信託財産に属する資産の効率的な運用に資するため、金利先渡取引及び為替先渡取引を行うことができます。

資金動向、市況動向の急激な変化が生じたとき及びこれに準ずる事態が生じたとき、あるいは信託財産の規模が上記の運用をするに適さないものとなったときは、上記の運用ができない場合があります。

3. 投資制限

株式への投資は転換社債を転換したものと及び新株予約権（転換社債型新株予約権付社債の新株予約権に限り、）を行使したものに限ることとし、取得時において信託財産の純資産総額の10%以下とします。

同一銘柄の株式への投資は、取得時において信託財産の純資産総額の5%以下とします。

同一銘柄の転換社債、並びに同一銘柄の転換社債型新株予約権付社債への投資は、取得時において信託財産の純資産総額の10%以下とします。

外貨建資産への投資には、制限を設けません。

デリバティブ取引等（金融商品取引法第2条第20項に規定するものをいい、オプションを表示する証券もしくは証書に係る取引及び選択権付債券売買を含みます。）について、一般社団法人投資信託協会規則に定める合理的な方法により算出した額が、信託財産の純資産総額を超えることとなる投資の指図をしません。

「日本株配当マザーファンド」の概要

1. 基本方針

この投資信託は、中長期的な信託財産の成長を目指して運用を行います。

2. 運用方法

(1) 投資対象

わが国の株式を主要投資対象とします。

(2) 投資態度

わが国の株式の中から、予想配当利回りが比較的高いと判断される銘柄を中心に投資し、安定的な配当収益の確保と中長期的な信託財産の成長を目指します。

また、わが国の株式の中から、配当増が予想される銘柄群も組み入れることにより、値上がり益の追求も目指します。

運用に際しては、三井住友信託銀行株式会社との投資顧問契約に基づき、三井住友信託銀行株式会

社の運用部門から投資情報の提供を受け活用します。

株式の組入れ比率は、原則として高位を維持します。株式以外の資産への投資割合は、原則として信託財産総額の50%以下とします。

運用の効率化を図るため、株価指数先物取引等を活用することがあります。このため、株式の組入総額と株価指数先物取引等の買建玉の時価総額の合計額が、信託財産の純資産総額を超えることがあります。

資金動向、市況動向の急激な変化が生じたとき及びこれに準ずる事態が生じたとき、あるいは信託財産の規模が上記の運用をするに適さないものとなったときは、上記の運用ができない場合があります。

3. 投資制限

株式への投資割合には制限を設けません。

外貨建資産への投資は行いません。

新株引受権証券及び新株予約権証券への投資は、取得時において信託財産の純資産総額の10%以下とします。

投資信託証券への投資は、信託財産の純資産総額の5%以下とします。

同一銘柄の株式への投資は、取得時において信託財産の純資産総額の10%以下とします。

同一銘柄の新株引受権証券及び新株予約権証券への投資は、取得時において信託財産の純資産総額の5%以下とします。

同一銘柄の転換社債、並びに同一銘柄の転換社債型新株予約権付社債への投資は、取得時において信託財産の純資産総額の5%以下とします。

デリバティブ取引等（金融商品取引法第2条第20項に規定するものをいい、新株予約権証券又はオプションを表示する証券もしくは証書に係る取引及び選択権付債券売買を含みます。）について、一般社団法人投資信託協会規則に定める合理的な方法により算出した額が、信託財産の純資産総額を超えることとなる投資の指図をしません。

「日本株中小型マザーファンド」の概要

1. 基本方針

この投資信託は、中長期的な信託財産の成長を目指して運用を行います。

2. 運用方法

(1) 投資対象

わが国の中小型株式を主要投資対象とします。

(2) 投資態度

わが国の中小型株式の中から、成長性・収益性が高く魅力的な株価水準にあると判断される銘柄を中心に投資し中長期的な信託財産の成長を目指します。

運用に際しては、三井住友信託銀行株式会社との投資顧問契約に基づき、三井住友信託銀行株式会社の運用部門から投資情報の提供を受け活用します。

株式の組入れ比率は、原則として高位を維持します。株式以外の資産への投資割合は、原則として信託財産総額の50%以下とします。

運用の効率化を図るため、株価指数先物取引等を活用することがあります。このため、株式の組入総額と株価指数先物取引等の買建玉の時価総額の合計額が、信託財産の純資産総額を超えることがあります。

資金動向、市況動向の急激な変化が生じたとき及びこれに準ずる事態が生じたとき、あるいは信託財産の規模が上記の運用をするに適さないものとなったときは、上記の運用ができない場合があります。

す。

3. 投資制限

株式への投資割合には制限を設けません。

外貨建資産への投資は行いません。

新株引受権証券及び新株予約権証券への投資は、取得時において信託財産の純資産総額の10%以下とします。

投資信託証券への投資は、信託財産の純資産総額の5%以下とします。

同一銘柄の株式への投資は、取得時において信託財産の純資産総額の10%以下とします。

同一銘柄の新株引受権証券及び新株予約権証券への投資は、取得時において信託財産の純資産総額の5%以下とします。

同一銘柄の転換社債、並びに同一銘柄の転換社債型新株予約権付社債への投資は、取得時において信託財産の純資産総額の5%以下とします。

デリバティブ取引等（金融商品取引法第2条第20項に規定するものをいい、新株予約権証券又はオプションを表示する証券もしくは証書に係る取引及び選択権付債券売買を含みます。）について、一般社団法人投資信託協会規則に定める合理的な方法により算出した額が、信託財産の純資産総額を超えることとなる投資の指図をしません。

「Jリートマザーファンド（M）」の概要

1. 基本方針

この投資信託は、中長期的な信託財産の成長を目指して運用を行います。

2. 運用方法

（1）投資対象

わが国の金融商品取引所上場（上場予定を含みます。）の不動産投資信託証券を主要投資対象とします。

（2）投資態度

主として、わが国の金融商品取引所上場（上場予定を含みます。）の不動産投資信託証券に投資します。なお、不動産投資信託証券の組入比率は、原則として高位を維持することを基本とします。

運用に際しては、三井住友信託銀行株式会社との投資顧問契約に基づき、三井住友信託銀行株式会社の運用部門から投資情報の提供を受け活用します。

東証REIT指数（配当込み）を上回る投資成果を目標として運用を行い、安定した収益の確保と信託財産の中長期的な成長を目指します。

資金動向、市況動向の急激な変化が生じたとき及びこれに準ずる事態が生じたとき、あるいは信託財産の規模が上記の運用をするに適さないものとなったときは、上記の運用ができない場合があります。

3. 投資制限

投資信託証券への投資割合には、制限を設けません。

同一銘柄の投資信託証券への投資割合は、信託財産の純資産総額の30%以下とします。

株式への投資は行いません。

外貨建資産への投資は行いません。

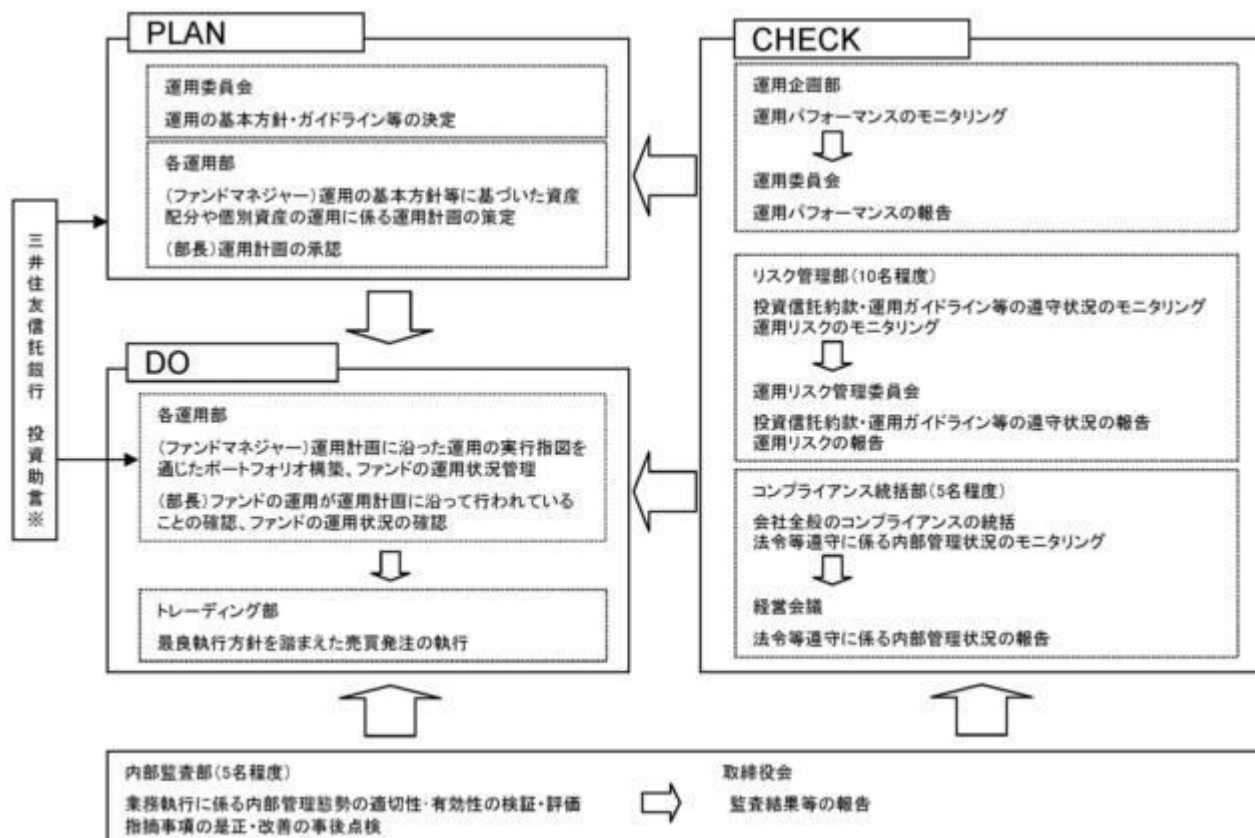
デリバティブ（金融商品取引法第2条第20項に規定するものをいいます。）の直接利用は行いません。

デリバティブ取引等（金融商品取引法第2条第20項に規定するものを除き、新投資口予約権証券に

係る取引に限ります。）について、一般社団法人投資信託協会規則に定める合理的な方法により算出した額が、信託財産の純資産総額を超えることとなる投資の指図をしません。

（３）【運用体制】

ファンドの運用体制は以下の通りです。記載された体制、委員会等の名称、人員等は、今後変更されることがあります。



三井住友信託銀行は各マザーファンドに対して投資助言を行います。

委託会社では社内規定を定めて運用に係る組織及びその権限と責任を明示するとともに、運用を行うに当たって遵守すべき基本的な事項を含め、運用とリスク管理を適正に行うことを目的とした運用等に係る業務規則を定めています。

委託会社は、受託会社又は再信託受託会社に対して、日々の純資産照合、月次の勘定残高照合などを行っています。また、外部監査法人による内部統制の整備及び運用状況の報告書を再信託受託会社より受け取っております。

（４）【配分方針】

- ・年6回、毎決算時に原則として収益分配を行う方針です。
- ・分配対象額は、経費控除後の利子・配当等収益及び売買益（評価益を含みます。）等の全額とします。なお、前期から繰り越された分配準備積立金及び収益調整金は、全額分配に使用することがあります。
- ・分配金額については、上記の範囲内で委託会社が基準価額水準、市況動向等を勘案して決定しま

す。ただし、分配対象額が少額の場合には分配を行わないことがあります。

- ・収益分配に充てず信託財産内に留保した利益については、運用の基本方針に基づいて運用を行います。
- ・第1計算期は無分配とし、第2計算期から分配を開始します。
将来の分配金の支払い及びその金額について保証するものではありません。

(5) 【投資制限】

<約款に定める投資制限>

A. 株式への投資割合

委託会社は、株式への実質投資割合は、取得時において信託財産の純資産総額の50%以下とします。

B. 外貨建資産の投資割合

委託会社は、外貨建資産への実質投資割合は、信託財産の純資産総額の60%以下とします。

C. 新株引受権証券等への投資割合

委託会社は、新株引受権証券及び新株予約権証券への実質投資割合は、取得時において信託財産の純資産総額の10%以下とします。

D. 同一銘柄の株式への投資割合

委託会社は、同一銘柄の株式への実質投資割合は、取得時において信託財産の純資産総額の10%以下とします。

E. 同一銘柄の転換社債等への投資割合

委託会社は、同一銘柄の転換社債、並びに同一銘柄の新株予約権付社債のうち会社法第236条第1項第3号の財産が当該新株予約権付社債についての社債であって当該社債と当該新株予約権がそれぞれ単独で存在し得ないことをあらかじめ明確にしているもの（以下会社法施行前の旧商法第341条ノ3第1項第7号及び第8号の定めがある新株予約権付社債を含め「転換社債型新株予約権付社債」といいます。）への実質投資割合は、取得時において信託財産の純資産総額の5%以下とします。

F. 同一銘柄の新株引受権証券等への投資割合

委託会社は、同一銘柄の新株引受権証券及び新株予約権証券への実質投資割合は、取得時において信託財産の純資産総額の5%以下とします。

G. 同一銘柄の投資信託証券への投資割合

委託会社は、同一銘柄の投資信託証券（マザーファンド受益証券を除きます。）への実質投資割合は、信託財産の純資産総額の5%以下とします。

H. 投資する株式等の範囲

イ. 委託会社が投資することを指図する株式、新株引受権証券及び新株予約権証券は、金融商品取引所等（金融商品取引所及び外国金融商品市場（金融商品取引法第2条第8項第3号口に規定する外国金融商品市場で有価証券の売買又は金融商品取引法第28条第8項第5号の取引を行う市場及び当該市場を開設するものをいいます。）をいいます。以下同じ。）に上場されている株式の発行会社の発行するもの、金融商品取引所等に準ずる市場において取引されている株式の発行会社の発行するものとし、ただし、株主割当又は社債権者割当により取得する株式、新株引受権証券及び新株予約権証券については、この限りではありません。

ロ. 上記イ.の規定にかかわらず、上場予定又は登録予定の株式、新株引受権証券及び新株予約権証券で目論見書等において上場又は登録されることが確認できるものについては、委託会社が投資することを指図することができるものとします。

I. 信用取引の運用指図

イ. 委託会社は、信託財産の効率的な運用に資するため、信用取引により株券を売付けることの指図をすることができます。なお、当該売付けの決済については、株券の引渡し又は買戻しにより

行うことの指図をすることができるものとします。

- ．上記イ．の信用取引の指図は、当該売付けに係る建玉の時価総額とマザーファンドの信託財産に属する当該売付けに係る建玉のうち信託財産に属するとみなした額（信託財産に属するマザーファンドの受益証券の時価総額にマザーファンドの信託財産の純資産総額に占める当該売付けに係る建玉の時価総額の割合を乗じて得た額をいいます。）の合計額が信託財産の純資産総額の範囲内とします。
- ハ．信託財産の一部解約等の事由により、上記□．の売付けに係る建玉の時価総額が信託財産の純資産総額を超えることとなった場合には、委託会社は速やかに、その超える額に相当する売付けの一部を決済するための指図をするものとします。
- Ｊ．先物取引等の運用指図
- イ．委託会社は、わが国の金融商品取引所における有価証券先物取引、有価証券指数等先物取引及び有価証券オプション取引並びに外国の取引所におけるこれらの取引と類似の取引を行うことの指図をすることができます。なお、選択権取引は、オプション取引に含めるものとします（以下同じ。）。
- ．委託会社は、わが国の取引所における通貨に係る先物取引、通貨に係る選択権取引並びに外国の取引所における通貨に係る先物取引及びオプション取引を行うことの指図をすることができます。
- ハ．委託会社は、わが国の取引所における金利に係る先物取引及びオプション取引並びに外国の取引所におけるこれらの取引と類似の取引を行うことの指図をすることができます。
- Ｋ．スワップ取引の運用指図
- イ．委託会社は、信託財産に属する資産の効率的な運用に資するため、スワップ取引を行うことの指図をすることができます。
- ．スワップ取引の指図に当たっては、当該取引の契約期限が、原則として信託期間を超えないものとします。ただし、当該取引が当該信託期間内で全部解約が可能なものについてはこの限りではありません。
- ハ．スワップ取引の評価は、当該取引契約の相手方が市場実勢金利等をもとに算出した価額で評価するものとします。
- ニ．委託会社は、スワップ取引を行うに当たり担保の提供あるいは受入れが必要と認めるときは、担保の提供あるいは受入れの指図を行うものとします。
- Ｌ．金利先渡取引及び為替先渡取引の運用指図
- イ．委託会社は、信託財産に属する資産の効率的な運用に資するため、金利先渡取引及び為替先渡取引を行うことを指図することができます。
- ．金利先渡取引及び為替先渡取引の指図に当たっては、当該取引の決済日が、原則として信託期間を超えないものとします。ただし、当該取引が当該信託期間内で全部解約が可能なものについてはこの限りではありません。
- ハ．金利先渡取引及び為替先渡取引の評価は、当該取引契約の相手方が市場実勢金利等をもとに算出した価額で評価するものとします。
- ニ．委託会社は、金利先渡取引及び為替先渡取引を行うに当たり担保の提供あるいは受入れが必要と認めるときは、担保の提供あるいは受入れの指図を行うものとします。
- Ｍ．有価証券の貸付の指図範囲
- イ．委託会社は、信託財産の効率的な運用に資するため、信託財産に属する株式及び公社債を次の
- a．及びb．の範囲内で貸付の指図をすることができます。
- a．株式の貸付けは、貸付時点において、貸付株式の時価合計額が、信託財産で保有する株式の時価合計額を超えないものとします。
- b．公社債の貸付けは、貸付時点において、貸付公社債の額面金額の合計額が、信託財産で保有する公社債の額面金額の合計額を超えないものとします。
- ．信託財産の一部解約等の事由により、上記イ．a．及びb．に定める限度額を超えることとなった場合には、委託会社は速やかに、その超える額に相当する契約の一部の解約を指図するも

のとします。

ハ．委託会社は、有価証券の貸付に当たり、担保の受入れが必要と認めるときは、担保の受入れの指図を行うものとします。

N．公社債の空売りの指図範囲

イ．委託会社は、信託財産の効率的な運用に資するため、信託財産において有しない公社債又は、下記ロ．の規定により借入れた公社債を売付けることの指図をすることができます。なお、当該売付けの決済については、売付けた公社債の引き渡し又は買い戻しにより行うことの指図をすることができるものとします。

ロ．上記イ．の売付けの指図は、当該売付けに係る公社債の時価総額が信託財産の純資産総額の範囲内とします。

ハ．信託財産の一部解約等の事由により、上記ロ．の売付けに係る公社債の時価総額が信託財産の純資産総額を超えることとなった場合には、委託会社は速やかに、その超える額に相当する売付けの一部を決済するための指図をするものとします。

O．公社債の借入れの指図範囲

イ．委託会社は、信託財産の効率的な運用に資するため、公社債の借入れの指図をすることができます。なお、当該公社債の借入れを行うに当たり担保の提供が必要と認めるときは、担保の提供の指図を行うものとします。

ロ．上記イ．の指図は、当該借入れに係る公社債の時価総額が信託財産の純資産総額の範囲内とします。

ハ．信託財産の一部解約等の事由により、上記ロ．の借入れに係る公社債の時価総額が信託財産の純資産総額を超えることとなった場合には、委託会社は速やかに、その超える額に相当する借入れた公社債の一部を返還するための指図をするものとします。

ニ．上記イ．の借入れに係る品借料は信託財産中から支弁します。

P．特別の場合の外貨建有価証券への投資制限

外貨建有価証券への投資については、わが国の国際収支上の理由等により特に必要と認められる場合には、制約されることがあります。

Q．外国為替予約取引の指図

イ．委託会社は、信託財産の効率的な運用に資するため、信託財産に属する外貨建資産とマザーファンドの信託財産に属する外貨建資産のうち信託財産に属するとみなした額（信託財産に属するマザーファンドの受益証券の時価総額にマザーファンドの信託財産の純資産総額に占める外貨建資産の時価総額の割合を乗じて得た額をいいます。下記ロ．において同じ。）との合計額について、外国為替の売買の予約取引の指図をすることができます。

ロ．上記イ．の予約取引の指図は、信託財産に係る為替の買予約の合計額と売予約の合計額との差額につき円換算した額が、信託財産の純資産総額を超えないものとします。ただし、信託財産に属する外貨建資産（マザーファンドの信託財産に属する外貨建資産のうち信託財産に属するとみなした額を含みます。）の為替変動リスクを回避するためにする当該予約取引の指図については、この限りではありません。

ハ．上記ロ．の限度額を超えることとなった場合には、委託会社は所定の期間内に、その超える額に相当する為替予約の一部を解消するための外国為替の売買の予約取引の指図をするものとします。

R．一部解約の請求及び有価証券売却等の指図

委託会社は、信託財産に属するマザーファンドの受益証券に係る信託契約の一部解約の請求及び信託財産に属する有価証券の売却等の指図ができます。

S．再投資の指図

委託会社は、上記R．の規定による一部解約代金及び売却代金、有価証券に係る償還金等、株式の清算分配金、有価証券等に係る利子等、株式の配当金及びその他の収入金を再投資することを指図することができます。

T．資金の借入れ

イ．委託会社は、信託財産の効率的な運用並びに運用の安定性に資するため、一部解約に伴う支払資金の手当て（一部解約に伴う支払資金の手当てのために借入れた資金の返済を含みます。）を目的として、又は再投資に係る収益分配金の支払資金の手当てを目的として、資金借入れ（コール市場を通じる場合を含みます。）の指図をすることができます。なお、当該借入金をもって有価証券等の運用は行わないものとします。

ロ．一部解約に伴う支払資金の手当てに係る借入期間は、受益者への解約代金支払開始日から信託財産で保有する有価証券の売却代金の受渡日までの間又は受益者への解約代金支払開始日から信託財産で保有する有価証券等の解約代金入金日までの間もしくは受益者への解約代金支払開始日から信託財産で保有する有価証券等の償還金の入金日までの期間が5営業日以内である場合の当該期間とし、資金借入額は、借入れ指図を行う日の信託財産の純資産総額の10%以内における、当該有価証券の売却代金、有価証券等の解約代金及び有価証券等の償還金の合計額を限度とします。

ハ．収益分配金の再投資に係る借入期間は、信託財産から収益分配金が支弁される日からその翌営業日までとし、資金借入額は収益分配金の再投資額を限度とします。

二．借入金の利息は信託財産中から支弁します。

ウ．受託会社による資金の立替え

イ．信託財産に属する有価証券について、借替、転換、新株発行又は株式割当がある場合で、委託会社の申出があるときは、受託会社は資金の立替えをすることができます。

ロ．信託財産に属する有価証券に係る償還金等、株式の清算分配金、有価証券等に係る利子等、株式の配当金及びその他の未収入金で、信託終了日までにその金額を見積りうるものがあるときは、受託会社がこれを立替えて信託財産に繰り入れることができます。

ハ．上記イ．及びロ．の立替金の決済及び利息については、受託会社と委託会社との協議によりそのつど別にこれを定めます。

．受託会社の自己又は利害関係人等との取引

イ．受託会社は、受益者の保護に支障を生じることがないものであり、かつ信託業法、投資信託及び投資法人に関する法律並びに関連法令に反しない場合には、委託会社の指図により、信託財産と、受託会社及び受託会社の利害関係人（金融機関の信託業務の兼営等に関する法律にて準用する信託業法第29条第2項第1号に規定する利害関係人をいいます。以下イ．において同じ。）、信託業務の委託先及びその利害関係人又は受託会社における他の信託財産との間で、前記（2）に定める資産への投資等を行うことができます。

ロ．上記イ．の取扱いは、上記イ．からロ．まで及びQ．からS．までにおける委託会社の指図による取引についても同様とします。

W．デリバティブ取引等（金融商品取引法第2条第20項に規定するものをいい、新株予約権証券又はオプションを表示する証券もしくは証書に係る取引及び選択権付債券売買を含みます。）について、一般社団法人投資信託協会規則に定める合理的な方法により算出した額が、信託財産の純資産総額を超えることとなる投資の指図をしません。

< 関連法令に基づく投資制限 >

イ．デリバティブ取引に係る投資制限

（金融商品取引法、金融商品取引業等に関する内閣府令）

委託会社は、運用財産に関し、金利、通貨の価格、金融商品市場における相場その他の指標に係る変動その他の理由により発生し得る危険に対応する額としてあらかじめ委託会社等が定めた合理的な方法により算出した額が当該運用財産の純資産額を超えることとなる場合において、デリバティブ取引（新株予約権証券又はオプションを表示する証券もしくは証書に係る取引及び選択権付債券売買を含みます。）を行い、又は継続することを内容とした運用を行わないものとします。

ロ．同一の法人の発行する株式への投資制限

（投資信託及び投資法人に関する法律、同法施行規則）

委託会社は、同一の法人の発行する株式を、その運用の指図を行う全ての委託者指図型投資信託

につき、投資信託財産として有する当該株式に係る議決権の総数が当該株式に係る議決権の総数に100分の50を乗じて得た数を超えることとなる場合においては、投資信託財産をもって取得することを受託会社に指図しないものとします。

3【投資リスク】

(1) ファンドのリスク

当ファンドは、値動きのある有価証券等に投資しますので、基準価額は変動します。従って、投資者の皆様は投資元本は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。

信託財産に生じた利益及び損失は、全て投資者の皆様には帰属します。

投資信託は預貯金と異なります。

当ファンドの主なリスクは以下の通りです。

株価変動リスク

株価は、発行者の業績、経営・財務状況の変化及びそれらに関する外部評価の変化や国内外の経済情勢等により変動します。株価が下落した場合は、基準価額の下落要因となります。

リートの価格変動リスク

リートの価格は、不動産市況（不動産稼働率、賃貸料、不動産価格等）、金利変動、社会情勢の変化、関係法令・各種規制等の変更、災害等の要因により変動します。また、リート及びリートの運用会社の業績、財務状況の変化等により価格が変動し、基準価額の変動要因となります。

為替変動リスク

為替相場は、各国の経済状況、政治情勢等の様々な要因により変動します。投資先の通貨に対して円高となった場合には、基準価額の下落要因となります。

金利変動リスク

債券の価格は、一般的に金利低下（上昇）した場合は値上がり（値下がり）します。また、発行者の財務状況の変化等及びそれらに関する外部評価の変化や国内外の経済情勢等により変動します。債券価格が下落した場合は、基準価額の下落要因となります。

信用リスク

有価証券の発行体が財政難、経営不振、その他の理由により、利払い、償還金、借入金等をあらかじめ決められた条件で支払うことができなくなった場合、又はそれが予想される場合には、有価証券の価格は下落し、基準価額の下落要因となる可能性があります。

流動性リスク

時価総額が小さい、取引量が少ない等流動性が低い市場、あるいは取引規制等の理由から流動性が低下している市場で有価証券等を売買する場合、市場の実勢と大きく乖離した水準で取引されることがあり、その結果、基準価額の下落要因となる可能性があります。

カントリーリスク

投資対象国・地域において、政治・経済情勢の変化、外国為替規制、資本規制、税制の変更等の事態が生じた場合、又はそれが予想される場合には、方針に沿った運用が困難になり、基準価額の下落要因となる可能性があります。

当ファンドのリスクは、上記に限定されるものではありません。

< その他の留意点 >

同じマザーファンドに投資する他のベビーファンドの資金変動等に伴いマザーファンドにおいて有価証券の売買等が発生した場合、基準価額に影響を与えることがあります。

ファンドのお取引に関しては、金融商品取引法第37条の6の規定（いわゆるクーリング・オフ）の

適用はありません。

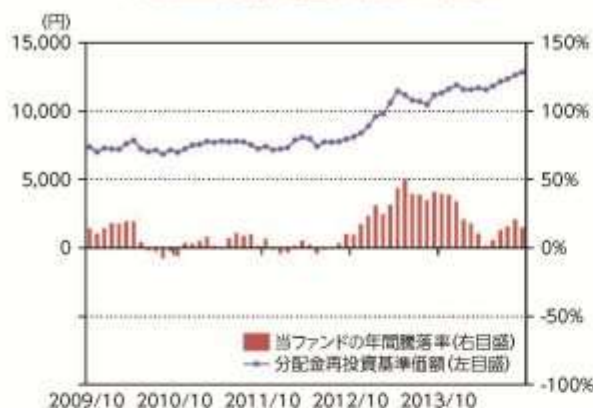
（２）リスクの管理体制

委託会社におけるリスク管理体制

運用部門から独立したリスク管理部及びコンプライアンス統括部が、運用に関するリスク管理と法令等遵守状況のモニタリングを担当し、毎月開催される運用リスク管理委員会及び経営会議に報告します。

内部監査部は、業務執行に係る内部管理態勢の適切性・有効性を独立した立場から検証・評価し、監査結果等を取締役に報告するとともに、指摘事項の是正・改善状況の事後点検を行います。

【参考情報】

当ファンドの年間騰落率及び
分配金再投資基準価額の推移

*当ファンドの年間騰落率は、税引前の分配金を再投資したものとみなして計算した年間騰落率が記載されていますので、実際の基準価額に基づいて計算した年間騰落率とは異なる場合があります。

*当ファンドの基準価額は、税引前の分配金を再投資したものとみなして計算した分配金再投資基準価額が記載されていますので、実際の基準価額とは異なる場合があります。

当ファンドと他の代表的な
資産クラスとの騰落率の比較

*2009年10月～2014年9月の5年間の各月末における直近1年間の騰落率の平均・最大・最小を、当ファンド及び他の代表的な資産クラスについて表示し、当ファンドと他の代表的な資産クラスを定量的に比較できるように作成したものです。他の代表的な資産クラス全てが当ファンドの投資対象とは限りません。

*当ファンドの年間騰落率は、税引前の分配金を再投資したものとみなして計算した年間騰落率が記載されていますので、実際の基準価額に基づいて計算した年間騰落率とは異なる場合があります。

*各資産クラスの指数

日本株…… TOPIX(東証株価指数、配当込み)^{※1}

先進国株… MSCIコクサイ・インデックス(配当込み、円ベース)^{※2}

新興国株… MSCIエマージング・マーケット・インデックス(配当込み、円ベース)^{※3}

日本国債… NOMURA-BPI国債^{※4}

先進国債… シティ世界国債インデックス(除く日本、円ベース)^{※5}

新興国債… JPMorgan・ガバメント・ボンド・インデックス・エマージング・マーケット・グローバル・ディバースィファイド(円ベース)^{※6}

(注) 海外の指数は、為替ヘッジなしによる投資を想定して、円ベース指数を使用しております。

※1 TOPIX(東証株価指数)とは、株式会社東京証券取引所(以下「東証」)が算出、公表する指数で、東京証券取引所市場第一部に上場している国内普通株式全銘柄を対象とした時価総額加重型の株価指数です。「配当込み」指数は、配当収益を考慮して算出した株価指数です。同指数は、東証の知的財産であり、指数の算出、指数値の公表、利用など同指数に関する全ての権利は、東証が有しています。なお、東証は、ファンドの設定又は売却に起因するいかなる損害に対しても、責任を有しません。

※2 MSCIコクサイ・インデックスとは、MSCI Inc.が開発した日本を除く世界の主要国の株式市場の動きを表す株価指数で、株式時価総額をベースに算出されます。また「配当込み」指数は、配当収益を考慮して算出した株価指数です。同指数に関する著作権等の知的財産権及びその他の一切の権利はMSCI Inc.に帰属します。また、MSCI Inc.は同指数の内容を変更する権利及び公表を停止する権利を有しています。

※3 MSCIエマージング・マーケット・インデックスとは、MSCI Inc.が開発した世界の新興国株式市場の動きを表す株価指数で、株式時価総額をベースに算出されます。また「配当込み」指数は、配当収益を考慮して算出した株価指数です。同指数に関する著作権等の知的財産権及びその他の一切の権利はMSCI Inc.に帰属します。また、MSCI Inc.は同指数の内容を変更する権利及び公表を停止する権利を有しています。

※4 NOMURA-BPI国債とは、野村證券株式会社が公表する、国内で発行された公募固定利付国債の市場全体の動向を表す投資収益指数で、一定の租入れ基準に基づいて構成された国債ポートフォリオのパフォーマンスを基に計算されます。同指数の知的財産権は野村證券株式会社に帰属します。なお、野村證券株式会社は、同指数の正確性、完全性、信頼性、有用性を保証するものではなく、同指数を用いて行われる当社の事業活動・サービスに関し一切責任を負いません。

※5 シティ世界国債インデックスとは、Citigroup Index LLCが開発した、世界主要国の国債の総合投資収益を各市場の時価総額で加重平均した債券インデックスです。同指数は、Citigroup Index LLCの知的財産であり、指数の算出、指数値の公表、利用など同指数に関するすべての権利は、Citigroup Index LLCが有しています。なお、Citigroup Index LLCは、ファンドの設定又は売却に起因するいかなる損害に対しても、責任を有しません。

※6 本指数は、信頼性が高いとみなす情報に基づき作成していますが、J.P. Morganはその完全性・正確性を保証するものではありません。本指数は許諾を受けて使用しています。J.P. Morganからの書面による事前承認なしに本指数を複製・使用・頒布することは認められていません。Copyright 2014, J.P. Morgan Chase & Co. All rights reserved.

4【手数料等及び税金】

(1)【申込手数料】

取得申込受付日の翌営業日の基準価額に、3.24%（税抜 3.0%）（1）の率を上限として、販売会社が別に定める手数料率を乗じて得た額とします。申込手数料は、商品説明等に係る費用等の対価として、販売会社に支払われます。

1：「税抜」における「税」とは、消費税及び地方消費税（以下「消費税等」といいます。）をいいます（以下同

じ。)。

「分配金再投資コース」(2)において収益分配金を再投資する場合は無手数料とします。

2: 収益分配金の受取方法により、「分配金受取りコース」(税金を差し引いた後に現金でお受取りになるコース)と「分配金再投資コース」(税金を差し引いた後に自動的に当ファンドの受益権に無手数料で再投資されるコース)の2つの申込方法があります。ただし、販売会社により取扱いコースが異なる場合があります。

上記 及び の詳細につきましては、販売会社にお問い合わせください。販売会社の詳細につきましては、下記に記載の照会先までお問い合わせください。

(照会先)

三井住友トラスト・アセットマネジメント株式会社

ホームページ : <http://www.smtam.jp/>

フリーダイヤル : 0120-668001

(受付時間は営業日の午前9時から午後5時までとします。)

(2) 【換金 (解約) 手数料】

< 解約手数料 >

ありません。

< 信託財産留保額 >

ご解約時には、解約請求受付日の翌営業日の基準価額に0.3%の率を乗じて得た額を信託財産留保額 () として当該基準価額から控除します。また、当ファンドが保有するマザーファンドの受益証券の解約に伴う信託財産留保額を、当ファンドが負担します。

「信託財産留保額」とは、償還時まで投資を続ける投資者との公平性の確保やファンド残高の安定的な推移を図るため、信託期間満了前の解約に対し解約者から徴収する一定の金額をいい、投資信託財産に繰り入れられます。

(3) 【信託報酬等】

信託報酬等の額及び支弁の方法

信託報酬の総額は、当ファンドの計算期間を通じて毎日、投資信託財産の純資産総額に年率1.296% (税抜 1.2%) を乗じて得た額とします (信託報酬 = 運用期間中の基準価額 × 信託報酬率)。

その配分及び当該信託報酬を対価とする役務の内容は下記の通りです。

委託会社	年率 0.5616% (税抜 0.52%)	委託した資金の運用、基準価額の計算、開示資料作成等の対価
販売会社	年率 0.6588% (税抜 0.61%)	運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理、購入後の情報提供等の対価
受託会社	年率 0.0756% (税抜 0.07%)	運用財産の管理、委託会社からの指図の実行の対価

なお、マザーファンドにおいては、信託報酬はかかりません。

信託報酬は、毎計算期末又は信託終了のときに投資信託財産中から支弁します。

信託報酬に係る消費税等相当額を、信託報酬支弁のときに投資信託財産中から支弁します。

（４）【その他の手数料等】

信託財産に関する租税、信託事務の処理に要する諸費用及び受託会社の立て替えた立替金の利息（「諸経費」といいます。）は、受益者の負担とし、そのつど信託財産中から支弁します（マザーファンドにおいて負担する場合を含みます。）。

借入金の利息は、受益者の負担とし、原則として借入金返済時に信託財産中から支弁します。

当ファンドの組入有価証券の売買の際に発生する売買委託手数料（ ）、先物取引・オプション取引に要する費用（ ）、組入資産の保管に要する費用（ ）等は、受益者の負担とし、取引のつど信託財産中から支弁します（マザーファンドにおいて負担する場合を含みます。）。

信託財産の財務諸表の監査に要する費用（ ）は、受益者の負担とし、毎計算期末又は信託終了のときに信託財産中から支弁します。

これらの手数料等は、運用状況等により変動するなどの理由により、事前に料率、上限額等を示すことができません。

上記における役務提供の内容は以下の通りです。

組入有価証券の売買の際に発生する売買委託手数料は、売買仲介人に支払う手数料

先物取引・オプション取引に要する費用は、売買仲介人に支払う手数料

組入資産の保管に要する費用は、保管機関に支払う手数料

財務諸表の監査に要する費用は、監査法人に支払うファンドの監査に係る費用

上記の費用にはそれぞれ消費税等相当額が含まれます。

手数料等の合計額については、保有期間等に応じて異なりますので、上限額等を事前に示すことができません。また、上場投資信託は市場の需給により価格形成されるため、上場投資信託の費用は表示しておりません。

（５）【課税上の取扱い】

課税上は株式投資信託として取り扱われます。

個人の受益者に対する課税

イ．収益分配金に対する課税

収益分配金のうち配当所得として課税扱いとなる普通分配金については、以下の税率による源泉徴収が行われます。

なお原則として確定申告不要ですが、確定申告により、申告分離課税又は総合課税（原則として配当控除の適用が可能です。）のいずれかを選択することもできます。

	税 率（内 訳）
平成49年12月31日まで	20.315%（所得税15.315%、住民税5%）
平成50年1月1日以降	20%（所得税15%、住民税5%）

（平成49年12月31日までの間は、復興特別所得税の税率が含まれます。）

ロ．一部解約金及び償還金に対する課税

一部解約時及び償還時の譲渡益は譲渡所得として課税対象となり、申告分離課税が適用されま
す（特定口座（源泉徴収選択口座）の利用も可能です。）。その税率は、上記イ．の表の通りで
す。

ハ．損益通算について

一部解約時及び償還時の譲渡損失については、確定申告により、上場株式等の譲渡所得の金額
及び申告分離課税を選択した上場株式等の配当所得の金額から控除することが可能となります。

また、一部解約時及び償還時の差益については、上場株式等の譲渡損失との通算が可能となります。

二．少額投資非課税制度「愛称：NISA（ニーサ）」をご利用の場合

公募株式投資信託は税法上、少額投資非課税制度の適用対象です。

少額投資非課税制度「NISA（ニーサ）」は、平成26年1月1日以降の非課税制度です。NISAをご利用の場合、毎年、年間100万円の範囲で新たに購入した公募株式投資信託などから生じる配当所得及び譲渡所得が5年間非課税となります。ご利用になれるのは、満20歳以上の方で、販売会社で非課税口座を開設するなど、一定の条件に該当する方が対象となります。詳しくは、販売会社にお問い合わせください。

法人の受益者に対する課税

収益分配金のうち課税扱いとなる普通分配金並びに一部解約時及び償還時の個別元本超過額については、以下の税率による源泉徴収が行われます。源泉徴収された税金は、所有期間に応じて法人税額から控除できます。

なお、原則として、益金不算入制度の適用が可能です。

	税 率（所得税のみ）
平成49年12月31日まで	15.315%
平成50年1月1日以降	15%

（平成49年12月31日までの間は、復興特別所得税の税率が含まれます。）

個別元本について

- イ．追加型株式投資信託について、受益者ごとの信託時の受益権の価額等（申込手数料及び当該申込手数料に係る消費税等相当額は含まれません。）が当該受益者の元本（個別元本）に当たります。
- ロ．受益者が同一ファンドの受益権を複数回取得した場合、個別元本は、当該受益者が追加信託を行うつど当該受益者の受益権口数で加重平均することにより算出されます。
- ハ．ただし個別元本は、複数支店で同一ファンドの受益権を取得する場合などにより把握方法が異なる場合がありますので、詳しくは販売会社へお問い合わせください。
- 二．受益者が元本払戻金（特別分配金）を受け取った場合、収益分配金発生時にその個別元本から当該元本払戻金（特別分配金）を控除した額が、その後の当該受益者の個別元本となります。（「元本払戻金（特別分配金）」については、下記の「普通分配金と元本払戻金（特別分配金）」について」をご参照ください。）

普通分配金と元本払戻金（特別分配金）について

追加型株式投資信託の収益分配金には、課税扱いとなる「普通分配金」と、非課税扱いとなる「元本払戻金（特別分配金）」（受益者ごとの元本の一部払戻しに相当する部分）の区分があります。

受益者が収益分配金を受け取る際、

- イ．当該収益分配金落ち後の基準価額が当該受益者の個別元本と同額の場合又は当該受益者の個別元本を上回っている場合には、当該収益分配金の全額が普通分配金となり、
- ロ．当該収益分配金落ち後の基準価額が当該受益者の個別元本を下回っている場合には、その下回る部分の額が元本払戻金（特別分配金）となり、当該収益分配金から当該元本払戻金（特別分配金）を控除した額が普通分配金となります。

上記は、平成26年 9月30日現在のものですので、税法等が改正された場合等には、上記の内容が変更される場合があります。

税金の取扱いの詳細については、税務専門家等にご確認されることをお勧めします。

5【運用状況】

以下は、平成26年 9月30日現在の状況について記載してあります。

【3資産バランスオープンアルファ】

(1)【投資状況】

資産の種類	国/地域	時価合計(円)	投資比率(%)
親投資信託受益証券	日本	3,324,451,504	99.50
現金・預金・その他の資産(負債控除後)		16,763,745	0.50
合計(純資産総額)		3,341,215,249	100.00

(注1)国/地域は、発行体の所在地によって記載しております。

(注2)投資比率とは、本ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価の比率をいいます。

(2)【投資資産】

【投資有価証券の主要銘柄】

イ. 評価額上位銘柄明細

国/地域	種類	銘柄名	数量	帳簿価額(円)単価	帳簿価額(円)金額	評価額(円)単価	評価額(円)金額	投資比率(%)
日本	親投資信託受益証券	高金利外債マザーファンド	1,022,000,753	1.6041	1,639,391,408	1.6301	1,665,963,427	49.86
日本	親投資信託受益証券	日本株中小型マザーファンド	433,008,238	1.5056	651,937,204	1.5301	662,545,904	19.83
日本	親投資信託受益証券	日本株配当マザーファンド	483,351,466	1.3393	647,352,619	1.3613	657,986,350	19.69
日本	親投資信託受益証券	Jリートマザーファンド(M)	158,664,706	2.0898	331,577,502	2.1300	337,955,823	10.11

(注1)国/地域は、発行体の所在地によって記載しております。

(注2)投資比率は、本ファンドの純資産総額に対する当該銘柄の時価の比率です。

ロ. 種類別投資比率

種類	投資比率(%)
親投資信託受益証券	99.50
合計	99.50

(注)投資比率は、本ファンドの純資産総額に対する当該有価証券の時価の比率です。

【投資不動産物件】

該当事項はありません。

【その他投資資産の主要なもの】

該当事項はありません。

（３）【運用実績】

【純資産の推移】

	純資産総額（円）		1万口当たりの純資産額（円）	
	（分配落）	（分配付）	（分配落）	（分配付）
第1特定期間末（平成18年 9月11日）	31,437,238,012	31,565,538,059	9,801	9,841
第2特定期間末（平成19年 3月12日）	29,230,206,151	30,012,885,923	10,084	10,354
第3特定期間末（平成19年 9月10日）	24,317,638,595	24,426,129,683	8,966	9,006
第4特定期間末（平成20年 3月10日）	20,848,580,662	20,954,088,628	7,904	7,944
第5特定期間末（平成20年 9月10日）	16,887,350,148	16,980,447,585	7,256	7,296
第6特定期間末（平成21年 3月10日）	11,015,134,655	11,101,047,671	5,129	5,169
第7特定期間末（平成21年 9月10日）	12,312,122,438	12,391,318,076	6,219	6,259
第8特定期間末（平成22年 3月10日）	9,897,245,337	9,963,134,902	6,008	6,048
第9特定期間末（平成22年 9月10日）	7,788,138,001	7,843,432,027	5,634	5,674
第10特定期間末（平成23年 3月10日）	6,953,495,345	6,998,595,900	6,167	6,207
第11特定期間末（平成23年 9月12日）	5,419,411,261	5,457,225,978	5,733	5,773
第12特定期間末（平成24年 3月12日）	4,795,286,200	4,827,023,027	6,044	6,084
第13特定期間末（平成24年 9月10日）	3,955,064,998	3,975,454,721	5,819	5,849
第14特定期間末（平成25年 3月11日）	4,390,861,973	4,408,372,026	7,523	7,553
第15特定期間末（平成25年 9月10日）	3,997,114,212	4,012,196,058	7,951	7,981
第16特定期間末（平成26年 3月10日）	3,557,559,407	3,570,232,575	8,421	8,451
第17特定期間末（平成26年 9月10日）	3,366,046,777	3,377,255,377	9,009	9,039
平成25年 9月末日	4,019,952,020		8,134	
10月末日	3,985,789,455		8,248	
11月末日	3,909,500,578		8,424	
12月末日	3,794,345,174		8,631	
平成26年 1月末日	3,639,430,215		8,378	
2月末日	3,598,944,297		8,360	
3月末日	3,497,062,680		8,413	
4月末日	3,397,181,630		8,338	
5月末日	3,413,906,322		8,478	
6月末日	3,429,557,319		8,723	
7月末日	3,380,534,948		8,827	
8月末日	3,403,615,563		9,029	
9月末日	3,341,215,249		9,152	

【分配の推移】

	期 間	1万口当たりの分配金（円）
--	-----	---------------

第1特定期間	平成18年 3月31日～平成18年 9月11日	80
第2特定期間	平成18年 9月12日～平成19年 3月12日	470
第3特定期間	平成19年 3月13日～平成19年 9月10日	490
第4特定期間	平成19年 9月11日～平成20年 3月10日	120
第5特定期間	平成20年 3月11日～平成20年 9月10日	120
第6特定期間	平成20年 9月11日～平成21年 3月10日	120
第7特定期間	平成21年 3月11日～平成21年 9月10日	120
第8特定期間	平成21年 9月11日～平成22年 3月10日	120
第9特定期間	平成22年 3月11日～平成22年 9月10日	120
第10特定期間	平成22年 9月11日～平成23年 3月10日	120
第11特定期間	平成23年 3月11日～平成23年 9月12日	120
第12特定期間	平成23年 9月13日～平成24年 3月12日	120
第13特定期間	平成24年 3月13日～平成24年 9月10日	100
第14特定期間	平成24年 9月11日～平成25年 3月11日	90
第15特定期間	平成25年 3月12日～平成25年 9月10日	90
第16特定期間	平成25年 9月11日～平成26年 3月10日	90
第17特定期間	平成26年 3月11日～平成26年 9月10日	90

【収益率の推移】

	期 間	収益率（％）
第1特定期間	平成18年 3月31日～平成18年 9月11日	1.2
第2特定期間	平成18年 9月12日～平成19年 3月12日	7.7
第3特定期間	平成19年 3月13日～平成19年 9月10日	6.2
第4特定期間	平成19年 9月11日～平成20年 3月10日	10.5
第5特定期間	平成20年 3月11日～平成20年 9月10日	6.7
第6特定期間	平成20年 9月11日～平成21年 3月10日	27.7
第7特定期間	平成21年 3月11日～平成21年 9月10日	23.6
第8特定期間	平成21年 9月11日～平成22年 3月10日	1.5
第9特定期間	平成22年 3月11日～平成22年 9月10日	4.2
第10特定期間	平成22年 9月11日～平成23年 3月10日	11.6
第11特定期間	平成23年 3月11日～平成23年 9月12日	5.1
第12特定期間	平成23年 9月13日～平成24年 3月12日	7.5
第13特定期間	平成24年 3月13日～平成24年 9月10日	2.1
第14特定期間	平成24年 9月11日～平成25年 3月11日	30.8
第15特定期間	平成25年 3月12日～平成25年 9月10日	6.9
第16特定期間	平成25年 9月11日～平成26年 3月10日	7.0
第17特定期間	平成26年 3月11日～平成26年 9月10日	8.1

(注1)収益率とは、各特定期間末の基準価額(分配落)から前特定期間末の基準価額(分配落)を控除した額に特定期間中の分配金累計額を加算し、前特定期間末の基準価額(分配落)で除して得た数に100を乗じて得た数字です。

(注2)小数第2位を四捨五入しております。

（４）【設定及び解約の実績】

	期 間	設定口数（口）	解約口数（口）	発行済み口数（口）
第1特定期間	平成18年 3月31日～平成18年 9月11日	32,267,771,878	192,759,990	32,075,011,888
第2特定期間	平成18年 9月12日～平成19年 3月12日	2,010,849,196	5,097,721,373	28,988,139,711
第3特定期間	平成19年 3月13日～平成19年 9月10日	1,647,085,266	3,512,452,740	27,122,772,237
第4特定期間	平成19年 9月11日～平成20年 3月10日	473,312,782	1,219,093,273	26,376,991,746
第5特定期間	平成20年 3月11日～平成20年 9月10日	87,724,337	3,190,356,794	23,274,359,289
第6特定期間	平成20年 9月11日～平成21年 3月10日	77,410,168	1,873,515,448	21,478,254,009
第7特定期間	平成21年 3月11日～平成21年 9月10日	107,466,392	1,786,810,859	19,798,909,542
第8特定期間	平成21年 9月11日～平成22年 3月10日	46,162,758	3,372,680,887	16,472,391,413
第9特定期間	平成22年 3月11日～平成22年 9月10日	43,305,156	2,692,189,827	13,823,506,742
第10特定期間	平成22年 9月11日～平成23年 3月10日	41,233,241	2,589,601,149	11,275,138,834
第11特定期間	平成23年 3月11日～平成23年 9月12日	34,232,372	1,855,691,812	9,453,679,394
第12特定期間	平成23年 9月13日～平成24年 3月12日	31,195,045	1,550,667,550	7,934,206,889
第13特定期間	平成24年 3月13日～平成24年 9月10日	25,948,472	1,163,580,792	6,796,574,569
第14特定期間	平成24年 9月11日～平成25年 3月11日	18,875,032	978,764,967	5,836,684,634
第15特定期間	平成25年 3月12日～平成25年 9月10日	28,123,972	837,526,362	5,027,282,244
第16特定期間	平成25年 9月11日～平成26年 3月10日	49,093,260	851,986,135	4,224,389,369
第17特定期間	平成26年 3月11日～平成26年 9月10日	13,839,860	502,028,902	3,736,200,327

(注1)第1特定期間の設定口数には、当初設定口数を含みます。

(注2)当該特定期間中において、本邦外における設定または解約の実績はありません。

（参考）

高金利外債マザーファンド

投資状況

資産の種類	国/地域	時価合計（円）	投資比率（％）
国債証券	イギリス	14,226,056,320	24.48
	アメリカ	14,170,442,347	24.39
	カナダ	8,415,185,948	14.48
	ノルウェー	5,654,006,937	9.73
	オーストラリア	512,264,985	0.88
	小計	42,977,956,537	73.96
特殊債券	オーストラリア	13,086,080,571	22.52
現金・預金・その他の資産（負債控除後）		2,046,653,844	3.52
合計（純資産総額）		58,110,690,952	100.00

(注1)国/地域は、発行体の所在地によって記載しております。

(注2)投資比率とは、マザーファンドの純資産総額に対する当該資産の時価の比率をいいます。

投資資産

投資有価証券の主要銘柄

イ. 評価額上位銘柄明細

国/ 地域	種類	銘柄名	数量	帳簿価額(円) 単価	帳簿価額(円) 金額	評価額(円) 単価	評価額(円) 金額	利率 (%)	償還期限	投資 比率 (%)
アメリカ	国債証券	T 8.0% 11/15/21	24,000,000	15,449.55	3,707,892,375	15,170.36	3,640,888,460	8.000	2021/11/15	6.27
カナダ	国債証券	CAN 8.0% 06/01/27	21,000,000	15,553.06	3,266,143,776	15,937.62	3,346,901,775	8.000	2027/6/1	5.76
オーストラリア	特殊債券	NSWTC 8% 04/03/18	30,000,000	11,177.01	3,353,105,825	11,093.10	3,327,932,830	8.000	2018/4/3	5.73
アメリカ	国債証券	T 8.75% 08/15/20	22,000,000	15,634.16	3,439,516,871	15,087.42	3,319,233,709	8.750	2020/8/15	5.71
アメリカ	国債証券	T 8.875% 02/15/19	19,000,000	15,033.36	2,856,339,051	14,333.67	2,723,398,186	8.875	2019/2/15	4.69
カナダ	国債証券	CAN 4.25% 06/01/18	25,000,000	10,895.18	2,723,796,300	10,802.53	2,700,634,350	4.250	2018/6/1	4.65
イギリス	国債証券	UKT 8% 06/07/21	11,000,000	24,698.13	2,716,795,003	24,411.70	2,685,287,033	8.000	2021/6/7	4.62
イギリス	国債証券	UKT 8.75% 08/25/17	12,000,000	22,524.63	2,702,956,167	21,592.21	2,591,065,282	8.750	2017/8/25	4.46
アメリカ	国債証券	T 8.75% 05/15/17	19,000,000	13,935.17	2,647,683,060	13,185.09	2,505,167,277	8.750	2017/5/15	4.31
ノルウェー	国債証券	NGB 3.75% 05/25/21	127,000,000	1,849.30	2,348,622,660	1,884.38	2,393,174,614	3.750	2021/5/25	4.12
オーストラリア	特殊債券	NSWTC 6% 03/01/22	21,000,000	10,457.73	2,196,124,683	10,996.49	2,309,263,233	6.000	2022/3/1	3.97
ノルウェー	国債証券	NGB 4.5% 05/22/19	121,000,000	1,893.43	2,291,062,158	1,905.44	2,305,588,039	4.500	2019/5/22	3.97
オーストラリア	特殊債券	WATC 8% 07/15/17	21,000,000	10,972.55	2,304,235,773	10,795.35	2,267,024,574	8.000	2017/7/15	3.90
オーストラリア	特殊債券	WATC 7% 10/15/19	18,000,000	10,950.65	1,971,118,368	11,113.81	2,000,486,387	7.000	2019/10/15	3.44
オーストラリア	特殊債券	TCV 8% 08/17/15	20,000,000	10,339.53	2,067,907,560	9,957.82	1,991,565,180	8.000	2015/8/17	3.43
イギリス	国債証券	UKT 5% 03/07/18	10,000,000	20,401.28	2,040,128,158	19,914.25	1,991,425,621	5.000	2018/3/7	3.43
イギリス	国債証券	UKT 6.0% 12/07/28	8,000,000	23,861.23	1,908,899,162	24,777.40	1,982,192,028	6.000	2028/12/7	3.41
イギリス	国債証券	UKT 5% 03/07/25	9,000,000	21,372.82	1,923,553,824	21,961.99	1,976,579,887	5.000	2025/3/7	3.40
イギリス	国債証券	UKT 4.75% 03/07/20	9,000,000	20,431.46	1,838,832,276	20,426.94	1,838,425,251	4.750	2020/3/7	3.16
カナダ	国債証券	CAN 5.75% 06/01/33	9,000,000	13,712.70	1,234,143,696	14,481.73	1,303,356,015	5.750	2033/6/1	2.24
アメリカ	国債証券	T 7.5% 11/15/16	10,000,000	13,091.31	1,309,131,450	12,525.61	1,252,561,188	7.500	2016/11/15	2.16
オーストラリア	特殊債券	TCV 6% 06/15/20	11,000,000	10,521.70	1,157,388,081	10,816.43	1,189,808,367	6.000	2020/6/15	2.05
イギリス	国債証券	UKT 8% 12/07/15	6,000,000	20,420.54	1,225,232,916	19,351.35	1,161,081,218	8.000	2015/12/7	2.00
ノルウェー	国債証券	NGB 5% 05/15/15	55,000,000	1,784.59	981,528,900	1,736.80	955,244,284	5.000	2015/5/15	1.64
アメリカ	国債証券	T 7.25% 05/15/16	6,000,000	12,805.65	768,339,000	12,153.22	729,193,527	7.250	2016/5/15	1.25
カナダ	国債証券	CAN 8.0% 06/01/23	4,000,000	14,367.76	574,710,480	14,486.14	579,445,812	8.000	2023/6/1	1.00
オーストラリア	国債証券	ACGB 6% 02/15/17	5,000,000	10,372.66	518,633,196	10,245.29	512,264,985	6.000	2017/2/15	0.88
カナダ	国債証券	CAN 9% 06/01/25	3,000,000	15,989.34	479,680,308	16,161.59	484,847,996	9.000	2025/6/1	0.83

(注1)国/地域は、発行体の所在地によって記載しております。

(注2)投資比率は、マザーファンドの純資産総額に対する当該銘柄の時価の比率です。

ロ.種類別投資比率

種類	投資比率（％）
国債証券	73.96
特殊債券	22.52
合計	96.48

(注)投資比率は、マザーファンドの純資産総額に対する当該有価証券の時価の比率です。

投資不動産物件

該当事項はありません。

その他投資資産の主要なもの

該当事項はありません。

日本株配当マザーファンド

投資状況

資産の種類	国/地域	時価合計（円）	投資比率（％）
株式	日本	8,927,907,510	96.41
現金・預金・その他の資産(負債控除後)		332,233,116	3.59
合計(純資産総額)		9,260,140,626	100.00

(注1)国/地域は、発行体の所在地によって記載しております。

(注2)投資比率とは、マザーファンドの純資産総額に対する当該資産の時価の比率をいいます。

投資資産

投資有価証券の主要銘柄

イ.評価額上位銘柄明細

国/地域	種類	銘柄名	業種	数量	帳簿価額(円)単価	帳簿価額(円)金額	評価額(円)単価	評価額(円)金額	投資比率(%)
日本	株式	トヨタ自動車	輸送用機器	70,000	5,644.67	395,127,129	6,463.00	452,410,000	4.89
日本	株式	三井物産	卸売業	238,100	1,444.00	343,816,400	1,729.50	411,793,950	4.45
日本	株式	日産自動車	輸送用機器	304,900	965.42	294,359,573	1,069.00	325,938,100	3.52
日本	株式	小野薬品工業	医薬品	33,100	8,190.00	271,089,000	9,740.00	322,394,000	3.48
日本	株式	みずほフィナンシャルグループ	銀行業	1,612,000	200.00	322,400,000	195.90	315,790,800	3.41
日本	株式	本田技研工業	輸送用機器	79,600	3,542.41	281,976,241	3,800.00	302,480,000	3.27

日本	株式	キヤノン	電気機器	83,300	3,256.54	271,269,917	3,570.50	297,422,650	3.21
日本	株式	KDDI	情報・通信業	43,600	5,429.76	236,737,846	6,593.00	287,454,800	3.10
日本	株式	伊藤忠商事	卸売業	211,300	1,151.00	243,206,300	1,340.00	283,142,000	3.06
日本	株式	HOYA	精密機器	75,200	3,145.01	236,505,372	3,684.00	277,036,800	2.99
日本	株式	NTTドコモ	情報・通信業	149,200	1,595.85	238,100,820	1,830.50	273,110,600	2.95
日本	株式	三井住友フィナンシャルグループ	銀行業	59,400	4,094.00	243,183,600	4,471.00	265,577,400	2.87
日本	株式	ポーラ・オルビスホールディングス	化学	60,000	3,870.23	232,213,867	4,295.00	257,700,000	2.78
日本	株式	三菱UFJフィナンシャル・グループ	銀行業	383,300	579.10	221,969,963	620.20	237,722,660	2.57
日本	株式	アズビル	電気機器	81,700	2,349.00	191,913,300	2,689.00	219,691,300	2.37
日本	株式	大和証券グループ本社	証券、商品先物取引業	245,000	864.81	211,878,645	868.90	212,880,500	2.30
日本	株式	日本電信電話	情報・通信業	30,900	5,192.00	160,432,800	6,821.00	210,768,900	2.28
日本	株式	あおぞら銀行	銀行業	554,000	296.00	163,984,000	371.00	205,534,000	2.22
日本	株式	リロ・ホールディング	サービス業	26,800	5,371.14	143,946,552	7,570.00	202,876,000	2.19
日本	株式	西日本旅客鉄道	陸運業	40,000	4,528.23	181,129,367	4,909.50	196,380,000	2.12
日本	株式	太陽ホールディングス	化学	56,000	3,105.20	173,891,218	3,495.00	195,720,000	2.11
日本	株式	メイテック	サービス業	58,000	3,327.37	192,987,588	3,260.00	189,080,000	2.04
日本	株式	リコー	電気機器	160,300	1,206.11	193,340,617	1,178.00	188,833,400	2.04
日本	株式	マンダム	化学	47,900	3,889.52	186,308,073	3,785.00	181,301,500	1.96
日本	株式	サンマルクホールディングス	小売業	32,300	4,995.44	161,352,989	5,540.00	178,942,000	1.93
日本	株式	プレナス	小売業	61,300	2,280.00	139,764,000	2,521.00	154,537,300	1.67
日本	株式	東洋インキSCホールディングス	化学	276,000	424.00	117,024,000	512.00	141,312,000	1.53
日本	株式	大東建託	建設業	10,800	9,707.00	104,835,600	12,955.00	139,914,000	1.51
日本	株式	積水ハウス	建設業	102,800	1,241.00	127,574,800	1,292.00	132,817,600	1.43
日本	株式	パロー	小売業	73,400	1,745.43	128,115,120	1,774.00	130,211,600	1.41

(注1)国/地域は、発行体の所在地によって記載しております。

(注2)投資比率は、マザーファンドの純資産総額に対する当該銘柄の時価の比率です。

ロ.種類別及び業種別の投資比率

種類	国内/外国	業種	投資比率(%)
株式	国内	建設業	2.95
		食料品	1.16
		繊維製品	0.25
		化学	8.72
		医薬品	5.32
		石油・石炭製品	1.18
		機械	2.61
		電気機器	8.20
		輸送用機器	12.83

	精密機器	2.99
	陸運業	3.16
	情報・通信業	11.11
	卸売業	7.50
	小売業	6.88
	銀行業	12.01
	証券、商品先物取引業	2.30
	保険業	1.25
	不動産業	0.50
	サービス業	5.50
	小計	96.41
合計		96.41

(注)投資比率は、マザーファンドの純資産総額に対する当該有価証券または当該業種の時価の比率です。

投資不動産物件

該当事項はありません。

その他投資資産の主要なもの

該当事項はありません。

日本株中小型マザーファンド

投資状況

資産の種類	国/地域	時価合計(円)	投資比率(%)
株式	日本	614,950,300	92.82
現金・預金・その他の資産(負債控除後)		47,597,902	7.18
合計(純資産総額)		662,548,202	100.00

(注1)国/地域は、発行体の所在地によって記載しております。

(注2)投資比率とは、マザーファンドの純資産総額に対する当該資産の時価の比率をいいます。

投資資産

投資有価証券の主要銘柄

イ. 評価額上位銘柄明細

国/地域	種類	銘柄名	業種	数量	帳簿価額(円)単価	帳簿価額(円)金額	評価額(円)単価	評価額(円)金額	投資比率(%)
日本	株式	DTS	情報・通信業	8,000	1,989.00	15,912,000	2,296.00	18,368,000	2.77

日本	株式	アオイ電子	電気機器	3,500	1,921.16	6,724,060	5,210.00	18,235,000	2.75
日本	株式	カナモト	サービス業	4,500	3,260.00	14,670,000	4,050.00	18,225,000	2.75
日本	株式	朝日インテック	精密機器	3,500	4,330.00	15,155,000	5,020.00	17,570,000	2.65
日本	株式	乃村工藝社	サービス業	17,000	749.00	12,733,000	1,017.00	17,289,000	2.61
日本	株式	東鉄工業	建設業	6,500	1,918.35	12,469,275	2,585.00	16,802,500	2.54
日本	株式	クスリのアオキ	小売業	3,500	2,660.00	9,310,000	4,700.00	16,450,000	2.48
日本	株式	日本M&Aセンター	サービス業	5,000	2,670.00	13,350,000	3,185.00	15,925,000	2.40
日本	株式	イリソ電子工業	電気機器	1,800	5,390.00	9,702,000	8,700.00	15,660,000	2.36
日本	株式	リロ・ホールディング	サービス業	2,000	5,928.88	11,857,761	7,570.00	15,140,000	2.29
日本	株式	前田工織	その他製品	11,000	1,589.00	17,479,000	1,361.00	14,971,000	2.26
日本	株式	芝浦電子	電気機器	5,500	2,058.64	11,322,520	2,602.00	14,311,000	2.16
日本	株式	ダイセキ	サービス業	7,000	1,844.16	12,909,177	2,042.00	14,294,000	2.16
日本	株式	クミアイ化学工業	化学	21,000	594.00	12,474,000	672.00	14,112,000	2.13
日本	株式	ニッポン高度紙工業	パルプ・紙	10,300	1,083.07	11,155,631	1,311.00	13,503,300	2.04
日本	株式	アニコム ホールディングス	保険業	10,500	882.00	9,261,000	1,285.00	13,492,500	2.04
日本	株式	サカイ引越センター	陸運業	3,500	3,560.00	12,460,000	3,825.00	13,387,500	2.02
日本	株式	タカラレーベン	不動産業	32,000	313.50	10,032,108	408.00	13,056,000	1.97
日本	株式	エプコ	サービス業	7,000	2,020.00	14,140,000	1,846.00	12,922,000	1.95
日本	株式	ダイビル	不動産業	10,000	1,099.00	10,990,000	1,259.00	12,590,000	1.90
日本	株式	GMOペイメントゲートウェイ	情報・通信業	5,000	2,165.67	10,828,350	2,480.00	12,400,000	1.87
日本	株式	メック	化学	10,000	846.39	8,463,900	1,205.00	12,050,000	1.82
日本	株式	日工	機械	25,000	446.40	11,160,046	468.00	11,700,000	1.77
日本	株式	タツタ電線	非鉄金属	20,000	536.80	10,736,062	584.00	11,680,000	1.76
日本	株式	エンプラス	電気機器	2,000	6,341.30	12,682,600	5,600.00	11,200,000	1.69
日本	株式	応用地質	サービス業	6,000	1,534.61	9,207,691	1,866.00	11,196,000	1.69
日本	株式	ニチレキ	石油・石炭製品	12,000	1,000.00	12,000,000	922.00	11,064,000	1.67
日本	株式	ヒト・コミュニケーションズ	情報・通信業	6,000	1,826.00	10,956,000	1,840.00	11,040,000	1.67
日本	株式	日機装	精密機器	9,000	1,212.00	10,908,000	1,209.00	10,881,000	1.64
日本	株式	UTホールディングス	サービス業	18,000	539.00	9,702,000	577.00	10,386,000	1.57

(注1)国/地域は、発行体の所在地によって記載しております。

(注2)投資比率は、マザーファンドの純資産総額に対する当該銘柄の時価の比率です。

ロ.種類別及び業種別の投資比率

種類	国内/外国	業種	投資比率 (%)
株式	国内	鉱業	1.12
		建設業	3.79
		パルプ・紙	2.04

	化学	8.15
	医薬品	3.40
	石油・石炭製品	1.67
	ガラス・土石製品	1.30
	非鉄金属	1.76
	機械	4.53
	電気機器	11.56
	精密機器	4.29
	その他製品	2.26
	陸運業	2.02
	倉庫・運輸関連業	1.10
	情報・通信業	10.49
	小売業	5.67
	保険業	2.04
	不動産業	3.87
	サービス業	21.77
	小計	92.82
合計		92.82

(注)投資比率は、マザーファンドの純資産総額に対する当該有価証券または当該業種の時価の比率です。

投資不動産物件

該当事項はありません。

その他投資資産の主要なもの

該当事項はありません。

Jリートマザーファンド(M)

投資状況

資産の種類	国/地域	時価合計(円)	投資比率(%)
投資証券	日本	99,194,646,300	98.83
現金・預金・その他の資産(負債控除後)		1,175,983,221	1.17
合計(純資産総額)		100,370,629,521	100.00

(注1)国/地域は、発行体の所在地によって記載しております。

(注2)投資比率とは、マザーファンドの純資産総額に対する当該資産の時価の比率をいいます。

投資資産

投資有価証券の主要銘柄

イ. 評価額上位銘柄明細

国/ 地域	種類	銘柄名	数量	帳簿価額(円) 単価	帳簿価額(円) 金額	評価額(円) 単価	評価額(円) 金額	投資 比率 (%)
日本	投資証券	日本ビルファンド投資法人	17,007	567,019.2	9,643,295,669	577,000	9,813,039,000	9.78
日本	投資証券	ジャパンリアルエステイト投資法人	15,262	572,948.14	8,744,334,552	564,000	8,607,768,000	8.58
日本	投資証券	日本リテールファンド投資法人	26,790	223,795.55	5,995,482,834	221,000	5,920,590,000	5.90
日本	投資証券	日本プロロジスリート投資法人	21,314	240,689.72	5,130,060,692	255,100	5,437,201,400	5.42
日本	投資証券	ユナイテッド・アーバン投資法人	27,428	167,000.42	4,580,487,748	168,300	4,616,132,400	4.60
日本	投資証券	アドバンス・レジデンス投資法人	16,041	252,703.43	4,053,615,762	255,000	4,090,455,000	4.08
日本	投資証券	森トラスト総合リート投資法人	17,231	186,500	3,213,581,500	202,900	3,496,169,900	3.48
日本	投資証券	G L P 投資法人	26,444	114,606.32	3,030,649,749	126,700	3,350,454,800	3.34
日本	投資証券	オリックス不動産投資法人	23,447	142,500.14	3,341,200,799	137,900	3,233,341,300	3.22
日本	投資証券	日本プライムリアルティ投資法人	8,175	363,635.47	2,972,720,007	395,000	3,229,125,000	3.22
日本	投資証券	大和証券オフィス投資法人	5,330	561,089.8	2,990,608,644	592,000	3,155,360,000	3.14
日本	投資証券	野村不動産マスターファンド投資法人	22,893	130,933.09	2,997,451,456	137,700	3,152,366,100	3.14
日本	投資証券	フロンティア不動産投資法人	5,743	562,000	3,227,566,000	526,000	3,020,818,000	3.01
日本	投資証券	森ヒルズリート投資法人	19,395	153,896.75	2,984,827,645	152,400	2,955,798,000	2.94
日本	投資証券	日本ロジスティクスファンド投資法人	10,965	240,203.21	2,633,828,219	242,400	2,657,916,000	2.65
日本	投資証券	アクティブ・プロパティーズ投資法人	3,014	945,785.41	2,850,597,239	881,000	2,655,334,000	2.65
日本	投資証券	ジャパン・ホテル・リート投資法人	37,816	60,561.98	2,290,211,835	66,800	2,526,108,800	2.52
日本	投資証券	ジャパンエクセレント投資法人	15,093	139,404.95	2,104,039,000	140,900	2,126,603,700	2.12
日本	投資証券	日本アコモデーションファンド投資法人	5,304	391,995.51	2,079,144,231	396,000	2,100,384,000	2.09
日本	投資証券	イオンリート投資法人	13,858	141,900	1,966,450,200	137,000	1,898,546,000	1.89
日本	投資証券	産業ファンド投資法人	1,937	898,049.3	1,739,521,508	909,000	1,760,733,000	1.75
日本	投資証券	大和ハウスリート投資法人	3,616	452,589.92	1,636,565,186	486,000	1,757,376,000	1.75
日本	投資証券	大和ハウス・レジデンシャル投資法人	3,452	482,950.85	1,667,146,355	470,000	1,622,440,000	1.62
日本	投資証券	ヒューリックリート投資法人	9,001	177,392.97	1,596,714,182	176,100	1,585,076,100	1.58
日本	投資証券	福岡リート投資法人	7,542	191,238.25	1,442,318,881	202,500	1,527,255,000	1.52
日本	投資証券	東急リアル・エステート投資法人	10,016	142,800	1,430,284,800	144,600	1,448,313,600	1.44
日本	投資証券	ケネディクス・オフィス投資法人	2,260	566,000	1,279,160,000	589,000	1,331,140,000	1.33
日本	投資証券	プレミア投資法人	2,586	462,094.71	1,194,976,945	490,000	1,267,140,000	1.26
日本	投資証券	野村不動産オフィスファンド投資法人	2,294	489,000	1,121,766,000	502,000	1,151,588,000	1.15
日本	投資証券	ケネディクス・レジデンシャル投資法人	3,820	252,985.96	966,406,368	280,400	1,071,128,000	1.07

(注1)国/地域は、発行体の所在地によって記載しております。

(注2)投資比率は、マザーファンドの純資産総額に対する当該銘柄の時価の比率です。

ロ. 種類別投資比率

種類	投資比率 (%)
----	----------

投資証券	98.83
合計	98.83

(注)投資比率は、マザーファンドの純資産総額に対する当該有価証券の時価の比率です。

投資不動産物件

該当事項はありません。

その他投資資産の主要なもの

該当事項はありません。

参考情報

交付目論見書に記載するファンドの運用実績

運用実績

当初設定日: 2006年3月31日
作成基準日: 2014年9月30日

基準価額・純資産の推移



基準価額	9,152円
純資産総額	33.41億円

※基準価額(分配金再投資)は、分配金(税引前)を再投資したものと計算しております。
※上記グラフは当初設定日から作成基準日までを表示しております。

分配の推移(1万口当たり、税引前)

設定来分配金合計額: 2,580円 直近1年間分配金合計額: 180円

決算期	2014年1月	2014年3月	2014年5月	2014年7月	2014年9月
分配金	30円	30円	30円	30円	30円

※運用状況によっては、分配金額が変わる場合、あるいは分配金が支払われない場合があります。

主要な資産の状況

マザーファンド	投資比率	上位銘柄銘柄	国/地域	種類	業種	利率	償還期限	高収益化比率
高金利外債 マザーファンド	49.9%	T 8.0% 11/15/21	アメリカ	国債証券	-	8.000%	2021/11/15	3.2%
		NSWTC 8% 04/03/18	オーストラリア	特殊債券	-	8.000%	2018/04/03	3.0%
		CAN 8.0% 06/01/27	カナダ	国債証券	-	8.000%	2027/06/01	2.9%
日本株中小型 マザーファンド	19.8%	DTS	日本	株式	情報・通信業	-	-	0.5%
		アオイ電子	日本	株式	電気機器	-	-	0.5%
		カナモト	日本	株式	サービス業	-	-	0.5%
日本株配当 マザーファンド	19.7%	トヨタ自動車	日本	株式	輸送用機器	-	-	1.0%
		三井物産	日本	株式	卸売業	-	-	0.9%
		日産自動車	日本	株式	輸送用機器	-	-	0.7%
リートマザー ファンド(M)	10.1%	日本ビルファンド投資法人	日本	投資証券	-	-	-	1.0%
		ジャパソリアルエステイト投資法人	日本	投資証券	-	-	-	0.9%
		日本リテールファンド投資法人	日本	投資証券	-	-	-	0.6%

年間収益率の推移(暦年ベース)



※収益率は分配金(税引前)を再投資したものと計算しております。
※2006年は当初設定日から年末までの収益率です。また、2014年は年年初から作成基準日までの収益率です。
※ファンドには、ベンチマークはありません。

記載された運用実績は過去のものであり、将来の運用成果を約束するものではありません。

最新の運用の内容等は、表紙に記載されている委託会社のホームページでご確認いただけます。

第2【管理及び運営】

1【申込(販売)手続等】

< 申込手続 >

受益権取得申込者は、販売会社との間で、受益権の取引に関する契約を締結していただきます。

< 申込コース >

当ファンドには、「分配金受取りコース」と「分配金再投資コース」（ ）の2つの申込方法があります。ただし、販売会社により取扱いコースが異なる場合があります。

「分配金再投資コース」での受益権の取得申込者は、販売会社との間で、分配金再投資に関する契約を締結していただきます。

< 申込みの受付 >

お申込みの受付は、原則として午後3時までにお申込みが行われ、お申込みの受付に係る販売会社の所定の事務手続きが完了したものを当日のお申込みとします。なお、当該時間を過ぎてのお申込みは翌営業日の取扱いとさせていただきます。

< 申込単位 >

販売会社が定める単位とします（「分配金再投資コース」を選択された受益権の収益分配金を再投資する場合は1口単位とします。）。詳しくは販売会社にお問い合わせください。

< 申込価額 >

取得申込受付日の翌営業日の基準価額とします。

（注）分配金再投資に関する契約に基づいて収益分配金を再投資する場合の受益権の申込価額は、各計算期間終了日の基準価額とします。

< 申込手数料 >

前記 第1ファンドの状況 4手数料等及び税金 (1)申込手数料をご覧ください。

< 申込代金の支払い >

販売会社が定める期日までにお支払いください。

< 受付不可日 >

ありません。

< 申込受付の中止等 >

収益分配金を再投資する場合を除き、金融商品取引所等における取引の停止、外国為替取引の停止、その他やむを得ない事情があるときは、委託会社は受益権の取得申込みの受付を中止すること、及びすでに受け付けた取得申込みを取り消すことができます。

< その他 >

取得申込者は販売会社に、取得申込みと同時に又はあらかじめ、自己のために開設された当ファンドの受益権の振替を行うための振替機関等の口座を示すものとし、当該口座に当該取得申込者に係る口数の増加の記載又は記録が行われます。なお、販売会社は、当該取得申込みの代金の支払いと引換えに、当該口座に当該取得申込者に係る口数の増加の記載又は記録を行うことができます。委託会社は、分割された受益権について、振替機関等の振替口座簿への新たな記載又は記録をするため社振法に定める事項の振替機関への通知を行うものとし、振替機関等は、委託会社から振替機関への通知があった場合、社振法の規定に従い、その備える振替口座簿への新たな記載又は記録

を行います。受託会社は、振替機関の定める方法により、振替機関へ当該受益権に係る信託を設定した旨の通知を行います。

< 問い合わせ先 >

上記手続きの詳細につきましては、販売会社にお問い合わせください。販売会社の詳細につきましては、下記の照会先までお問い合わせください。

（照会先）

三井住友トラスト・アセットマネジメント株式会社

ホームページ：<http://www.smtam.jp/>

フリーダイヤル：0120-668001

（受付時間は営業日の午前9時から午後5時までとします。）

2【換金（解約）手続等】

< 一部解約手続 >

受益者が一部解約の実行の請求をするときは、販売会社に対し、振替受益権をもって行うものとします。委託会社は、一部解約の実行の請求を受け付けた場合には、この投資信託契約の一部を解約します。

< 一部解約の受付 >

一部解約の実行の請求の受付は、原則として午後3時までにお申込みが行われ、お申込みの受付に係る販売会社の所定の事務手続きが完了したものを当日の受付とします。なお、当該時間を過ぎての受付は翌営業日の取扱いとさせていただきます。

< 一部解約単位 >

1口以上1口単位とします。

< 解約価額 >

一部解約の実行の請求受付日の翌営業日の基準価額から、当該基準価額に0.3%の率を乗じて得た解約時における信託財産留保額を控除した価額（以下「解約価額」といいます。）とします。

解約価額は委託会社の営業日において日々算出されます。日々の解約価額は、販売会社へお問い合わせください。また、解約価額は原則として、委託会社ホームページ（<http://www.smtam.jp/>）でご覧いただけます。

< 一部解約代金の支払い >

受益者の請求を受け付けた日から起算して、原則として、5営業日目から販売会社において当該受益者に支払われます。

< 受付不可日 >

ありません。

< 一部解約受付の中止等 >

委託会社は、金融商品取引所等における取引の停止、外国為替取引の停止、その他やむを得ない事情があるときは、一部解約の実行の請求の受付を中止することができます。

一部解約の実行の請求の受付が中止された場合には、受益者は当該受付中止以前に行った当日の一

一部解約の実行の請求を撤回できます。ただし、受益者がその一部解約の実行の請求を撤回しない場合には、当該受益権の一部解約の価額は、当該受付中止を解除した後の最初の基準価額の計算日に一部解約の実行の請求を受け付けたものとして上記「解約価額」の規定に準じて計算された価額とします。

<一部解約の制限>

当ファンドの規模及び商品性格などに基づき、運用上の支障をきたさないようにするため、大口の一部解約には受付時間及び金額の制限を行う場合があります。詳細につきましては、販売会社までお問い合わせください。

<その他>

一部解約の実行の請求を行う受益者は、その口座が開設されている振替機関等に対して当該受益者の請求に係るこの投資信託契約の一部解約を委託会社が行うのと引換えに、当該一部解約に係る受益権の口数と同口数の抹消の申請を行うものとし、社振法の規定に従い当該振替機関等の口座において当該口数の減少の記載又は記録が行われます。

<問い合わせ先>

上記手続きの詳細につきましては、販売会社にお問い合わせください。販売会社の詳細につきましては、下記の照会先までお問い合わせください。

（照会先）

三井住友トラスト・アセットマネジメント株式会社

ホームページ：<http://www.smtam.jp/>

フリーダイヤル：0120-668001

（受付時間は営業日の午前9時から午後5時までとします。）

3【資産管理等の概要】

（1）【資産の評価】

<基準価額の算出方法>

基準価額とは、投資信託財産に属する資産（受入担保金代用有価証券及び借入公社債を除きます。）を法令及び一般社団法人投資信託協会規則に従って時価又は一部償却原価法により評価して得た投資信託財産の資産総額から負債総額を控除した金額（以下「純資産総額」といいます。）を、計算日における受益権総口数で除した金額をいいます。

<基準価額の算出頻度>

基準価額は、委託会社の営業日において日々算出されます。

<主要な投資対象資産の評価方法>

A．親投資信託受益証券（高金利外債マザーファンド、日本株配当マザーファンド、日本株中小型マザーファンド、Jリートマザーファンド（M））

計算日の基準価額で評価します。

B．国内上場株式、国内上場投信

原則として計算日の金融商品取引所の最終相場で評価します。

C．公社債等

計算日（ ）における次のイ．からハ．までに掲げるいずれかの価額で評価します。

イ．日本証券業協会が発表する売買参考統計値（平均値）

ロ．金融商品取引業者、銀行等の提示する価額（売気配相場を除きます。）

ハ．価格情報会社の提供する価額

外国の公社債については、計算日に知りうる直近の日とします。

外貨建資産の円換算については、原則としてわが国における計算日の対顧客電信売買相場の仲値によって計算します。

< 基準価額の照会方法 >

基準価額は、販売会社又は委託会社へお問い合わせください。販売会社の詳細につきましては、下記に記載の照会先までお問い合わせください。また、基準価額は原則として、委託会社ホームページ（<http://www.smtam.jp/>）でご覧いただけます。

（照会先）

三井住友トラスト・アセットマネジメント株式会社

ホームページ：<http://www.smtam.jp/>

フリーダイヤル：0120-668001

（受付時間は営業日の午前9時から午後5時までとします。）

（２）【保管】

該当事項はありません。

（３）【信託期間】

無期限とします。（平成18年 3月31日設定）

ただし、下記「(5)その他 <投資信託契約の終了（償還）と手続き>」の事項に該当する場合は、この投資信託契約を解約し、信託を終了させることがあります。

（４）【計算期間】

当ファンドの計算期間は、毎年1月11日から3月10日まで、3月11日から5月10日まで、5月11日から7月10日まで、7月11日から9月10日まで、9月11日から11月10日まで及び11月11日から翌年1月10日までとすることを原則とします。ただし、第1計算期間は平成18年3月31日から平成18年5月10日までとします。

なお、各計算期間終了日に該当する日（以下「該当日」といいます。）が休業日のとき、各計算期間終了日は、該当日の翌営業日とし、その翌日より次の計算期間が開始されるものとします。ただし、最終計算期間の終了日は、信託期間の終了日とします。

（５）【その他】

<投資信託契約の終了（償還）と手続き>

(1)投資信託契約の終了（ファンドの繰上償還）

委託会社は、以下の場合には法令及び投資信託契約に定める手続きに従い、受託会社と合意のうえ、この投資信託契約を解約し信託を終了（繰上償還）させることができます。

- ・受益権の口数が10億口を下回ることとなった場合
- ・投資信託契約を解約することが受益者のため有利であると認める場合
- ・やむを得ない事情が発生した場合

委託会社は、監督官庁よりこの投資信託契約の解約の命令を受けたときは、その命令に従い、

ファンドを繰上償還させます。

委託会社は、監督官庁より登録の取消を受けたとき、解散したとき又は業務を廃止したときは、原則として、ファンドを繰上償還させます。

委託会社は、上記の場合においてファンドを繰上償還させる場合は、あらかじめ、その旨を監督官庁に届け出ます。

(2)投資信託契約の終了（ファンドの繰上償還）における公告等の手続き

委託会社は上記（1）によりファンドの繰上償還を行おうとする場合、以下の手続きで行います。

委託会社は、ファンドの繰上償還について、あらかじめ、ファンドを繰上償還しようとする旨を公告し、かつ、その旨を記載した書面をこの投資信託契約に係る知られたる受益者に対して交付します。ただし、この投資信託契約に係る全ての受益者に対して書面を交付したときは、原則として、公告を行いません。

上記の公告及び書面には、受益者で異議のある者は一定の期間内に委託会社に対して異議を述べるべき旨を付記します。なお、一定の期間は一月を下らないものとします。

上記の一定の期間内に異議を述べた受益者の受益権の口数が受益権の総口数の二分の一を超えるときは、ファンドの繰上償還を行いません。

委託会社は、このファンドの繰上償還を行わないこととしたときは、ファンドの繰上償還を行わない旨及びその理由を公告し、かつ、これらの事項を記載した書面をこの投資信託契約に係る知られたる受益者に対して交付します。ただし、全ての受益者に対して書面を交付したときは、原則として、公告を行いません。

ファンドの繰上償還において、上記 から までの規定は、投資信託財産の状態に照らし、真にやむを得ない事情が生じている場合であって、上記の一定の期間が一月を下らずにその公告及び書面の交付を行うことが困難な場合には適用しません。

< 投資信託約款の変更と重大な投資信託約款の変更手続き >

(1)投資信託約款の変更

委託会社は、以下の場合には法令及び投資信託約款に定める手続きに従い、受託会社と合意のうえ、この投資信託約款を変更することができます。

- ・受益者の利益のため必要と認めるとき
- ・やむを得ない事情が発生したとき

委託会社は、投資信託約款の変更を行う場合は、あらかじめ、その旨及びその内容を監督官庁に届け出ます。

委託会社は、監督官庁の命令に基づいて、投資信託約款を変更しようとするときは、本手続きに従います。

(2)重大な投資信託約款の変更における公告等の手続き

委託会社はファンドの約款変更のうち重大な内容の変更（以下「重大な約款変更」といいます。）を行おうとする場合、以下の手続きで行います。

委託会社は、ファンドの重大な約款変更について、あらかじめ、変更をしようとする旨及びその内容を公告し、かつ、これらの事項を記載した書面をこの投資信託約款に係る知られたる受益者に対して交付します。ただし、この投資信託約款に係る全ての受益者に対して書面を交付したときは、原則として、公告を行いません。

上記の公告及び書面には、受益者で異議のある者は一定の期間内に委託会社に対して異議を述べるべき旨を付記します。なお、一定の期間は一月を下らないものとします。

上記の一定の期間内に異議を述べた受益者の受益権の口数が受益権の総口数の二分の一を超えるときは、当該約款変更を行いません。

委託会社は、当該約款変更を行わないこととしたときは、約款変更を行わない旨及びその理由を公告し、かつ、これらの事項を記載した書面を知られたる受益者に対して交付します。ただし、全ての受益者に対して書面を交付したときは、原則として、公告を行いません。

< 受託会社の辞任及び解任に伴う取扱い >

受託会社は、委託会社の承諾を受けてその任務を辞任することができます。受託会社がその任務に背いた場合、又はその他重要な事由があるときは、委託会社又は受益者は、裁判所に受託会社の解任を申し立てることができます。受託会社が辞任した場合、又は裁判所が受託会社を解任した場合、委託会社は、上記<投資信託約款の変更と重大な投資信託約款の変更手続き>に従い、新受託会社を選任します。

委託会社が新受託会社を選任できないときは、委託会社はファンドを償還させます。

< 反対者の買取請求権 >

ファンドの償還又は重大な約款変更を行う場合において、一定の期間内に委託会社に対して異議を述べた受益者は、販売会社を經由して受託会社に対し、自己に帰属する受益権を、投資信託財産をもって買い取るべき旨を請求することができます。

< 運用報告書 >

委託会社は、毎年3月及び9月の決算時並びに償還時に交付運用報告書及び運用報告書（全体版）を作成し、交付運用報告書を販売会社を通じて知っている受益者に対して交付します。

< 関係法人との契約の更改手続き >

- ・委託会社が販売会社と締結している募集・販売等に関する契約

当該契約の有効期間は、契約満了日の3ヶ月前までに委託会社及び販売会社から別段の意思表示のないときは、自動的に1年間延長され、その後も同様とします。

< 公告 >

委託会社が受益者に対してする公告は、日本経済新聞に掲載します。

< 混蔵寄託 >

金融機関又は第一種金融商品取引業者等（金融商品取引法第28条第1項に規定する第一種金融商品取引業を行う者及び外国の法令に準拠して設立された法人でこの者に類する者をいいます。以下同じ。）から、売買代金及び償還金等について円貨で約定し円貨で決済する取引により取得した外国において発行された譲渡性預金証書又はコマーシャル・ペーパーは、当該金融機関又は第一種金融商品取引業者等が保管契約を締結した保管機関に当該金融機関又は第一種金融商品取引業者等の名義で混蔵寄託することができるものとします。

< 投資信託財産の登記等及び記載等の留保等 >

信託の登記又は登録をすることができる投資信託財産については、信託の登記又は登録をすることとします。ただし、受託会社が認める場合は、信託の登記又は登録を留保することがあります。

上記 ただし書きにかかわらず、受益者保護のために委託会社又は受託会社が必要と認めるときは、速やかに登記又は登録をするものとします。

投資信託財産に属する旨の記載又は記録をすることができる投資信託財産については、投資信託財産に属する旨の記載又は記録をするとともに、その計算を明らかにする方法により分別して管

理するものとします。ただし、受託会社が認める場合は、その計算を明らかにする方法により分別して管理することがあります。

動産（金銭を除きます。）については、外形上区別することができる方法によるほか、その計算を明らかにする方法により分別して管理することがあります。

4【受益者の権利等】

(1)収益分配金に対する請求権

受益者は、委託会社の決定した収益分配金を持分に応じて請求する権利を有します。

収益分配金は、毎計算期間終了日（決算日）において振替機関等の振替口座簿に記載又は記録されている受益者（当該収益分配金に係る決算日以前において一部解約が行われた受益権に係る受益者を除きます。また、当該収益分配金に係る決算日以前に設定された受益権で取得申込代金支払前のため販売会社の名義で記載又は記録されている受益権については原則として取得申込者として）に、原則として決算日から起算して5営業日までに支払いを開始します。

上記の規定にかかわらず、収益分配金を再投資する受益者に対しては、受託会社が委託会社の指定する預金口座等に払い込むことにより、原則として、毎決算日の翌営業日に、収益分配金が販売会社に交付されます。この場合、販売会社は、分配金再投資に関する契約に基づき、受益者に対し遅滞なく収益分配金の再投資に係る受益権の売付を行います。当該売付により増加した受益権は、振替口座簿に記載又は記録されます。

上記に規定する収益分配金の支払いは、販売会社の営業所等において行うものとします。

受益者が収益分配金について支払開始日から5年間その支払いを請求しないときは、その権利を失い、受託会社から交付を受けた金銭は、委託会社に帰属します。

(2)償還金に対する請求権

受益者は、持分に応じて償還金を請求する権利を有します。

償還金は、償還日において振替機関等の振替口座簿に記載又は記録されている受益者（償還日以前において一部解約が行われた受益権に係る受益者を除きます。また、当該償還日以前に設定された受益権で取得申込代金支払前のため販売会社の名義で記載又は記録されている受益権については原則として取得申込者として）に、原則として償還日から起算して5営業日までに支払いを開始します。

償還金の支払いは、販売会社の営業所等において行うものとします。

受益者が償還金について支払開始日から10年間その支払いを請求しないときは、その権利を失い、受託会社から交付を受けた金銭は、委託会社に帰属します。

(3)換金（解約）請求権

受益者は、自己に帰属する受益権について、一部解約の実行の請求をすることにより換金する権利を有します。

詳細につきましては、上記「2換金（解約）手続等」をご参照ください。

(4)帳簿閲覧・謄写請求権

受益者は委託会社に対し、その営業時間内に当ファンドの投資信託財産に関する帳簿書類の閲覧又は謄写を請求することができます。

第3【ファンドの経理状況】

(1)当ファンドの財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則(昭和38年大蔵省令第59号)」並びに同規則第2条の2の規定により、「投資信託財産の計算に関する規則(平成12年総理府令第133号)」に基づいて作成しております。

なお、財務諸表に記載している金額は、円単位で表示しております。

(2)当ファンドの計算期間は6ヶ月未満であるため、財務諸表は6ヶ月毎に作成しております。

(3)当ファンドは、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第17特定期間(平成26年 3月11日から平成26年 9月10日まで)の財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる監査を受けております。

1【財務諸表】

【3 資産バランスオープンアルファ】

(1) 【貸借対照表】

(単位：円)

	第16特定期間 (平成26年 3月10日現在)	第17特定期間 (平成26年 9月10日現在)
資産の部		
流動資産		
コール・ローン	21,673,968	21,946,676
親投資信託受益証券	3,537,199,902	3,344,714,517
未収入金	38,000,000	24,000,000
未収利息	32	29
流動資産合計	3,596,873,902	3,390,661,222
資産合計	3,596,873,902	3,390,661,222
負債の部		
流動負債		
未払収益分配金	12,673,168	11,208,600
未払解約金	19,191,225	5,926,504
未払受託者報酬	432,787	434,488
未払委託者報酬	6,986,422	7,013,840
その他未払費用	30,893	31,013
流動負債合計	39,314,495	24,614,445
負債合計	39,314,495	24,614,445
純資産の部		
元本等		
元本	4,224,389,369	3,736,200,327
剰余金		
期末剰余金又は期末欠損金()	666,829,962	370,153,550
(分配準備積立金)	64,831,125	80,629,888
元本等合計	3,557,559,407	3,366,046,777
純資産合計	3,557,559,407	3,366,046,777
負債純資産合計	3,596,873,902	3,390,661,222

（２）【損益及び剰余金計算書】

（単位：円）

	第16特定期間 自 平成25年 9月11日 至 平成26年 3月10日	第17特定期間 自 平成26年 3月11日 至 平成26年 9月10日
営業収益		
受取利息	4,967	4,946
有価証券売買等損益	289,742,381	283,514,615
営業収益合計	289,747,348	283,519,561
営業費用		
受託者報酬	1,396,147	1,294,955
委託者報酬	22,537,750	20,904,231
その他費用	99,667	92,434
営業費用合計	24,033,564	22,291,620
営業利益又は営業損失（ ）	265,713,784	261,227,941
経常利益又は経常損失（ ）	265,713,784	261,227,941
当期純利益又は当期純損失（ ）	265,713,784	261,227,941
一部解約に伴う当期純利益金額の分配額又は一部解約に伴う当期純損失金額の分配額（ ）	9,150,464	4,859,953
期首剰余金又は期首欠損金（ ）	1,030,168,032	666,829,962
剰余金増加額又は欠損金減少額	155,041,839	77,292,098
当期一部解約に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額	155,041,839	77,292,098
剰余金減少額又は欠損金増加額	7,988,513	1,913,190
当期追加信託に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額	7,988,513	1,913,190
分配金	40,278,576	35,070,484
期末剰余金又は期末欠損金（ ）	666,829,962	370,153,550

(3) 【注記表】

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

有価証券の評価基準及び評価方法	親投資信託受益証券 移動平均法に基づき、基準価額で評価しております。
-----------------	---------------------------------------

(貸借対照表に関する注記)

	第16特定期間 (平成26年 3月10日現在)	第17特定期間 (平成26年 9月10日現在)
1. 特定期間の末日における受益権の総数	4,224,389,369口	3,736,200,327口
2. 「投資信託財産の計算に関する規則(平成12年総理府令第133号)」第55条の6第10号に規定する額	元本の欠損 666,829,962円	元本の欠損 370,153,550円
3. 特定期間の末日における1単位当たりの純資産の額	1口当たり純資産額 0.8421円 (1万口当たり純資産額) (8,421円)	1口当たり純資産額 0.9009円 (1万口当たり純資産額) (9,009円)

(損益及び剰余金計算書に関する注記)

第16特定期間 自 平成25年 9月11日 至 平成26年 3月10日			第17特定期間 自 平成26年 3月11日 至 平成26年 9月10日		
分配金の計算過程 第46期 自 平成25年 9月11日 至 平成25年11月11日			分配金の計算過程 第49期 自 平成26年 3月11日 至 平成26年 5月12日		
項目			項目		
費用控除後の配当等収益額	A	26,557,822円	費用控除後の配当等収益額	A	23,715,139円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	- 円	費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	- 円
収益調整金額	C	28,924,229円	収益調整金額	C	25,043,630円
分配準備積立金額	D	55,972,809円	分配準備積立金額	D	62,721,992円
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	111,454,860円	当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	111,480,761円
当ファンドの期末残存口数	F	4,819,130,820口	当ファンドの期末残存口数	F	4,066,270,925口
1万口当たり収益分配対象額	G=E/F × 10,000	231円	1万口当たり収益分配対象額	G=E/F × 10,000	274円
1万口当たり分配金額	H	30円	1万口当たり分配金額	H	30円

第16特定期間 自 平成25年 9月11日 至 平成26年 3月10日			第17特定期間 自 平成26年 3月11日 至 平成26年 9月10日		
収益分配金金額	$I=F \times H/10,000$	14,457,392円	収益分配金金額	$I=F \times H/10,000$	12,198,812円
第47期 自 平成25年11月12日 至 平成26年 1月10日			第50期 自 平成26年 5月13日 至 平成26年 7月10日		
項目			項目		
費用控除後の配当等収益額	A	18,830,541円	費用控除後の配当等収益額	A	17,639,675円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	- 円	費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	- 円
収益調整金額	C	26,666,936円	収益調整金額	C	24,040,369円
分配準備積立金額	D	62,014,033円	分配準備積立金額	D	71,093,917円
当ファンドの分配対象収益額	$E=A+B+C+D$	107,511,510円	当ファンドの分配対象収益額	$E=A+B+C+D$	112,773,961円
当ファンドの期末残存口数	F	4,382,672,101口	当ファンドの期末残存口数	F	3,887,690,978口
1万口当たり収益分配対象額	$G=E/F \times 10,000$	245円	1万口当たり収益分配対象額	$G=E/F \times 10,000$	290円
1万口当たり分配金額	H	30円	1万口当たり分配金額	H	30円
収益分配金金額	$I=F \times H/10,000$	13,148,016円	収益分配金金額	$I=F \times H/10,000$	11,663,072円
第48期 自 平成26年 1月11日 至 平成26年 3月10日			第51期 自 平成26年 7月11日 至 平成26年 9月10日		
項目			項目		
費用控除後の配当等収益額	A	12,079,360円	費用控除後の配当等収益額	A	17,623,569円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	- 円	費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	- 円
収益調整金額	C	25,956,977円	収益調整金額	C	23,211,444円
分配準備積立金額	D	65,424,933円	分配準備積立金額	D	74,214,919円
当ファンドの分配対象収益額	$E=A+B+C+D$	103,461,270円	当ファンドの分配対象収益額	$E=A+B+C+D$	115,049,932円
当ファンドの期末残存口数	F	4,224,389,369口	当ファンドの期末残存口数	F	3,736,200,327口
1万口当たり収益分配対象額	$G=E/F \times 10,000$	244円	1万口当たり収益分配対象額	$G=E/F \times 10,000$	307円
1万口当たり分配金額	H	30円	1万口当たり分配金額	H	30円
収益分配金金額	$I=F \times H/10,000$	12,673,168円	収益分配金金額	$I=F \times H/10,000$	11,208,600円

(金融商品に関する注記)

1. 金融商品の状況に関する事項

第17特定期間 自 平成26年 3月11日 至 平成26年 9月10日	
1. 金融商品に対する取組方針	当ファンドは、投資信託及び投資法人に関する法律第2条第4項に定める証券投資信託であり、信託約款に規定する「運用の基本方針」に従い、有価証券等の金融商品に対して投資として運用することを目的としております。

	<p>第17特定期間 自 平成26年 3月11日 至 平成26年 9月10日</p>
2.金融商品の内容及びそのリスク	<p>当ファンドが保有する金融商品の種類は、有価証券、コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務であります。</p> <p>これらは、価格変動リスク、金利変動リスク、為替変動リスク等の市場リスク、信用リスク、流動性リスク等に晒されております。</p>
3.金融商品に係るリスク管理体制	<p>運用部門から独立したリスク管理部及びコンプライアンス統括部が、運用に関するリスク管理と法令等遵守状況のモニタリングを担当し、毎月開催される運用リスク管理委員会及び経営会議に報告します。</p> <p>内部監査部は、業務執行に係る内部管理態勢の適切性・有効性を独立した立場から検証・評価し、監査結果等を取締役会に報告するとともに、指摘事項の是正・改善状況の事後点検を行います。</p>

2.金融商品の時価等に関する事項

	<p>第17特定期間 (平成26年 9月10日現在)</p>
1.貸借対照表計上額、時価及びその差額	<p>貸借対照表上の金融商品は原則として時価で評価しているため、貸借対照表計上額と時価との差額はありません。</p>
2.時価の算定方法	<p>(1)有価証券 売買目的有価証券 「(重要な会計方針に係る事項に関する注記)」に記載しております。</p> <p>(2)コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務 短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。</p>
3.金融商品の時価等に関する事項についての補足説明	<p>金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。</p>

(関連当事者との取引に関する注記)

該当事項はありません。

(重要な後発事象に関する注記)

該当事項はありません。

（その他の注記）

元本の移動

区分	第16特定期間	第17特定期間
	自 平成25年 9月11日 至 平成26年 3月10日	自 平成26年 3月11日 至 平成26年 9月10日
投資信託財産に係る元本の状況		
期首元本額	5,027,282,244円	4,224,389,369円
期中追加設定元本額	49,093,260円	13,839,860円
期中一部解約元本額	851,986,135円	502,028,902円

（有価証券に関する注記）

売買目的有価証券

種類	第16特定期間 （平成26年 3月10日現在）	第17特定期間 （平成26年 9月10日現在）
	最終の計算期間の損益に含まれた評価差額 （円）	最終の計算期間の損益に含まれた評価差額 （円）
親投資信託受益証券	59,593,049	118,877,084
合計	59,593,049	118,877,084

（デリバティブ取引に関する注記）

該当事項はありません。

（4）【附属明細表】

第1 有価証券明細表

(1) 株式

該当事項はありません。

(2) 株式以外の有価証券

種類	銘柄	券面総額	評価額(円)	備考
親投資信託受益証券	Jリートマザーファンド(M)	158,664,706	331,577,502	
	高金利外債マザーファンド	1,044,922,443	1,676,160,090	

	日本株配当マザーファンド	501,867,549	672,151,208	
	日本株中小型マザーファンド	441,568,622	664,825,717	
	合計	2,147,023,320	3,344,714,517	

(注)券面総額欄の数値は、口数を表示しております。

第2 信用取引契約残高明細表

該当事項はありません。

第3 デリバティブ取引及び為替予約取引の契約額等及び時価の状況表

該当事項はありません。

(参考)

「3資産バランスオープンアルファ」は、「高金利外債マザーファンド」、「日本株配当マザーファンド」、「日本株中小型マザーファンド」、「Jリートマザーファンド(M)」の受益証券を主要投資対象としており、貸借対照表の資産の部に計上されている「親投資信託受益証券」は、各マザーファンドの受益証券であります。各マザーファンドの平成26年9月10日現在(以下、「計算日」といいます。)の状況は次のとおりであります。なお、以下は参考情報であり、監査意見の対象外であります。

高金利外債マザーファンド

貸借対照表

	平成26年 9月10日現在
項目	金額(円)
資産の部	
流動資産	
預金	586,667,397
コール・ローン	480,086,307
国債証券	42,899,219,150
特殊債券	13,643,921,993
派生商品評価勘定	23,148
未収利息	672,118,803
前払費用	8,415,572
流動資産合計	58,290,452,370
資産合計	58,290,452,370
負債の部	
流動負債	
未払解約金	138,338,231
流動負債合計	138,338,231
負債合計	138,338,231
純資産の部	
元本等	
元本	36,251,174,179
剰余金	
剰余金又は欠損金()	21,900,939,960
元本等合計	58,152,114,139
純資産合計	58,152,114,139

	平成26年 9月10日現在
項目	金額（円）
負債純資産合計	58,290,452,370

注記表

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

	平成26年 9月10日現在
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>国債証券、特殊債券</p> <p>移動平均法(買付約定後、最初の利払日までは個別法)に基づき、時価で評価しております。</p> <p>時価評価にあたっては、金融商品取引業者等の提示する価額、価格情報会社の提供する価額又は業界団体が発表する売買参考統計値等で評価しております。</p>
2. デリバティブの評価基準及び評価方法	<p>為替予約取引</p> <p>個別法に基づき、わが国における計算日又は計算日に知りうる直近の日の対顧客先物売買相場の仲値によって計算しております。</p> <p>当ファンドにおける派生商品評価勘定は、当該為替予約取引に係るものであります。</p>
3. 外貨建資産・負債の本邦通貨への換算基準	<p>投資信託財産に属する外貨建資産・負債の円換算は、原則として、わが国における計算日又は計算日に知りうる直近の日の対顧客電信売買相場の仲値によって計算しております。</p> <p>なお、外貨建資産等については、「投資信託財産の計算に関する規則(平成12年総理府令第133号)」第60条の規定に基づき、通貨の種類ごとに勘定を設けて、邦貨建資産等と区分する方法を採用しております。従って、外貨の売買については、同規則第61条の規定により処理し、為替差損益を算定しております。</p>
4. 収益及び費用の計上基準	<p>為替予約取引による為替差損益</p> <p>約定日基準で計上しております。</p>

(貸借対照表に関する注記)

	平成26年 9月10日現在
1. 計算期間の末日における受益権の総数	36,251,174,179口
2. 計算期間の末日における1単位当たりの純資産の額	<p>1口当たり純資産額 1.6041円</p> <p>(1万口当たり純資産額) (16,041円)</p>

(金融商品に関する注記)

1. 金融商品の状況に関する事項

	平成26年 9月10日現在
1.金融商品に対する取組方針	当ファンドは、投資信託及び投資法人に関する法律第2条第4項に定める証券投資信託であり、信託約款に規定する「運用の基本方針」に従い、有価証券等の金融商品に対して投資として運用することを目的としております。
2.金融商品の内容及びそのリスク	当ファンドが保有する金融商品の種類は、有価証券、デリバティブ取引、コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務であります。 これらは、価格変動リスク、金利変動リスク、為替変動リスク等の市場リスク、信用リスク、流動性リスク等に晒されております。 また、当ファンドは、ファンド運用の効率化を図ることを目的として為替予約取引を行っております。当該デリバティブ取引に係る主要なリスクは、為替相場の変動による価格変動リスク及び取引相手の信用状況の変動により損失が発生する信用リスクであります。
3.金融商品に係るリスク管理体制	運用部門から独立したリスク管理部及びコンプライアンス統括部が、運用に関するリスク管理と法令等遵守状況のモニタリングを担当し、毎月開催される運用リスク管理委員会及び経営会議に報告します。 内部監査部は、業務執行に係る内部管理態勢の適切性・有効性を独立した立場から検証・評価し、監査結果等を取締役会に報告するとともに、指摘事項の是正・改善状況の事後点検を行います。

2.金融商品の時価等に関する事項

	平成26年 9月10日現在
1.貸借対照表計上額、時価及びその差額	貸借対照表上の金融商品は原則として時価で評価しているため、貸借対照表計上額と時価との差額はありません。
2.時価の算定方法	(1)有価証券 売買目的有価証券 「(重要な会計方針に係る事項に関する注記)」に記載しております。 (2)デリバティブ取引 「(デリバティブ取引に関する注記)」に記載しております。 (3)コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務 短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

	平成26年 9月10日現在
3.金融商品の時価等に関する事項についての補足説明	<p>金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。</p> <p>また、デリバティブ取引に関する契約額等は、あくまでもデリバティブ取引における名目的な契約額又は契約上の想定元本であり、当該金額自体がデリバティブ取引のリスクの大きさを示すものではありません。</p>

（関連当事者との取引に関する注記）

該当事項はありません。

（重要な後発事象に関する注記）

該当事項はありません。

（その他の注記）

元本の移動

区分	平成26年 9月10日現在
投資信託財産に係る元本の状況	
期首	平成26年 3月11日
期首元本額	41,557,289,566円
期中追加設定元本額	168,964,197円
期中一部解約元本額	5,475,079,584円
期末元本額	36,251,174,179円
期末元本額の内訳	
高金利ソブリンオープン	23,663,091,691円
3 資産バランスオープン	9,032,418,545円
3 資産バランスオープンアルファ	1,044,922,443円
高金利ソブリンファンド（SMA専用）	149,319,619円
高格付高金利ソブリンファンド（適格機関投資家専用）	374,409,145円
高金利海外債券ファンド（適格機関投資家専用）	1,987,012,736円

（有価証券に関する注記）

売買目的有価証券

種類	平成26年 9月10日現在	
	当期間の損益に含まれた評価差額(円)	
国債証券	491,955,135	
特殊債券	26,553,626	
合計	465,401,509	

(注)当計算期間の損益に含まれた評価差額は、「高金利外債マザーファンド」の期首日から本報告書における開示対象ファンドの期末日までの期間に対応する金額であります。

(デリバティブ取引に関する注記)

通貨関連

(平成26年 9月10日現在)

区分	種類	契約額等(円)		時価 (円)	評価損益 (円)
			うち1年超		
市場取引以外の取引	為替予約取引 売建	584,340,188	-	584,317,040	23,148
	アメリカドル	200,243,722	-	200,229,570	14,152
	イギリスポンド	210,077,614	-	210,074,670	2,944
	オーストラリアドル	174,018,852	-	174,012,800	6,052
	合計	584,340,188	-	584,317,040	23,148

(注)時価の算定方法

わが国における計算日又は計算日に知りうる直近の日の対顧客先物売買相場の仲値によって、以下のように評価しております。

計算日又は計算日に知りうる直近の日において為替予約の受渡日の対顧客先物売買相場の仲値が発表されている場合は、当該為替予約は当該仲値によって評価しております。

計算日又は計算日に知りうる直近の日において為替予約の受渡日の対顧客先物売買相場の仲値が発表されていない場合は、発表されている先物相場のうち当該日に最も近い前後二つの先物相場の仲値をもとに計算したレートを用いております。

上記取引でヘッジ会計が適用されているものではありません。

附属明細表

第1 有価証券明細表

(1) 株式

該当事項はありません。

(2) 株式以外の有価証券

種類	通貨	銘柄	券面総額	評価額	備考
国債証券	アメリカドル	T 7.25% 05/15/16	6,000,000.00	6,681,210.96	
		T 7.5% 11/15/16	13,000,000.00	14,916,230.42	
		T 8.0% 11/15/21	24,000,000.00	33,347,343.84	

		T 8.75% 05/15/17	19,000,000.00	22,951,406.25	
		T 8.75% 08/15/20	22,000,000.00	30,401,679.66	
		T 8.875% 02/15/19	19,000,000.00	24,944,179.64	
	アメリカドル 小計		103,000,000.00	133,242,050.77 (14,139,646,427)	
	カナダドル	CAN 4.25% 06/01/18	25,000,000.00	27,564,375.00	
		CAN 5.75% 06/01/33	9,000,000.00	13,227,705.00	
		CAN 8.0% 06/01/23	4,000,000.00	5,906,400.00	
		CAN 8.0% 06/01/27	21,000,000.00	34,064,730.00	
		CAN 9% 06/01/25	5,000,000.00	8,229,400.00	
	カナダドル 小計		64,000,000.00	88,992,610.00 (8,616,264,500)	
	イギリスポンド	UKT 4.75% 03/07/20	9,000,000.00	10,378,575.00	
		UKT 5% 03/07/18	10,000,000.00	11,241,550.00	
		UKT 5% 03/07/25	9,000,000.00	11,097,855.00	
		UKT 6.0% 12/07/28	8,000,000.00	11,104,440.00	
		UKT 8.75% 08/25/17	12,000,000.00	14,644,740.00	
		UKT 8% 06/07/21	11,000,000.00	15,164,655.00	
		UKT 8% 12/07/15	7,000,000.00	7,649,460.00	
	イギリスポンド 小計		66,000,000.00	81,281,275.00 (13,916,979,905)	
	ノルウェークローネ	NGB 3.75% 05/25/21	127,000,000.00	140,434,695.00	
		NGB 4.5% 05/22/19	121,000,000.00	135,756,555.00	
		NGB 5% 05/15/15	63,000,000.00	64,539,090.00	
	ノルウェークローネ 小計		311,000,000.00	340,730,340.00 (5,700,418,588)	
	オーストラリアドル	ACGB 6% 02/15/17	5,000,000.00	5,378,500.00	
	オーストラリアドル 小計		5,000,000.00	5,378,500.00 (525,909,730)	
	国債証券合計			42,899,219,150 (42,899,219,150)	
特殊債券	オーストラリアドル	NSWTC 6% 03/01/22	21,000,000.00	24,163,650.00	
		NSWTC 8% 04/03/18	30,000,000.00	34,959,900.00	
		TCV 6% 06/15/20	11,000,000.00	12,485,220.00	
		TCV 8% 08/17/15	22,000,000.00	23,083,390.00	
		WATC 7% 10/15/19	18,000,000.00	21,016,710.00	
		WATC 8% 07/15/17	21,000,000.00	23,828,070.00	
	オーストラリアドル 小計		123,000,000.00	139,536,940.00 (13,643,921,993)	
特殊債券合計			13,643,921,993 (13,643,921,993)		
			56,543,141,143		

合計	(56,543,141,143)
----	------------------

(注1)通貨ごとの小計の欄における()内は、邦貨換算額であります。

(注2)合計金額欄の記載は、邦貨額であります。()内は、外貨建有価証券に係るもので、内書であります。

(注3)通貨の表示は、外貨についてはその通貨の単位、邦貨については円単位で表示しております。

(注4)外貨建有価証券の通貨別内訳

通貨	銘柄数	組入債券 時価比率	合計金額に 対する比率
アメリカドル	国債証券 6銘柄	100.0%	25.0%
カナダドル	国債証券 5銘柄	100.0%	15.2%
イギリスポンド	国債証券 7銘柄	100.0%	24.6%
ノルウェークローネ	国債証券 3銘柄	100.0%	10.1%
オーストラリアドル	国債証券 1銘柄	3.7%	0.9%
	特殊債券 6銘柄	96.3%	24.1%

(注)時価比率は、通貨ごとの有価証券の合計金額に対する比率であります。

第2 信用取引契約残高明細表

該当事項はありません。

第3 デリバティブ取引及び為替予約取引の契約額等及び時価の状況表

注記事項(デリバティブ取引に関する注記)に記載したとおりであります。

日本株配当マザーファンド

貸借対照表

項目	平成26年 9月10日現在
	金額(円)
資産の部	
流動資産	
コール・ローン	206,581,756
株式	9,096,539,910
未収入金	192,051,721
未収配当金	12,234,500
未収利息	274
流動資産合計	9,507,408,161
資産合計	9,507,408,161
負債の部	
流動負債	
未払金	118,058,341
未払解約金	44,597,504
流動負債合計	162,655,845
負債合計	162,655,845
純資産の部	
元本等	

	平成26年 9月10日現在
項目	金額（円）
元本	6,977,440,457
剰余金	
剰余金又は欠損金（ ）	2,367,311,859
元本等合計	9,344,752,316
純資産合計	9,344,752,316
負債純資産合計	9,507,408,161

注記表

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

	平成26年 9月10日現在
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	株式 移動平均法に基づき、時価で評価しております。 時価評価にあたっては、金融商品取引所等における計算日又は計算日に知りうる直近の日の最終相場(最終相場のないものについては、それに準じる価額)又は金融商品取引業者等から提示される気配相場に基づいて評価しております。
2. 収益及び費用の計上基準	受取配当金 株式は、原則として配当落ち日において、確定配当金額又は予想配当金額を計上しております。

(貸借対照表に関する注記)

	平成26年 9月10日現在
1. 計算期間の末日における受益権の総数	6,977,440,457口
2. 計算期間の末日における1単位当たりの純資産の額	1口当たり純資産額 1.3393円 (1万口当たり純資産額) (13,393円)

(金融商品に関する注記)

1. 金融商品の状況に関する事項

	平成26年 9月10日現在
1. 金融商品に対する取組方針	当ファンドは、投資信託及び投資法人に関する法律第2条第4項に定める証券投資信託であり、信託約款に規定する「運用の基本方針」に従い、有価証券等の金融商品に対して投資として運用することを目的としております。

平成26年 9月10日現在	
2. 金融商品の内容及びそのリスク	当ファンドが保有する金融商品の種類は、有価証券、コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務であります。 これらは、価格変動リスク、金利変動リスク等の市場リスク、信用リスク、流動性リスク等に晒されております。
3. 金融商品に係るリスク管理体制	運用部門から独立したリスク管理部及びコンプライアンス統括部が、運用に関するリスク管理と法令等遵守状況のモニタリングを担当し、毎月開催される運用リスク管理委員会及び経営会議に報告します。 内部監査部は、業務執行に係る内部管理態勢の適切性・有効性を独立した立場から検証・評価し、監査結果等を取締役会に報告するとともに、指摘事項の是正・改善状況の事後点検を行います。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成26年 9月10日現在	
1. 貸借対照表計上額、時価及びその差額	貸借対照表上の金融商品は原則として時価で評価しているため、貸借対照表計上額と時価との差額はありません。
2. 時価の算定方法	(1)有価証券 売買目的有価証券 「(重要な会計方針に係る事項に関する注記)」に記載しております。 (2)コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務 短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。
3. 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明	金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。

(関連当事者との取引に関する注記)

該当事項はありません。

(重要な後発事象に関する注記)

該当事項はありません。

（その他の注記）

元本の移動

区分	平成26年 9月10日現在
投資信託財産に係る元本の状況	
期首	平成26年 3月11日
期首元本額	7,785,444,390円
期中追加設定元本額	6,704,776円
期中一部解約元本額	814,708,709円
期末元本額	6,977,440,457円
期末元本額の内訳	
日本株配当オープン	3,375,988,360円
3 資産バランスオープン	3,099,584,548円
3 資産バランスオープンアルファ	501,867,549円

（有価証券に関する注記）

売買目的有価証券

種類	平成26年 9月10日現在	
	当期間の損益に含まれた評価差額(円)	
株式		1,128,812,852
合計		1,128,812,852

(注)当計算期間の損益に含まれた評価差額は、「日本株配当マザーファンド」の期首日から本報告書における開示対象ファンドの期末日までの期間に対応する金額であります。

（デリバティブ取引に関する注記）

該当事項はありません。

附属明細表

第1 有価証券明細表

(1) 株式

銘柄	株式数 (株)	評価額		備考
		単価(円)	金額(円)	
大東建託	16,400	12,820.00	210,248,000	

積水ハウス	102,800	1,286.50	132,252,200
アリアケジャパン	20,300	2,369.00	48,090,700
日本たばこ産業	29,200	3,691.50	107,791,800
ワコールホールディングス	109,000	1,041.00	113,469,000
オンワードホールディングス	51,000	700.00	35,700,000
花王	28,300	4,401.50	124,562,450
太陽ホールディングス	56,000	3,565.00	199,640,000
東洋インキＳＣホールディングス	276,000	490.00	135,240,000
マンダム	47,900	3,940.00	188,726,000
ポーラ・オルビスホールディングス	60,000	4,120.00	247,200,000
アステラス製薬	142,500	1,510.50	215,246,250
科研製薬	34,000	2,539.00	86,326,000
小野薬品工業	33,100	9,400.00	311,140,000
昭和シェル石油	145,000	1,132.00	164,140,000
アイダエンジニアリング	23,700	1,020.00	24,174,000
サトーホールディングス	30,700	2,906.00	89,214,200
アイチ コーポレーション	199,700	517.00	103,244,900
マックス	50,000	1,268.00	63,400,000
アズビル	81,700	2,746.00	224,348,200
カシオ計算機	70,600	1,726.00	121,855,600
キヤノン	83,300	3,495.00	291,133,500
リコー	11,800	1,196.50	14,118,700
日産自動車	219,500	1,042.00	228,719,000
トヨタ自動車	48,500	6,170.00	299,245,000
日野自動車	69,800	1,497.00	104,490,600
本田技研工業	42,900	3,627.50	155,619,750
HOYA	75,200	3,481.00	261,771,200
西日本旅客鉄道	40,000	4,913.50	196,540,000
日本梱包運輸倉庫	52,300	1,864.00	97,487,200
伊藤忠テクノソリューションズ	15,700	4,625.00	72,612,500
日本電信電話	50,400	7,060.00	355,824,000
KDDI	36,700	6,305.00	231,393,500
沖縄セルラー電話	44,000	2,973.00	130,812,000
NTTドコモ	173,400	1,862.00	322,870,800
伊藤忠商事	211,300	1,361.50	287,684,950
三井物産	238,100	1,725.00	410,722,500
ローソン	25,600	7,540.00	193,024,000
サンマルクホールディングス	32,300	5,990.00	193,477,000
青山商事	44,800	2,596.00	116,300,800
プレナス	86,400	2,450.00	211,680,000
あおぞら銀行	649,000	384.00	249,216,000
三菱UFJフィナンシャル・グループ	237,800	609.70	144,986,660

三井住友フィナンシャルグループ	59,400	4,336.50	257,588,100	
セブン銀行	195,900	437.00	85,608,300	
みずほフィナンシャルグループ	1,612,000	202.90	327,074,800	
大和証券グループ本社	194,000	886.70	172,019,800	
損保ジャパン日本興亜ホールディングス	19,900	2,643.50	52,605,650	
東京海上ホールディングス	18,500	3,267.00	60,439,500	
アコーディア・ゴルフ	31,100	1,228.00	38,190,800	
リロ・ホールディング	29,200	7,230.00	211,116,000	
トランス・コスモス	89,000	2,102.00	187,078,000	
メイテック	58,000	3,260.00	189,080,000	
合 計	6,403,700		9,096,539,910	

(2) 株式以外の有価証券

該当事項はありません。

第2 信用取引契約残高明細表

該当事項はありません。

第3 デリバティブ取引及び為替予約取引の契約額等及び時価の状況表

該当事項はありません。

日本株中小型マザーファンド

貸借対照表

項目	平成26年 9月10日現在
	金額（円）
資産の部	
流動資産	
コール・ローン	46,506,291
株式	617,977,600
未収配当金	734,545
未収利息	61
流動資産合計	665,218,497
資産合計	665,218,497
負債の部	
流動負債	
未払金	390,000
流動負債合計	390,000
負債合計	390,000
純資産の部	
元本等	
元本	441,568,622
剰余金	
剰余金又は欠損金（ ）	223,259,875

	平成26年 9月10日現在
項目	金額（円）
元本等合計	664,828,497
純資産合計	664,828,497
負債純資産合計	665,218,497

注記表

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

	平成26年 9月10日現在
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	株式 移動平均法に基づき、時価で評価しております。 時価評価にあたっては、金融商品取引所等における計算日又は計算日に知りうる直近の日の最終相場(最終相場のないものについては、それに準じる価額)又は金融商品取引業者等から提示される気配相場に基づいて評価しております。
2. 収益及び費用の計上基準	受取配当金 株式は、原則として配当落ち日において、確定配当金額又は予想配当金額を計上しております。

(貸借対照表に関する注記)

	平成26年 9月10日現在
1. 計算期間の末日における受益権の総数	441,568,622口
2. 計算期間の末日における1単位当たりの純資産の額	1口当たり純資産額 1.5056円 (1万口当たり純資産額) (15,056円)

(金融商品に関する注記)

1. 金融商品の状況に関する事項

	平成26年 9月10日現在
1. 金融商品に対する取組方針	当ファンドは、投資信託及び投資法人に関する法律第2条第4項に定める証券投資信託であり、信託約款に規定する「運用の基本方針」に従い、有価証券等の金融商品に対して投資として運用することを目的としております。
2. 金融商品の内容及びそのリスク	当ファンドが保有する金融商品の種類は、有価証券、コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務であります。 これらは、価格変動リスク、金利変動リスク等の市場リスク、信用リスク、流動性リスク等に晒されております。

	平成26年 9月10日現在
3.金融商品に係るリスク管理体制	<p>運用部門から独立したリスク管理部及びコンプライアンス統括部が、運用に関するリスク管理と法令等遵守状況のモニタリングを担当し、毎月開催される運用リスク管理委員会及び経営会議に報告します。</p> <p>内部監査部は、業務執行に係る内部管理態勢の適切性・有効性を独立した立場から検証・評価し、監査結果等を取締役会に報告するとともに、指摘事項の是正・改善状況の事後点検を行います。</p>

2. 金融商品の時価等に関する事項

	平成26年 9月10日現在
1.貸借対照表計上額、時価及びその差額	貸借対照表上の金融商品は原則として時価で評価しているため、貸借対照表計上額と時価との差額はありません。
2.時価の算定方法	<p>(1)有価証券 売買目的有価証券 「(重要な会計方針に係る事項に関する注記)」に記載しております。</p> <p>(2)コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務 短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。</p>
3.金融商品の時価等に関する事項についての補足説明	金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。

(関連当事者との取引に関する注記)

該当事項はありません。

(重要な後発事象に関する注記)

該当事項はありません。

(その他の注記)

元本の移動

区分	平成26年 9月10日現在
投資信託財産に係る元本の状況	
期首	平成26年 3月11日
期首元本額	553,799,150円
期中追加設定元本額	- 円
期中一部解約元本額	112,230,528円
期末元本額	441,568,622円
期末元本額の内訳	
3 資産バランスオープンアルファ	441,568,622円

（有価証券に関する注記）

売買目的有価証券

種類	平成26年 9月10日現在	
	当期間の損益に含まれた評価差額(円)	
株式		71,632,413
合計		71,632,413

(注)当計算期間の損益に含まれた評価差額は、「日本株中小型マザーファンド」の期首日から本報告書における開示対象ファンドの期末日までの期間に対応する金額であります。

（デリバティブ取引に関する注記）

該当事項はありません。

附属明細表

第1 有価証券明細表

(1) 株式

銘柄	株式数 (株)	評価額		備考
		単価(円)	金額(円)	
日本海洋掘削	1,500	4,850.00	7,275,000	
ウエストホールディングス	7,000	1,428.00	9,996,000	
東鉄工業	6,500	2,488.00	16,172,000	
ニッポン高度紙工業	10,300	1,336.00	13,760,800	
アイカ工業	2,500	2,467.00	6,167,500	
上村工業	2,500	5,820.00	14,550,000	
メック	10,000	1,177.00	11,770,000	
クミアイ化学工業	21,000	675.00	14,175,000	

日本農薬	4,000	1,103.00	4,412,000
エフピコ	3,000	3,360.00	10,080,000
栄研化学	4,500	1,760.00	7,920,000
UMNファーマ	2,000	3,500.00	7,000,000
ペプチドリーム	700	10,370.00	7,259,000
ニチレキ	12,000	1,012.00	12,144,000
MARUWA	2,500	3,640.00	9,100,000
タツタ電線	20,000	585.00	11,700,000
日特エンジニアリング	7,600	1,253.00	9,522,800
日工	25,000	471.00	11,775,000
岡野バルブ製造	23,000	347.00	7,981,000
田淵電機	8,500	1,610.00	13,685,000
アオイ電子	4,500	4,225.00	19,012,500
イリソ電子工業	1,800	7,660.00	13,788,000
日本セラミック	5,000	1,647.00	8,235,000
芝浦電子	6,000	2,385.00	14,310,000
エンプラス	2,000	5,310.00	10,620,000
ニチュ三菱フォークリフト	10,000	763.00	7,630,000
日機装	9,000	1,248.00	11,232,000
朝日インテック	4,000	4,705.00	18,820,000
前田工織	11,000	1,375.00	15,125,000
サカイ引越センター	3,500	4,020.00	14,070,000
三井倉庫	18,000	422.00	7,596,000
ヒト・コミュニケーションズ	6,000	1,826.00	10,956,000
ブレインパッド	5,000	1,396.00	6,980,000
みんなのウェディング	4,000	1,399.00	5,596,000
VOYAGE GROUP	1,100	3,175.00	3,492,500
ロックオン	300	1,300.00	390,000
GMOペイメントゲートウェイ	2,500	4,695.00	11,737,500
DTS	8,000	2,259.00	18,072,000
ジェイアイエヌ	1,500	3,180.00	4,770,000
MonotaRO	1,500	2,897.00	4,345,500
エー・ピーカンパニー	4,000	2,019.00	8,076,000
クスリのアオキ	3,500	4,295.00	15,032,500
日本瓦斯	1,000	2,736.00	2,736,000
アニコムホールディングス	11,500	1,129.00	12,983,500
ダイビル	10,000	1,160.00	11,600,000
タカラレーベン	32,000	352.00	11,264,000
日本M&Aセンター	5,000	3,170.00	15,850,000
UTホールディングス	18,000	554.00	9,972,000
タケエイ	8,000	1,122.00	8,976,000
学情	8,000	1,272.00	10,176,000

エプコ	7,000	1,885.00	13,195,000	
ツクイ	5,000	1,007.00	5,035,000	
メッセージ	1,500	3,735.00	5,602,500	
リロ・ホールディング	2,000	7,230.00	14,460,000	
カナモト	4,500	4,180.00	18,810,000	
乃村工藝社	17,000	968.00	16,456,000	
応用地質	6,000	1,853.00	11,118,000	
ダイセキ	7,000	1,916.00	13,412,000	
合 計	429,800		617,977,600	

(2) 株式以外の有価証券

該当事項はありません。

第2 信用取引契約残高明細表

該当事項はありません。

第3 デリバティブ取引及び為替予約取引の契約額等及び時価の状況表

該当事項はありません。

Jリートマザーファンド（M）

貸借対照表

項目	平成26年 9月10日現在
	金額（円）
資産の部	
流動資産	
コール・ローン	468,756,888
投資証券	99,455,179,800
未収入金	1,798,973,483
未収配当金	1,087,591,597
未収利息	622
流動資産合計	102,810,502,390
資産合計	102,810,502,390
負債の部	
流動負債	
未払金	380,686,799
未払解約金	1,032,256,086
流動負債合計	1,412,942,885
負債合計	1,412,942,885
純資産の部	
元本等	
元本	48,519,148,173
剰余金	
剰余金又は欠損金（ ）	52,878,411,332
元本等合計	101,397,559,505

	平成26年 9月10日現在
項目	金額（円）
純資産合計	101,397,559,505
負債純資産合計	102,810,502,390

注記表

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

	平成26年 9月10日現在
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>投資証券</p> <p>移動平均法に基づき、時価で評価しております。</p> <p>時価評価にあたっては、金融商品取引所等における計算日又は計算日に知りうる直近の日の最終相場(最終相場のないものについては、それに準じる価額)、金融商品取引業者等の提示する価額、価格情報会社の提供する価額又は業界団体が発表する売買参考統計値等に基づいて評価しております。</p>
2. 収益及び費用の計上基準	<p>受取配当金</p> <p>投資証券は、原則として配当落ち日において、確定配当金額又は予想配当金額を計上しております。</p>

(貸借対照表に関する注記)

	平成26年 9月10日現在
1. 計算期間の末日における受益権の総数	48,519,148,173口
2. 計算期間の末日における1単位当たりの純資産の額	<p>1口当たり純資産額 2.0898円</p> <p>(1万口当たり純資産額) (20,898円)</p>

(金融商品に関する注記)

1. 金融商品の状況に関する事項

	平成26年 9月10日現在
1. 金融商品に対する取組方針	<p>当ファンドは、投資信託及び投資法人に関する法律第2条第4項に定める証券投資信託であり、信託約款に規定する「運用の基本方針」に従い、有価証券等の金融商品に対して投資として運用することを目的としております。</p>
2. 金融商品の内容及びそのリスク	<p>当ファンドが保有する金融商品の種類は、有価証券、コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務であります。</p> <p>これらは、価格変動リスク、金利変動リスク等の市場リスク、信用リスク、流動性リスク等に晒されております。</p>

	平成26年 9月10日現在
3.金融商品に係るリスク管理体制	<p>運用部門から独立したリスク管理部及びコンプライアンス統括部が、運用に関するリスク管理と法令等遵守状況のモニタリングを担当し、毎月開催される運用リスク管理委員会及び経営会議に報告します。</p> <p>内部監査部は、業務執行に係る内部管理態勢の適切性・有効性を独立した立場から検証・評価し、監査結果等を取締役会に報告するとともに、指摘事項の是正・改善状況の事後点検を行います。</p>

2. 金融商品の時価等に関する事項

	平成26年 9月10日現在
1.貸借対照表計上額、時価及びその差額	貸借対照表上の金融商品は原則として時価で評価しているため、貸借対照表計上額と時価との差額はありません。
2.時価の算定方法	<p>(1)有価証券 売買目的有価証券 「(重要な会計方針に係る事項に関する注記)」に記載しております。</p> <p>(2)コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務 短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。</p>
3.金融商品の時価等に関する事項についての補足説明	金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。

(関連当事者との取引に関する注記)

該当事項はありません。

(重要な後発事象に関する注記)

該当事項はありません。

(その他の注記)

元本の移動

区分	平成26年 9月10日現在
投資信託財産に係る元本の状況	
期首	平成26年 3月11日
期首元本額	50,248,622,932円
期中追加設定元本額	8,134,461,674円
期中一部解約元本額	9,863,936,433円
期末元本額	48,519,148,173円
期末元本額の内訳	
Jリートファンド	45,927,696,962円
3資産バランスオープン	978,143,549円
3資産バランスオープンアルファ	158,664,706円
ベスタ・世界6資産ファンド（毎月決算型）	71,139,561円
ベスタ・世界6資産ファンド（1年決算型）	37,598,296円
Jリートアクティブファンド（1年決算型）	1,345,905,099円

（有価証券に関する注記）

売買目的有価証券

種類	平成26年 9月10日現在
	当期間の損益に含まれた評価差額(円)
投資証券	280,372,684
合計	280,372,684

(注)当計算期間の損益に含まれた評価差額は、「Jリートマザーファンド(M)」の期首日から本報告書における開示対象ファンドの期末日までの期間に対応する金額であります。

（デリバティブ取引に関する注記）

該当事項はありません。

附属明細表

第1 有価証券明細表

(1) 株式

該当事項はありません。

(2) 株式以外の有価証券

種類	銘柄	券面総額	評価額(円)	備考
----	----	------	--------	----

投資証券	日本アコモデーションファンド投資法人	5,467	2,082,927,000
	M I Dリート投資法人	650	166,465,000
	森ヒルズリート投資法人	19,692	2,924,262,000
	野村不動産レジデンシャル投資法人	1,193	682,396,000
	産業ファンド投資法人	1,993	1,891,357,000
	大和ハウスリート投資法人	3,722	1,827,502,000
	アドバンス・レジデンス投資法人	16,352	4,078,188,800
	ケネディクス・レジデンシャル投資法人	3,839	1,042,288,500
	アクティビア・プロパティーズ投資法人	3,094	2,858,856,000
	G L P投資法人	27,262	3,435,012,000
	コンフォリア・レジデンシャル投資法人	4,605	904,422,000
	日本プロロジスリート投資法人	22,865	5,803,137,000
	野村不動産マスターファンド投資法人	23,504	3,250,603,200
	イオンリート投資法人	14,258	2,064,558,400
	ヒューリックリート投資法人	9,169	1,628,414,400
	インベスコ・オフィス・ジェイリート投資法人	7,801	782,440,300
	日本ビルファンド投資法人	17,504	9,784,736,000
	ジャパンリアルエステイト投資法人	15,723	8,663,373,000
	日本リテールファンド投資法人	26,859	5,750,511,900
	オリックス不動産投資法人	23,466	3,160,870,200
	日本プライムリアルティ投資法人	8,675	3,322,525,000
	プレミア投資法人	1,486	704,364,000
	東急リアル・エステート投資法人	11,361	1,656,433,800
	グローバル・ワン不動産投資法人	2,172	664,632,000
	野村不動産オフィスファンド投資法人	2,517	1,223,262,000
	ユナイテッド・アーバン投資法人	28,338	4,681,437,600
	森トラスト総合リート投資法人	17,748	3,416,490,000
	フロンティア不動産投資法人	6,010	3,215,350,000
	日本ロジスティクスファンド投資法人	11,288	2,634,619,200
	福岡リート投資法人	8,359	1,684,338,500
	ケネディクス・オフィス投資法人	2,457	1,378,377,000
	積水ハウス・S Iレジデンシャル投資法人	7,885	869,715,500
	大和証券オフィス投資法人	5,566	3,200,450,000
阪急リート投資法人	1,438	874,304,000	
トップリート投資法人	1,972	933,742,000	
大和ハウス・レジデンシャル投資法人	3,566	1,624,313,000	
ジャパン・ホテル・リート投資法人	38,546	2,447,671,000	
ジャパンエクセレント投資法人	15,435	2,140,834,500	
合計	423,837	99,455,179,800	

(注)券面総額欄の数値は、口数を表示しております。

第2 信用取引契約残高明細表

該当事項はありません。

第3 デリバティブ取引及び為替予約取引の契約額等及び時価の状況表

該当事項はありません。

2【ファンドの現況】

【3 資産バランスオープンアルファ】

【純資産額計算書】

(平成26年 9月30日現在)

資産総額	3,348,562,593円
負債総額	7,347,344円
純資産総額(-)	3,341,215,249円
発行済口数	3,650,936,689口
1口当たり純資産額(/)	0.9152円
(1万口当たり純資産額)	(9,152円)

(参考)

高金利外債マザーファンド

純資産額計算書

(平成26年 9月30日現在)

資産総額	58,153,463,487円
負債総額	42,772,535円
純資産総額(-)	58,110,690,952円
発行済口数	35,648,137,944口
1口当たり純資産額(/)	1.6301円
(1万口当たり純資産額)	(16,301円)

日本株配当マザーファンド

純資産額計算書

(平成26年 9月30日現在)

資産総額	9,403,394,881円
負債総額	143,254,255円
純資産総額(-)	9,260,140,626円
発行済口数	6,802,386,051口
1口当たり純資産額(/)	1.3613円
(1万口当たり純資産額)	(13,613円)

日本株中小型マザーファンド

純資産額計算書

(平成26年 9月30日現在)

資産総額	662,548,202円
負債総額	円
純資産総額（ - ）	662,548,202円
発行済口数	433,008,238口
1口当たり純資産額（ / ）	1.5301円
（1万口当たり純資産額）	（15,301円）

Jリートマザーファンド（M）

純資産額計算書

(平成26年 9月30日現在)

資産総額	101,040,523,575円
負債総額	669,894,054円
純資産総額（ - ）	100,370,629,521円
発行済口数	47,122,947,842口
1口当たり純資産額（ / ）	2.1300円
（1万口当たり純資産額）	（21,300円）

第4【内国投資信託受益証券事務の概要】

(1)名義書換等

該当事項はありません。

(2)受益者等に対する特典

該当事項はありません。

(3)譲渡制限

該当事項はありません。

(4)振替受益権について

当ファンドの受益権は社振法の適用を受けます。

受益証券の不発行

委託会社は、当ファンドの受益権を取り扱う振替機関が社振法の規定により主務大臣の指定を取り消された場合又は当該指定が効力を失った場合であって、当該振替機関の振替業を承継する者が存在しない場合その他やむを得ない事情がある場合を除き、振替受益権を表示する受益証券を発行しません。

受益権の譲渡

イ．受益者は、その保有する受益権を譲渡する場合には、当該受益者の譲渡の対象とする受益権が記載又は記録されている振替口座簿に係る振替機関等に振替の申請をするものとします。

- ロ．上記イ．の申請のある場合には、上記イ．の振替機関等は、当該譲渡に係る譲渡人の保有する受益権の口数の減少及び譲受人の保有する受益権の口数の増加につき、その備える振替口座簿に記載又は記録するものとします。ただし、上記イ．の振替機関等が振替先口座を開設したものでない場合には、譲受人の振替先口座を開設した他の振替機関等（当該他の振替機関等の上位機関を含みます。）に社振法の規定に従い、譲受人の振替先口座に受益権の口数の増加の記載又は記録が行われるよう通知するものとします。
- ハ．上記イ．の振替について、委託会社は、当該受益者の譲渡の対象とする受益権が記載又は記録されている振替口座簿に係る振替機関等と譲受人の振替先口座を開設した振替機関等が異なる場合等において、委託会社が必要と認めるとき又はやむを得ない事情があると判断したときは、振替停止日や振替停止期間を設けることができます。

受益権の譲渡の対抗要件

受益権の譲渡は、振替口座簿への記載又は記録によらなければ、委託会社及び受託会社に対抗することができません。

受益権の再分割

委託会社は、受託会社と協議のうえ、一定日現在の受益権を均等に再分割できるものとします。

償還金

償還金は、償還日において振替機関等の振替口座簿に記載又は記録されている受益者（償還日以前において一部解約が行われた受益権に係る受益者を除きます。また、当該償還日以前に設定された受益権で取得申込代金支払前のため販売会社の名義で記載又は記録されている受益権については原則として取得申込者として）に支払います。

質権口記載又は記録の受益権の取扱いについて

振替機関等の振替口座簿の質権口に記載又は記録されている受益権に係る収益分配金の支払い、一部解約の実行の請求の受付、一部解約金及び償還金の支払い等については、約款の規定によるほか、民法その他の法令等に従って取り扱われます。

第二部【委託会社等の情報】

第1【委託会社等の概況】

1【委託会社等の概況】

(1)資本金の額（平成26年 9月30日現在）

資本金の額 : 3億円

発行可能株式総数 : 12,000株

発行済株式総数 : 3,000株

最近5年間に於ける資本金の額の増減：該当事項はありません。

(2)委託会社の機構

会社の意思決定機構

会社に取締役3名以上、監査役2名以内をおきます。取締役及び監査役は、株主総会において選任され、又は解任されます。

取締役及び監査役の選任決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行い、取締役の選任決議は、累積投票によらないものとします。

また、取締役の解任決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行い、監査役の解任決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行います。

取締役の任期は、選任後1年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会終結の時までとします。

監査役の任期は、選任後4年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会終結の時までとします。

取締役会は、その決議をもって、取締役の中から、代表取締役若干名を選定します。また、代表取締役の中から社長1名を選定し、必要あるときは、取締役の中から、副社長、専務取締役、常務取締役若干名を選定することができます。

取締役会は、社長が招集し、議長となります。

社長にさしつかえあるときは、取締役会においてあらかじめ定めた順位にしたがい、ほかの取締役がその職務を代行します。

取締役会を招集するには、各取締役及び各監査役に対して会日の3日前までに招集通知を發します。

ただし、緊急の必要あるときは、この期間を短縮することができ、取締役及び監査役の全員の同意があるときは、招集の手続を経ずに取締役会を開催することができます。

取締役会の決議は、法令に別段の定めがある場合を除き、取締役の過半数が出席し、出席した取締役の過半数をもって行います。

投資運用の意思決定機構

[PLAN（計画）]

運用企画部担当役員を委員長とする運用委員会において、ファンドの運用の基本方針や運用ガイドラインなどを決定します。運用委員会で決定された運用の基本方針等に基づき、各運用部において、ファンドマネジャーが資産配分や個別資産の運用に係る運用計画を月次で策定し、部長が承認します。

[DO（実行）]

各運用部のファンドマネジャーは、運用計画に沿った運用の実行指図を通じてポートフォリオを構築し、ファンドの運用状況を管理します。

各運用部の部長は、ファンドの運用が運用計画に沿って行われていることを確認します。

売買発注の執行は、各運用部からの運用の実行指図に基づき、各運用部から独立したトレーディング部のトレーダーが行います。

[CHECK（検証・評価）]

運用企画部は、運用部門において各運用部から独立した立場で、毎月開催される運用委員会（委員長は運用企画部担当役員）に運用パフォーマンスに係るモニタリング状況を報告します。

このモニタリング状況や討議内容は、各運用部の部長（委員会の構成員）からファンドマネジャーに速やかにフィードバックされ、ファンドの運用に反映させています。

また、運用に関するリスク管理と法令等遵守状況のモニタリングについては、運用部門から独立したリスク管理部及びコンプライアンス統括部が担当します。このモニタリング結果は、毎月開催される運用リスク管理委員会（委員長はリスク管理部担当役員）及び経営会議（議長は社長）に報告されます。

こうした牽制態勢のもと、PLAN - DO - CHECKのPDCサイクルによる一貫した運用プロセスにより、適切な運用体制を維持するよう努めています。

さらに、内部監査部は、業務執行に係る内部管理態勢の適切性・有効性を独立した立場から検証・評価します。この監査結果等を取締役会に報告するとともに、指摘事項の是正・改善状況の事後点検を行います。

委託会社の機構は平成26年12月10日現在のものであり、今後変更となる場合があります。

2【事業の内容及び営業の概況】

投資信託及び投資法人に関する法律に定める投資信託委託会社である委託会社は、証券投資信託の設定を行うとともに金融商品取引法に定める金融商品取引業者としてその運用（投資運用業）を行っています。また、金融商品取引法に定める投資助言業務等の関連する業務を行っています。

平成26年9月30日現在、委託会社が運用の指図を行っている証券投資信託（マザーファンドを除きます。）は次の通りです。

	本数（本）	純資産総額（百万円）
追加型株式投資信託	384	5,518,077
追加型公社債投資信託	0	0
単位型株式投資信託	4	17,166
単位型公社債投資信託	0	0
合計	388	5,535,243

3【委託会社等の経理状況】

(1) 委託者である三井住友トラスト・アセットマネジメント株式会社（以下「委託者」という。）の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という。）並びに同規則第2条の規定により、「金融商品取引業等に関する内閣府令」（平成19年内閣府令第52号）に基づいて作成しております。

なお、財務諸表の金額については、千円未満の端数を切り捨てて記載しております。

(2) 委託者は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、当事業年度（自平成25年4月1日至平成26年3月31日）の財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人により監査を受けております。

(1) 【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成25年3月31日現在)		当事業年度 (平成26年3月31日現在)	
資産の部				
流動資産				
現金及び預金		8,192,444		10,457,599
前払費用		81,751		114,325
未収委託者報酬		2,210,605		2,735,763
未収運用受託報酬		31,051		15,268
未収入金		676		-
繰延税金資産		61,743		144,183
その他		19,263		3,448
流動資産合計		10,597,535		13,470,589
固定資産				
有形固定資産				
建物	1	79,281	1	67,359
器具備品	1	103,209	1	87,378
有形固定資産合計		182,491		154,737
無形固定資産				
ソフトウェア		168,561		203,360
その他		1,770		4,686
無形固定資産合計		170,332		208,046
投資その他の資産				
投資有価証券		47,112		69,583
長期前払費用		-		34,773
長期貸付金		31,838		28,838
会員権		25,000		25,000
繰延税金資産		-		117,743
その他		633		553
貸倒引当金		31,838		28,838
投資その他の資産合計		72,746		247,653
固定資産合計		425,570		610,437
資産合計		11,023,105		14,081,027

(単位：千円)

	前事業年度 (平成25年3月31日現在)		当事業年度 (平成26年3月31日現在)	
負債の部				
流動負債				
預り金		19,992		13,353
未払金		1,459,757		1,723,999
未払手数料		942,503		1,169,997
その他未払金		517,254		554,001
未払費用		82,209		44,167
未払法人税等		204,363		1,467,469

未払消費税等	11,940	129,007
賞与引当金	92,832	94,659
その他	21,231	14,376
流動負債合計	1,892,326	3,487,033
固定負債		
資産除去債務	12,281	12,492
退職給付引当金	268,531	313,992
繰延税金負債	303,555	-
固定負債合計	584,368	326,485
負債合計	2,476,694	3,813,518
純資産の部		
株主資本		
資本金	300,000	300,000
資本剰余金		
その他資本剰余金	350,000	350,000
資本剰余金合計	350,000	350,000
利益剰余金		
利益準備金	59,500	62,500
その他利益剰余金		
別途積立金	2,100,000	2,100,000
繰越利益剰余金	5,731,912	7,452,293
利益剰余金合計	7,891,412	9,614,793
株主資本合計	8,541,412	10,264,793
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	4,998	2,715
評価・換算差額等合計	4,998	2,715
純資産合計	8,546,410	10,267,508
負債・純資産合計	11,023,105	14,081,027

(2) 【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
営業収益		
委託者報酬	19,128,296	22,773,831
運用受託報酬	94,659	55,511
営業収益合計	19,222,955	22,829,342
営業費用		
支払手数料	9,030,246	10,451,296
広告宣伝費	73,287	76,961
公告費	2,244	-
調査費	4,132,154	5,091,105
調査費	207,030	259,236
委託調査費	3,922,394	4,830,390

図書費	2,729	1,479
営業雑経費	1,294,879	1,264,334
通信費	21,905	17,246
印刷費	330,735	327,214
協会費	21,939	22,524
諸会費	757	773
情報機器関連費	874,151	837,859
その他営業雑経費	45,391	58,716
営業費用合計	14,532,812	16,883,698
一般管理費		
給料	2,259,238	2,201,964
役員報酬	78,205	102,330
給料・手当	1,967,177	1,846,450
賞与	213,855	253,183
退職給付費用	64,787	72,029
役員退職慰労金	-	1,070
福利費	190,716	207,122
交際費	879	2,758
旅費交通費	45,160	45,973
租税公課	25,420	42,862
不動産賃借料	129,096	130,938
寄付金	-	3,385
減価償却費	129,966	119,445
諸経費	1 257,947	1 219,615
一般管理費合計	3,103,213	3,047,165
営業利益	1,586,929	2,898,479

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
営業外収益		
受取配当金	1,919	-
受取利息	6,475	7,464
収益分配金	-	3,234
投資有価証券売却益	924	553
貸倒引当金戻入	3,000	3,000
その他	2,552	1,775
営業外収益合計	14,873	16,027
営業外費用		
長期前払費用償却	-	1 23,222
支払補償費	-	14,648
投資有価証券売却損	14,182	284
その他	361	2,112
営業外費用合計	14,544	40,268
経常利益	1,587,257	2,874,238
特別利益		
投資有価証券売却益	30,000	-

特別利益合計	30,000	-
特別損失		
統合関連損失	484,725	-
特別損失合計	484,725	-
税引前当期純利益	1,132,532	2,874,238
法人税、住民税及び事業税	369,828	1,623,332
法人税等調整額	56,358	502,474
法人税等合計	426,187	1,120,857
当期純利益	706,344	1,753,381

（３）【株主資本等変動計算書】

前事業年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本		
	資本金	資本剰余金	
		その他資本剰余金	資本剰余金合計
当期首残高	300,000	-	-
当期変動額			
剰余金の配当			
当期純利益			
合併による増加		350,000	350,000
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）			
当期変動額合計	-	350,000	350,000
当期末残高	300,000	350,000	350,000

	株主資本				
	利益剰余金				株主資本合計
	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金 合計	
		別途積立金	繰越利益 剰余金		
当期首残高	56,500	2,100,000	2,516,273	4,672,773	4,972,773
当期変動額					
剰余金の配当	3,000		33,000	30,000	30,000
当期純利益			706,344	706,344	706,344
合併による増加			2,542,294	2,542,294	2,892,294
株主資本以外の項目 の 当期変動額（純額）					
当期変動額合計	3,000	-	3,215,638	3,218,638	3,568,638
当期末残高	59,500	2,100,000	5,731,912	7,891,412	8,541,412

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	9,859	9,859	4,962,913
当期変動額			

剰余金の配当			30,000
当期純利益			706,344
合併による増加			2,892,294
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）	14,857	14,857	14,857
当期変動額合計	14,857	14,857	3,583,496
当期末残高	4,998	4,998	8,546,410

当事業年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本		
	資本金	資本剰余金	
		その他資本剰余金	資本剰余金合計
当期首残高	300,000	350,000	350,000
当期変動額			
剰余金の配当			
当期純利益			
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）			
当期変動額合計	-	-	-
当期末残高	300,000	350,000	350,000

	株主資本				
	利益剰余金				株主資本合計
	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金 合計	
		別途積立金	繰越利益 剰余金		
当期首残高	59,500	2,100,000	5,731,912	7,891,412	8,541,412
当期変動額					
剰余金の配当	3,000		33,000	30,000	30,000
当期純利益			1,753,381	1,753,381	1,753,381
株主資本以外の項目 の 当期変動額（純額）					
当期変動額合計	3,000	-	1,720,381	1,723,381	1,723,381
当期末残高	62,500	2,100,000	7,452,293	9,614,793	10,264,793

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	4,998	4,998	8,546,410
当期変動額			
剰余金の配当			30,000
当期純利益			1,753,381
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）	2,283	2,283	2,283
当期変動額合計	2,283	2,283	1,721,098
当期末残高	2,715	2,715	10,267,508

重要な会計方針

1．有価証券の評価基準及び評価方法

その他有価証券

時価のあるもの

決算末日の市場価格等に基づく時価法によっております。（評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定しております。）

2．固定資産の減価償却の方法

(1)有形固定資産

定率法によっております。

(2)無形固定資産

定額法によっております。

ただし、ソフトウェア（自社利用分）については、原則として社内における利用可能期間（5年）に基づいて償却しております。

3．引当金の計上基準

(1)貸倒引当金

一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2)賞与引当金

従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額に基づき当事業年度の負担額を計上しております。

(3)退職給付引当金

従業員の退職に伴う退職金の支給に備えるため、当事業年度末における簡便法による退職給付債務の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。

4．その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。

注記事項

(貸借対照表関係)

1有形固定資産の減価償却累計額

	前事業年度 (平成25年3月31日)		当事業年度 (平成26年3月31日)	
建 物	23,594	千円	35,517	千円
器具備品	235,212	"	188,630	"
計	258,807	"	224,147	"

(損益計算書関係)

1関係会社に対するものは次のとおりであります。

	前事業年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)		当事業年度 (自平成25年4月1日 至平成26年3月31日)	
諸経費	97,199	千円	73,276	千円
長期前払費用償却	-	"	23,222	"

（株主資本等変動計算書関係）

前事業年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	当事業年度増加	当事業年度減少	当事業年度末
普通株式（株）	3,000	-	-	3,000

2. 自己株式の種類及び株式数に関する事項

該当事項はありません。

3. 剰余金の配当に関する事項

決議	株式の種類	配当金の 総額（千円）	1株当たり 配当額（円）	基準日	効力発生日
平成24年6月29日 定時株主総会	普通株式	30,000	10,000	平成24年3月31日	平成24年6月29日

4. 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の 総額（千 円）	配当金の 原資	1株当たり 配当額 （円）	基準日	効力発生日
平成25年6月28日 定時株主総会	普通株式	30,000	利益剰余金	10,000	平成25年3月31日	平成25年6月28日

当事業年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	当事業年度増加	当事業年度減少	当事業年度末
普通株式（株）	3,000	-	-	3,000

2. 自己株式の種類及び株式数に関する事項

該当事項はありません。

3. 剰余金の配当に関する事項

決議	株式の種類	配当金の 総額（千円）	1株当たり 配当額（円）	基準日	効力発生日
平成25年6月28日 定時株主総会	普通株式	30,000	10,000	平成25年3月31日	平成25年6月28日

4. 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

平成26年6月30日開催の定時株主総会の議案として、普通株式の配当に関する事項を次のとおり提案しております。

決議	株式の種類	配当金の 総額（千 円）	配当金の 原資	1株当たり 配当額 （円）	基準日	効力発生日
----	-------	--------------------	------------	---------------------	-----	-------

平成26年6月30日 定時株主総会	普通株式	30,000	利益剰余金	10,000	平成26年3月31日	平成26年6月30日
----------------------	------	--------	-------	--------	------------	------------

（リ - ス取引関係）

該当事項はありません。

（金融商品関係）

1. 金融商品の状況に関する事項

（1）金融商品に対する取組方針

当社は、資金運用については短期的な預金を中心とする安全性の高い金融資産で運用し、必要な資金については内部留保を充てております。

（2）金融商品の内容及びそのリスク

未収委託者報酬については、ファンドという相手方の性質上、信用リスク及び流動性リスクはきわめて低いものと考えております。また、投資有価証券は投資信託であり、投資信託については四半期ごとに時価を把握し、保有状況を継続的に見直しております。

未払金については、全て1年以内の支払期日であります。

（3）金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク（取引先の契約不履行に係るリスク）の管理

売上債権の管理については、社内規程を定め、随時確認を行うなどの管理を行っております。なお、未収委託者報酬については、ファンドという相手方の性質上、信用リスクはきわめて低いものと考えております。

市場リスク（為替や金利等の変動リスク）の管理

有価証券投資については、社内ガイドラインにて投資限度額や運用ルール（処分基準）を定めており、投資後も適宜時価を把握し、保有状況を継続的に見直しております。

資金調達に係る流動性リスク（支払期日に支払を実行できなくなるリスク）の管理

当社は、年度事業計画を策定し、これに基づいて必要となる資金を検討し、充足する十分な手元流動性を維持することで、流動性リスクを管理しております。

2. 金融商品の時価に関する事項

貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません（（注2）を参照ください）。

前事業年度（平成25年3月31日）

（単位：千円）

	貸借対照表計上額（*）	時価（*）	差額
（1）現金及び預金	8,192,444	8,192,444	-
（2）未収委託者報酬	2,210,605	2,210,605	-
（3）投資有価証券 其他有価証券	47,112	47,112	-
（4）未払金	(1,459,757)	(1,459,757)	-

（*）負債に計上されているものについては、（ ）で示しております。

当事業年度（平成26年3月31日）

（単位：千円）

	貸借対照表計上額（*）	時価（*）	差額
--	-------------	-------	----

(1) 現金及び預金	10,457,599	10,457,599	-
(2) 未収委託者報酬	2,735,763	2,735,763	-
(3) 投資有価証券 其他有価証券	69,583	69,583	-
(4) 未払金	(1,723,999)	(1,723,999)	-
(5) 未払法人税等	(1,467,469)	(1,467,469)	-

(*) 負債に計上されているものについては、()で示しております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法

(1) 現金及び預金、並びに(2) 未収委託者報酬

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券

これらの時価について、投資信託は取引金融機関から提示された価格によっております。

(4) 未払金、並びに(5) 未払法人税等

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(注2) 金銭債権等の決算日後の償還予定額

前事業年度（平成25年3月31日）

（単位：千円）

	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
現金及び預金	8,192,444	-	-	-
未収委託者報酬	2,210,605	-	-	-

当事業年度（平成26年3月31日）

（単位：千円）

	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
現金及び預金	10,457,599	-	-	-
未収委託者報酬	2,735,763	-	-	-
投資有価証券 投資信託	-	7,743	21,044	-

(有価証券関係)

1. 其他有価証券

前事業年度（平成25年3月31日現在）

（単位：千円）

区分	貸借対照表 計上額	取得原価	差額
貸借対照表計上額が取得原価 を超えるもの			
その他	45,159	37,315	7,843
小計	45,159	37,315	7,843
貸借対照表計上額が取得原価 を超えないもの			
その他	1,952	2,030	77

小計	1,952	2,030	77
合計	47,112	39,345	7,766

当事業年度（平成26年3月31日現在）

（単位：千円）

区分	貸借対照表 計上額	取得原価	差額
貸借対照表計上額が取得原価 を超えるもの			
その他	61,633	57,226	4,406
小計	61,633	57,226	4,406
貸借対照表計上額が取得原価 を超えないもの			
その他	7,950	8,138	188
小計	7,950	8,138	188
合計	69,583	65,365	4,218

2. 事業年度中に売却したその他有価証券

前事業年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）（単位：千円）

売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
114,040	30,924	14,182

当事業年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）（単位：千円）

売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
23,757	553	284

（デリバティブ取引関係）

該当事項はありません。

（退職給付関係）

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は、確定給付型の制度として退職一時金制度を、また、確定拠出型の制度として確定拠出年金制度を採用しております。

2. 退職給付債務に関する事項

（単位：千円）

	前事業年度 （平成25年3月31日）	当事業年度 （平成26年3月31日）
(1) 退職給付債務	268,531	313,992
(2) 退職給付引当金	268,531	313,992

（注）1. 当社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

2. 当社の退職給付債務は退職一時金のみです。

3. 退職給付費用に関する事項

（単位：千円）

	前事業年度 （平成25年3月31日）	当事業年度 （平成26年3月31日）

(1) 退職給付費用	64,787	72,029
------------	--------	--------

(注) 1. 当社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

2. 金額には確定拠出年金への掛金支払額を含んでおり、前事業年度で13,971千円、当事業年度で13,998千円であります。

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

当社は簡便法を採用しておりますので、基礎率等については、記載しておりません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成25年3月31日)		当事業年度 (平成26年3月31日)	
繰延税金資産				
未払事業税	16,142	千円	102,368	千円
貸倒引当金繰入限度超過額	11,347	"	10,277	"
賞与引当金損金算入限度超過額	35,285	"	33,736	"
退職給付引当金損金算入限度超過額	95,704	"	111,906	"
減価償却超過額	1,067	"	-	"
その他	11,680	"	13,094	"
繰延税金資産 小計	171,228	"	271,384	"
評価性引当額	11,347	"	-	"
繰延税金資産 合計	159,881	"	271,384	"
繰延税金負債				
その他有価証券評価差額金	2,767	"	1,503	"
投資有価証券売却益益金不算入額	398,925	"	7,953	"
繰延税金負債 合計	401,693	"	9,457	"
繰延税金資産(負債)の純額	241,812	"	261,926	"

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため、注記を省略しております。

3. 法定実効税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成26年法律第10号)の施行に伴い、「復興特別法人税に関する政令の一部を改正する政令」(平成26年政令第151号)が平成26年3月31日に公布され、平成26年4月1日以後に開始する事業年度から復興特別法人税が課されないこととなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用した法定実効税率は、平成26年4月1日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異については従来の38.01%から35.64%に変更されております。

その結果、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)が9,649千円減少し、当事業年度に費用計上された法人税等の金額が9,649千円増加しております。

(持分法損益等)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

(セグメント情報)

当社は資産運用に関する事業の単一セグメントであるため記載を省略しております。

(関連情報)

1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の営業収益が損益計算書の営業収益の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 営業収益

内国籍投資信託又は本邦顧客からの営業収益が損益計算書の営業収益の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

前事業年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

顧客の名称	営業収益
PIMCO 米国ハイイールド債券 通貨選択型ファンド (ブラジル・リアルコース)	2,429,898千円

(注) 当社は約款に基づき投資信託財産から委託者報酬を得ているため、当該投資信託を顧客として上表は記載しております。

当事業年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

顧客の名称	営業収益
PIMCO 米国ハイイールド債券 通貨選択型ファンド (ブラジル・リアルコース)	3,172,592千円

(注) 当社は約款に基づき投資信託財産から委託者報酬を得ているため、当該投資信託を顧客として上表は記載しております。

(報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報)

該当事項はありません。

(報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報)

該当事項はありません。

(報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報)

該当事項はありません。

(関連当事者情報)

1. 関連当事者との取引

財務諸表提出会社と関連当事者の取引

(ア) 財務諸表提出会社の親会社

前事業年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有 (被所有) 割合(%)	関連 当事者 との関 係	取引の内 容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
----	----------------	-----	-------------------	---------------	---------------------------	-----------------------	-----------	--------------	----	--------------

親会社	三井住友トラスト・ホールディングス(株)	東京都千代田区	261,608	持株会社	(直接)100%	役員の兼任	経営指導料の支払	97,199	-	-
-----	----------------------	---------	---------	------	----------	-------	----------	--------	---	---

(注) 1. 上記金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておりません。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針等

経営指導料

取引条件については、一般取引条件を勘案して決定しております。

当事業年度(自平成25年4月1日 至平成26年3月31日)

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有 (被所有) 割合(%)	関連 当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
親会社	三井住友トラスト・ホールディングス(株)	東京都千代田区	261,608	持株会社	(直接)100%	役員の兼任	経営指導料の支払	73,276	-	-

(注) 1. 上記金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておりません。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針等

経営指導料

取引条件については、一般取引条件を勘案して決定しております。

(イ) 財務諸表提出会社の子会社及び関連会社等

該当事項はありません。

(ウ) 財務諸表提出会社と同一の親会社を持つ会社等及び財務諸表提出会社のその他の関係会社の子会社等

前事業年度(自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有 (被所有) 割合(%)	関連 当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
兄弟会社	三井住友信託銀行(株)	東京都千代田区	342,037	信託業務及び銀行業務	-	営業上の取引 役員の兼任	投信販売代行手数料等の支払	6,006,973	未払手数料	613,819
							投資助言費用の支払	2,226,006	その他未払金	221,229

(注) 1. 上記金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針等

投信販売代行手数料

ファンド毎の手数料率については、一般取引先に対する取引条件と同様に決定されております。

投資助言費用

各助言案件について、それぞれ合理的な水準にて助言料率を決定しております。

当事業年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有 (被所有) 割合(%)	関連 当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
兄弟 会社	三井住友信託 銀行(株)	東京都 千代田 区	342,037	信託業務 及び 銀行業務	-	営業上 の 取引 役員の 兼任	投信販売 代行手数料 等の支払	6,745,672	未払手数料	794,830
							投資助言費 用の支払	2,631,233	その他 未払金	239,120

(注) 1. 上記金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針等

投信販売代行手数料

ファンド毎の手数料率については、一般取引先に対する取引条件と同様に決定されております。

投資助言費用

各助言案件について、それぞれ合理的な水準にて助言料率を決定しております。

(エ) 財務諸表提出会社の役員及び主要株主（個人の場合に限る。）等

該当事項はありません。

2. 親会社又は重要な関連会社に関する注記

(1) 親会社情報

前事業年度（平成25年3月31日）

三井住友トラスト・ホールディングス株式会社（東京証券取引所、大阪証券取引所、名古屋証券取引所に上場）

当事業年度（平成26年3月31日）

三井住友トラスト・ホールディングス株式会社（東京証券取引所、名古屋証券取引所に上場）

(企業結合等関係)

前事業年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

当社は、平成24年1月24日開催の取締役会における決議に基づき、中央三井アセットマネジメント株式会社と平成24年4月1日を効力発生日として合併する旨の「合併契約書」を平成24年1月31日付で締結いたしました。上記契約に基づき、当社及び中央三井アセットマネジメント株式会社は、平成24年4月1日付で合併いたしました。

1. 企業結合の概要

(1) 結合当事企業の名称及び当該事業の内容

結合企業

名称 当社

事業の内容 投資運用業、投資助言・代理業、第二種金融商品取引業

被結合企業

名称 中央三井アセットマネジメント株式会社

事業の内容 投資運用業、第二種金融商品取引業

(2) 企業結合日

平成24年4月1日

(3) 企業結合の法的形式

当社を吸収合併存続会社、中央三井アセットマネジメント株式会社を吸収合併消滅会社とする吸収合併による新株の発行、金銭の交付および資本金の増加はありません。

(4) 結合後企業の名称

三井住友トラスト・アセットマネジメント株式会社

(5) その他取引の概要に関する事項

旧住友信託銀行グループと旧中央三井トラスト・グループは、平成23年4月1日に経営統合を行い、三井住友トラスト・ホールディングス株式会社（平成23年4月1日付で中央三井トラスト・ホールディングス株式会社が商号変更しております。）が誕生しました。今般、三井住友トラスト・ホールディングス株式会社のグループ会社として、経営統合の目的に鑑み、統合効果を最大化する一環として、当社及び中央三井アセットマネジメント株式会社が合併し「三井住友トラスト・アセットマネジメント株式会社」として発足しました。

2. 実施した会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成20年12月26日）及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日）に基づき、共通支配下の取引として処理いたしました。

当事業年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
1株当たり純資産額	2,848,803円51銭	3,422,502円93銭
1株当たり当期純利益金額	235,448円31銭	584,460円49銭

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
当期純利益	706,344千円	1,753,381千円
普通株主に帰属しない金額	-	-
普通株式に係る当期純利益	706,344千円	1,753,381千円
普通株式の期中平均株式数	3,000株	3,000株

4【利害関係人との取引制限】

委託会社は、金融商品取引法の定めるところにより、利害関係人との取引について、次に掲げる行為が禁止されています。

(1) 自己又はその役員との取引

自己又はその取締役もしくは執行役との間における取引を行うことを内容とした運用を行うこと（投資者の保護に欠け、もしくは取引の公正を害し、又は金融商品取引業の信用を失墜させるおそれのないものとして内閣府令で定めるものを除きます。）。

(2) 運用財産相互間の取引

運用財産相互間において取引を行うことを内容とした運用を行うこと（投資者の保護に欠け、もしくは取引の公正を害し、又は金融商品取引業の信用を失墜させるおそれのないものとして内閣府令で定めるものを除きます。）。

(3) 通常の取引条件と異なる条件での親法人等又は子法人等との取引

通常の取引の条件と異なる条件であって取引の公正を害するおそれのある条件で、委託会社の親法人等（委託会社の総株主等の議決権の過半数を保有していることその他の当該金融商品取引業者と密接な関係を有する法人その他の団体として政令で定める要件に該当する者をいいます。以下同じ。）又は子法人等（委託会社が総株主等の議決権の過半数を保有していることその他の当該金融商品取引業者と密接な関係を有する法人その他の団体として政令で定める要件に該当する者をいいます。以下同じ。）と有価証券の売買その他の取引又は店頭デリバティブ取引を行うこと。

(4) 親法人等又は子法人等の利益を図るためにする不必要な取引

委託会社の親法人等又は子法人等の利益を図るため、その行う投資運用業に関して運用の方針、運用財産の額もしくは市場の状況に照らして不必要な取引を行うことを内容とした運用を行うこと。

(5) その他親法人等又は子法人等が関与する不適切な行為

上記(3)及び(4)に掲げるもののほか、委託会社の親法人等又は子法人等が関与する行為であって投資者の保護に欠け、もしくは取引の公正を害し、又は金融商品取引業の信用を失墜させるおそれのあるものとして内閣府令で定める行為。

5【その他】

(1) 定款の変更

委託会社の定款の変更に関しては、株主総会の決議が必要です。

(2) 訴訟事件その他の重要事項

平成26年12月10日現在、訴訟事件その他委託会社及びファンドに重要な影響を及ぼした事実及び重要な影響を及ぼすことが予想される事実はありません。

第2【その他の関係法人の概況】

1【名称、資本金の額及び事業の内容】

(1) 受託会社

名称：三井住友信託銀行株式会社

資本金の額：342,037百万円（平成26年3月末日現在）

事業の内容：銀行法に基づき銀行業を営むとともに、金融機関の信託業務の兼営等に関する法律に基づき信託業務を営んでいます。

(2) 販売会社

名称	資本金の額（百万円） （平成26年3月末日現在）	事業の内容
三井住友信託銀行株式会社	342,037	銀行法に基づき銀行業を営むとともに、金融機関の信託業務の兼営等に関する法律に基づき信託業務を営んでいます。

S M B C 日興証券株式会社	10,000	金融商品取引法に定める第一種金融商品取引業を営んでいます。
株式会社 S B I 証券	47,937	金融商品取引法に定める第一種金融商品取引業を営んでいます。
楽天証券株式会社	7,495	金融商品取引法に定める第一種金融商品取引業を営んでいます。
高木証券株式会社	11,069	金融商品取引法に定める第一種金融商品取引業を営んでいます。

2【関係業務の概要】

(1)受託会社

当ファンドの受託会社として、投資信託財産の保管・管理等を行います。

(2)販売会社

当ファンドの販売会社として、受益権の募集の取扱い、一部解約の実行の請求の受付、収益分配金・償還金及び一部解約金の支払い、収益分配金の再投資、運用報告書の交付並びに口座管理機関としての業務等を行います。

3【資本関係】

(1)受託会社

該当事項はありません。

(2)販売会社

該当事項はありません。

(参考)再信託受託会社

名称 : 日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社

設立年月日 : 平成12年6月20日

資本金の額 : 51,000百万円（平成26年3月末日現在）

事業の内容 : 銀行法に基づき銀行業を営むとともに、金融機関の信託業務の兼営等に関する法律に基づき信託業務を営んでいます。

再信託の目的 : 原信託契約に係る信託業務の一部（信託財産の管理）を原信託受託会社から再信託受託会社（日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社）へ委託するため、原信託財産の全てを再信託受託会社へ移管することを目的とします。

第3【参考情報】

ファンドについては、当計算期間において以下の書類が提出されております。

提出年月日	提出書類
平成26年 3月28日	臨時報告書
平成26年 5月28日	臨時報告書
平成26年 6月10日	有価証券届出書
平成26年 6月10日	有価証券報告書
平成26年 7月28日	臨時報告書

独立監査人の監査報告書

平成26年6月11日

三井住友トラスト・アセットマネジメント株式会社
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 白川 芳樹 印指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 伊藤 浩之 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「委託会社等の経理状況」に掲げられている三井住友トラスト・アセットマネジメント株式会社の平成25年4月1日から平成26年3月31日までの第28期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針及びその他の注記について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、三井住友トラスト・アセットマネジメント株式会社の平成26年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

1. 上記は、当社が、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

2. XBR Lデータは監査の対象には含まれておりません。

独立監査人の監査報告書

平成26年11月10日

三井住友トラスト・アセットマネジメント株式会社
取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士

松崎雅則

印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「ファンドの経理状況」に掲げられている3資産バランスオープンアルファの平成26年3月11日から平成26年9月10日までの特定期間の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益及び剰余金計算書、注記表並びに附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、3資産バランスオープンアルファの平成26年9月10日現在の信託財産の状態及び同日をもって終了する特定期間の損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

三井住友トラスト・アセットマネジメント株式会社及びファンドと当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

1. 上記は、当社が、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。
2. XBR Lデータは監査の対象には含まれておりません。